

平成 29 年 1 月

平成 29 年度 主要事業

東京都

目 次

政 策 企 画 局	1
青 少 年 ・ 治 安 対 策 本 部	3
総 務 局	6
生 活 文 化 局	1 2
オリンピック・パラリンピック準備局	2 8
都 市 整 備 局	3 2
環 境 局	5 9
福 祉 保 健 局	7 8
産 業 労 働 局	1 6 9
建 設 局	2 3 3
港 湾 局	2 4 6
会 計 管 理 局	2 5 3
教 育 庁	2 5 4
警 視 庁	2 7 3
東 京 消 防 庁	2 7 7
病 院 会 計	2 8 0
中 央 卸 売 市 場 会 計	2 8 1
都 市 再 開 発 事 業 会 計	2 8 2
臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計	2 8 3
港 湾 事 業 会 計	2 8 4
交 通 事 業 会 計	2 8 5
高 速 電 車 事 業 会 計	2 8 6
水 道 事 業 会 計	2 8 7
下 水 道 事 業 会 計	2 8 8

政 策 企 画 局

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
1 特区の推進 国家戦略特区区域会議等の運営 外国企業発掘・誘致事業 (新) 金融系外国企業発掘・誘致事業 (新) アクセラレータプログラム 東京開業ワンストップセンター事業 (新) サテライト相談窓口の設置 渋谷地区、丸の内地区 ビジネスコンシェルジュ東京事業 (新) 外国人家事支援人材受入事業への支援	百万円 927	百万円 496	百万円 431

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
2 都市外交の推進 (総務局、オリンピック・パラリンピック準備局、環境局、福祉保健局、東京消防庁に計上されている事業を含む。) 在京大使館等との連携強化 東京グローバルパートナーズセミナー 経済交流促進のプラットフォーム 危機管理ネットワーク アジア感染症対策プロジェクト 等	百万円 1,323	百万円 1,902	百万円 △ 579
3 都市の魅力を高めるライトアップ等の実現方策の検討調査 東京の夜景を都市の魅力を高める資源として活かすための方策を検討する。	30	40	△ 10
(新) 4 国際金融都市・東京の実現に向けた取組 金融の専門家等により構成された「国際金融都市・東京のあり方懇談会」における、金融の活性化等に向けた課題と対策についての議論を踏まえ、都の構想を策定する。	28	0	28

青少年・治安対策本部

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>1 地域における見守り活動への支援</p> <p>地域や学校が自ら行う見守り活動を促進するため防犯設備の整備に対する支援を行う。</p> <p>地域における防犯設備整備に対する補助 補助率 新規 都7/12、区市町村1/3 更新 都1/2、区市町村1/3</p> <p>商店街における防犯設備整備に対する補助 補助率 新規 都1/2、区市町村1/3 更新 都1/3、区市町村1/3</p> <p>通学路における防犯設備整備に対する補助 補助率 都1/2</p> <p>(新) 区市町村立公園における防犯設備整備に対する補助 補助率 都1/3</p>	<p>百万円 803</p>	<p>百万円 791</p>	<p>百万円 12</p>
<p>2 子供の安全確保対策の推進</p> <p>子供の危険予測・回避能力を養うとともに、地域で子供を見守る気運を醸成する。</p> <p>(新) 子供の安全確保啓発事業</p> <p>(新) 親子で地域の安全点検事業 等</p>	<p>7</p>	<p>4</p>	<p>3</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>3 身近な犯罪の防止対策</p> <p>振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺や女性に対する犯罪など、都民の身近で起こる犯罪への対策を行い被害拡大の防止を図る。</p> <p>実演式防犯講話</p> <p>自動通話録音機設置促進補助 (新) 女性に対する犯罪被害防止講習会 等</p>	<p>百万円</p> <p>83</p>	<p>百万円</p> <p>84</p>	<p>百万円</p> <p>△ 1</p>
<p>4 若者総合相談支援事業</p> <p>若者の幅広い分野にまたがる悩みなどを一次的に受け付け、適切な支援機関につなげる総合相談窓口や、ひきこもりの専門相談窓口を設置し若者の社会的な自立を支援する。</p> <p>若者総合相談の実施</p> <p>ひきこもりサポートネットの運営</p>	<p>162</p>	<p>124</p>	<p>38</p>
<p>5 ネット・ケータイヘルプデスクの運営等</p> <p>インターネット上のトラブルに対する相談を受け付け、青少年を有害情報から守るとともに、児童ポルノ等の性被害を防止するための講演会等を実施し、青少年の健全な育成を図る。</p> <p>ネット・ケータイヘルプデスクの運営</p> <p>インターネット利用の適正化促進事業</p> <p>青少年の性被害等の防止対策</p>	<p>80</p>	<p>53</p>	<p>27</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>6 自転車総合対策</p> <p>自転車の安全利用を推進するため、自転車利用者に対する路上指導や事業者向けの研修等を実施する。</p> <p>自転車安全利用指導員</p> <p>自転車安全利用TOKYOセミナー 等</p>	<p>百万円 125</p>	<p>百万円 65</p>	<p>百万円 60</p>
<p>7 I T S等を活用した交通の円滑化と安全の促進</p> <p>新たなハイパースムーズ作戦として、既存の道路空間を活用した即効性のある渋滞対策を講じる。</p> <p>I T S技術の活用</p> <p>信号制御の高度化・最適化</p> <p>道路施設の改善</p> <p>渋滞対策の普及啓発 等</p>	<p>265</p>	<p>344</p>	<p>△ 79</p>

総 務 局

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>1 サイバーセキュリティ体制の強化</p> <p>外部からのサイバー攻撃に対応するため、全庁的なマネジメント体制を強化し、セキュリティレベルの向上を図る。</p>	<p>百万円</p> <p>1,036</p>	<p>百万円</p> <p>1,723</p>	<p>百万円</p> <p>△ 687</p>
<p>2 島しょのインターネット環境改善</p> <p>海底光ファイバーケーブルを整備し、都内の超高速ブロードバンド未整備地区（5村6島）におけるインターネット利用環境の改善を図る。</p>	<p>5,028</p>	<p>22</p>	<p>5,006</p>
<p>3 区市町村の振興</p> <p>(1) 市町村総合交付金</p> <p>市町村に対する総合的な財政支援を行い、市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩島しょ地域の一層の振興を図る。</p>	<p>74,785</p> <p>50,000</p>	<p>73,021</p> <p>49,000</p>	<p>1,764</p> <p>1,000</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(2) 区市町村振興基金繰出 区市町村の公共施設整備等に対する貸付を行う基金への繰出 基金貸付規模 294億円	百万円 2,530	百万円 2,767	百万円 △ 237
(3) 特別区都市計画交付金 特別区の都市計画事業に対する補助	20,000	19,500	500
(4) 災害復旧・復興特別交付金 大島町の災害復旧・復興事業に対する財政支援	1,000	500	500

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(5) (公財) 東京都島しょ振興公社助成 補助金 555百万円 貸付金 560百万円	百万円 1,115	百万円 1,115	百万円 0
(6) 多摩地域の振興策の推進 都と各市町村が連携し、多摩地域の振興策を推進する。 多摩の魅力発信プロジェクト 多摩の魅力発信支援補助金 等	95	139	△44
(新) (7) 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組 島しょの隠れた魅力を再発見し、ブランディング支援を通じて付加価値を与え、各島の活性化を図る。	15	0	15
(新) (8) 島しょ地域における電気自動車普及モデル事業 島しょ地域において電気自動車の普及に向けた実証実験を実施し、電気自動車普及のモデルケースとするとともに、島しょ地域の振興を図る。	30	0	30

事	項	29年度	28年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
4	地域防災拠点の整備	535	7,595	△7,060
	旧立川政府倉庫の広域防災拠点としての活用	債務負担 (693)		
5	防災対策の強化	2,064	2,313	△ 249
	(1) 帰宅困難者対策	960	1,911	△951
	区市町村と協定を締結する民間の一時滞在施設に配備する備蓄品の購入経費の補助、「東京都帰宅困難者対策条例」の普及啓発等、総合的な帰宅困難者対策を実施			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(2) 地域防災力の向上支援	百万円 137	百万円 69	百万円 68
地域で防災活動に取り組む自主防災組織の活動を支援			
東京防災学習セミナー (新)	規模 (300回)	(250回)	(50回)
自主防災組織活性化サポートガイドの作成 (新)			
自主防災組織活動支援事業 (新)	(10団体)	(0団体)	(10団体)
女性防災人材育成事業 等			
(3) 震災復興体制の基盤整備	82	39	43
区市町村と連携を図りつつ、被災した都民の生活再建に向けた震災復興事業を効果的に推進するための基盤整備			
(4) 初動・情報連絡体制の強化	885	294	591
発災後72時間における的確な初動対応体制を構築するため、救出救助活動拠点と本部との通信手段確保や情報収集に係る設備整備等を実施	債務負担 (347)		

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>6 防災普及広報</p> <p>都民の防災に対する関心と理解を深め、災害に対する備えを万全とするため、アプリ等を活用した普及啓発を実施</p> <p>(新) 女性視点の防災ブックの検討・作成</p> <p>女性スペシャリストによる編集会議を立ち上げ、避難所運営や液体ミルクの備蓄・活用等、女性の視点に立ったコンセプトや内容を検討し、防災ブックを作成</p> <p>(新) 防災アプリの開発 等</p>	<p>百万円 513</p>	<p>百万円 475</p>	<p>百万円 38</p>
<p>7 公立大学法人の管理運営</p> <p>公立大学法人首都大学東京に対する交付金等</p>	<p>21,770</p>	<p>22,249</p>	<p>△ 479</p>

生活文化局

事	項	29年度	28年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	都立文化施設の改修	3,107	4,558	△ 1,451
	江戸東京博物館	(1,240)	(8,857)	(△ 7,617)
	現代美術館			
	庭園美術館			
	東京芸術劇場			
2	アーツカウンシル等による文化の創造・発信	1,919	1,898	21
	専門家を活用した芸術文化活動支援事業 芸術文化創造発信助成 芸術文化による社会支援助成 芸術文化拠点形成支援 等			
	芸術文化・創造発信事業 六本木アートナイト 恵比寿映像祭 MUSIC PROGRAM TOKYO			
	等			
	都民芸術フェスティバル			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>3 文化プログラム事業等の推進</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムを牽引するため、都の主導による中核的事業を推進するなど、東京の多彩な芸術文化の魅力を内外に発信する。</p> <p>(新) 東京文化プログラム構築事業（仮称）</p> <p>(新) 場の開放（仮称）</p> <p>(新) 東京文化プログラム戦略的発信事業</p> <p>東京文化プログラム助成</p> <p>東京キャラバン</p> <p>TURN</p> <p>伝統芸能公演 東京大茶会 伝統文化体験 等</p>	<p>百万円 1,214</p>	<p>百万円 1,558</p>	<p>百万円 △ 344</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>4 ボランティア活動への参加促進</p> <p>東京ボランティア・市民活動センターと連携し、都民のボランティア活動への参加を促進するほか、東京都ボランティア活動推進協議会等を通じた多様な主体による活動気運の醸成を図る。</p>	<p>百万円 305</p>	<p>百万円 287</p>	<p>百万円 18</p>
<p>5 地域力向上方策の展開</p> <p>地域自らの取組による課題解決を促進するため町会・自治会等が実施する取組に対して助成する。</p> <p>地域の底力発展事業助成 (新) 地域活性化支援事業</p>	<p>300</p>	<p>208</p>	<p>92</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>6 「外国人おもてなし語学ボランティア」育成事業</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、簡易な日常会話レベルの語学力を有するボランティアを育成する。</p> <p>育成目標人数 5万人</p>	<p>百万円 217</p> <p>規模 (15,000人)</p>	<p>百万円 298</p> <p>(10,000人)</p>	<p>百万円 △ 81</p> <p>(5,000人)</p>
<p>7 多文化共生社会の実現に向けた取組</p> <p>様々な機関や団体と連携し、東京で暮らし、働く外国人を支援するなど、日本人と外国人が共に東京で参加・活躍できる多文化共生社会の実現に向けた取組を推進する。</p>	154	132	22
<p>8 男女平等参画施策の推進</p> <p>女性の活躍推進に向けた気運の醸成やライフ・ワーク・バランスの普及啓発に取り組むほか、配偶者暴力対策等を推進する。</p>	985	1,036	△ 51
<p>(新)</p> <p>9 特定適格消費者団体への財政支援</p> <p>集団的消費者被害回復訴訟制度に適切に対応するため、特定適格消費者団体に訴訟費用等の貸付を行い、都民の消費生活の安全・安心の確保と健全な経済の発展を推進する。</p>	16	0	16

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
10 公衆浴場対策	百万円 786	百万円 782	百万円 4
(1) 確保浴場対策	6	6	0
債務負担			
確保浴場融資利差補助	(38)	(38)	(0)
融資枠 2 億円			
貸付限度額 改築 1 億円			
修繕 5,000 万円			
貸付期間 30 年以内			
補助期間 改築 20 年以内			
修繕 10 年以内			
(2) 健康増進型公衆浴場改築支援事業	250	250	0
改築補助			
補助限度額 7,500 万円			
改修補助			
補助限度額 2,000 万円			

事	項	29年度	28年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(3)	公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業	120	120	0
	ガス化等クリーンエネルギーを使用した設備への転換に対する補助 等			
	補助限度額 400万円 等			
(4)	公衆浴場耐震化促進支援事業	120	150	△ 30
	ア 応急的修繕	107	137	△ 30
	補助限度額 400万円			
	イ 計画的修繕	13	13	0
	補助限度額 660万円			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(5) 公衆浴場改善資金利子補助	64	67	△ 3
ア 改築資金利子補助	24	25	△1
融資枠 確保浴場 1 億円 その他 5 億円	(212)	(212)	(0)
貸付限度額 1 億円			
貸付期間 30年以内			
補助期間 20年以内			
補助利率 確保浴場 上限なし その他 3.5%以内			
イ 修繕資金利子補助	29	31	△ 2
融資枠 確保浴場 1 億円 その他 6 億円	(143)	(143)	(0)
貸付限度額 5,000万円			
貸付期間 30年以内			
補助期間 10年以内			
補助利率 確保浴場 上限なし その他 3.5%以内			
ウ 施設存続資金利子補助	11	11	0
融資枠 2 億円	(39)	(39)	(0)
貸付限度額 1 億円			
貸付期間 30年以内			
補助期間 10年以内			
補助利率 3.5%以内			
(6) 公衆浴場利用促進事業	60	17	43
公衆浴場の利用促進への支援 (新) 地域交流拠点としての活性化支援 (新) 公衆浴場のさらなる活性化策の検討			
(7) 公衆浴場対策協議会の運営等	166	172	△ 6

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11 私立学校教育助成			
(1) 経常費補助	116,338	115,413	925
ア 私立高等学校	65,731	64,755	976
標準的運営費			
補助率 50%			
イ 私立中学校	25,578	25,558	20
標準的運営費			
補助率 50%			
ウ 私立小学校	6,891	6,832	59
標準的運営費			
補助率 50%			
エ 私立幼稚園	18,138	18,268	△ 130
標準的運営費			
補助率 50%			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(2) 私立特別支援学校等経常費補助	百万円 1,738	百万円 1,752	百万円 △ 14
単価（生徒等一人当たり年額）			
特別支援学校（高等部）	1,505,000円		
特別支援学校（高等部以 外）	1,492,000円		
特別支援学級	553,193円		
幼稚園	784,000円		
(3) 私立通信制高等学校経常費補助	124	130	△ 6
単価（生徒一人当たり年額）	43,100円		
(4) 私立幼稚園教育振興事業費補助	1,054	1,032	22
単位費用 経常費補助の1/4	規模 (171園)	(177園)	(△ 6園)
(5) 私立幼稚園特別支援教育事業費補助	426	200	226
単価（園児一人当たり年額）	784,000円		
	規模 (544人)	(510人)	(34人)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(6) 私立幼稚園等施設型給付費負担金	百万円 3,934	百万円 3,665	百万円 269
子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費負担金			
(7) 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助	5,054	5,355	△ 301
規模	(97,419人)	(102,941人)	(△ 5,522人)
単価 (園児一人当たり年額)			
生活保護・住民税非課税等	74,400円		
年収360万円以下	54,000円		
年収360万円超680万円以下	42,000円		
年収680万円超730万円以下	28,800円		
※年収360万円以下の第2子以降	74,400円		
年収360万円超680万円以下の第2子以降	67,200円		
年収680万円超730万円以下の第2子以降	60,000円		

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(8) 私立幼稚園預かり保育推進補助 補助対象 早朝保育 延長保育 夏・冬・春休み期間中の保育	百万円 902	百万円 1,131	百万円 △ 229
(9) 私立幼稚園等一時預かり事業費補助 家庭において保育を受けることが一時的に 困難となった幼児を私立幼稚園等で一時的 に預かる「一時預かり事業(幼稚園型)」 の実施に要する経費に対して補助を行う。 補助率 1/3 (新) 週5日、年間200日以上、教育時間前後に 4時間以上預かり保育を実施する幼稚園へ の補助 補助率 10/10 補助単価 500円 小規模保育施設連携加算 (1施設当たり年額) 400万円	730	69	661

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(10) 私立専修学校教育振興費補助	百万円 296	百万円 306	百万円 △ 10
専修学校（高等課程）への運営費助成	規模 (1,932人)	(2,016人)	(△ 84人)
単価（生徒一人当たり年額） 学校法人立 160,600円			
(11) 私立専修学校特別支援教育事業費補助	117	62	55
単価（生徒一人当たり年額） 752,500円	規模 (156人)	(158人)	(△ 2人)
(12) 私立専修学校教育環境整備費補助	353	353	0
教育設備・研究用図書整備			
専修学校評価促進			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(13) 私立学校安全対策促進事業費補助	7,669	8,756	△ 1,087
私立学校が行う耐震診断、耐震補強及び改築に対する補助等			
ア 耐震化促進助成等	6,723	7,581	△ 858
イ アスベスト対策工事補助	84	6	78
ウ 非構造部材耐震対策工事補助	423	704	△ 281
エ 防災力向上事業	439	465	△ 26
(14) 私立学校省エネ設備等導入事業費補助	300	300	0
私立学校の省エネ型照明等の整備に対する補助			
(15) 私立学校 I C T 教育環境整備費補助	347	347	0
タブレット端末整備 等			
(16) 私立高等学校都内生就学促進補助	745	721	24
単価（受入生徒一人当たり） 28,000円			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(17) 私立高等学校海外留学推進補助 私立学校が行う海外留学に参加する生徒に対する補助	百万円 500	百万円 400	百万円 100
(18) 私立学校外国語指導助手活用事業費補助 私立学校における外国語指導助手活用に対する補助	942	884	58
(19) 私立学校外国語科教員海外派遣研修事業費補助 私立学校における外国語科教員の海外派遣研修に対する補助	204	204	0
(新) (20) 私立高等学校外部検定試験料補助 私立高等学校における生徒の英語力向上を目的とした外部検定試験相当額の補助	528	0	528

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(21) 私立高等学校等特別奨学金補助	百万円 13,787	百万円 5,036	百万円 8,751
補助対象 高等学校・特別支援学校(高等部)・高等 専門学校(3年生まで)・専修学校(高等 課程)に在学する生徒	規模 (51,600人)	(44,680人)	(6,920人)
単価(生徒一人当たり年額)			
生活保護	145,000円		
住民税非課税等	145,000円		
年収250万円以上350万円未満世帯	204,400円		
年収350万円以上590万円未満世帯	263,800円		
年収590万円以上760万円未満世帯	323,200円		
(22) 私立高等学校等就学支援金学校事務費補助	305	305	0
私立高等学校等就学支援金の支給事務を確 実かつ円滑に実施するため、学校設置者が 行う事務に対する補助			

事	項	29年度	28年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
12	私立高等学校等就学支援金	17,368	19,903	△ 2,535
	単価（生徒一人当たり年額）			
	生活保護・住民税非課税等	297,000円		
	住民税所得割額基準額未満	237,600円		
	一般（年収590万円未満）	178,200円		
	一般（年収910万円未満）	118,800円		
(新)				
13	私立小中学校等就学支援実証事業	346	0	346
	年収400万円未満の世帯に属する児童生徒に対する授業料の負担軽減を行う。			
	単価（生徒一人当たり年額）	100,000円		
14	育英資金事業費補助	1,085	1,443	△ 358
	貸与額（生徒等一人当たり月額）			
	高等学校・高等専門学校・専修学校（高等課程）			
	国公立	18,000円		
	私立	35,000円		
	専修学校（専門課程）			
	国公立	45,000円		
	私立	53,000円		
	交通遺児			
	高等学校・高等専門学校・専修学校（高等課程）			
	国公立	35,000円		
	私立	40,000円		

オリンピック・パラリンピック準備局

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた準備	48,251	62,116	△ 13,865
(1) 東京2020大会の開催準備	5,016	8,955	△ 3,939
大会開催に向けた着実な準備			
大会開催に向けた普及啓発 等			
(2) オリンピック・パラリンピック競技施設等の整備	43,235	53,161	△ 9,926
	債務負担		
	(16,219)	(1,315)	(14,904)
〔都市整備局、環境局、港湾局に計上されている事業を含む。〕			
オリンピックアクアティクスセンター			
海の森水上競技場			
有明アリーナ			
カヌー・スラローム会場			
大井ホッケー競技場			
アーチェリー会場（夢の島公園）			
有明テニスの森公園			
選手村 等			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
2 ラグビーワールドカップ2019の開催準備 (新) 交通輸送実施計画の策定 (新) ファンゾーン運営計画の策定 (新) 大会開催2年前イベントの実施 等	百万円 629	百万円 670	百万円 △ 41
3 障害者スポーツの振興（一部再掲） 〔 総務局、生活文化局、福祉保健局、産業労働局、教育庁に計上されている事業を含む。 〕 障害者スポーツの振興に向けた環境・基盤を整備する。 都立学校活用促進モデル事業 障害者スポーツ観戦促進事業 (新) 障害者スポーツ選手育成事業 (新) パラリンピックに向けた技術製品開発等アスリート支援 障害者スポーツセンターの改修 等	10,798 債務負担 (2,026)	7,656 (3,754)	3,142 (△ 1,728)

事	項	29年度	28年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
4	スポーツの振興	401	511	△ 110
	(1) 地域スポーツクラブの支援	11	11	0
	地域スポーツクラブ設立活性化事業			
	クラブ育成セミナー 等			
	(2) スポーツムーブメントの創出	390	500	△ 110
	スポーツイベント等の開催			
5	総合的な競技力向上施策の推進	804	799	5
	(1) 競技力向上事業	338	333	5
	強化事業(41競技) 等			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(2) ジュニア選手の発掘・育成 ジュニア育成地域推進事業 (59団体) トップアスリート発掘・育成事業	百万円 349	百万円 349	百万円 0
(3) アスリートサポート事業 スポーツ医・科学に立脚した各種サポート アスリートのキャリア形成を支援	117	117	0
6 東京マラソン等の開催 東京マラソン開催に係る補助金 マラソン祭りの開催 等	307	207	100

都市整備局

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化	90,037	93,980	△ 3,943
(1) 木密地域不燃化10年プロジェクト	83,769	88,065	△ 4,296
〔建設局に計上されている事業を含む。〕			
ア 不燃化特区制度	4,018	4,454	△ 436
規模	(53地区)	(52地区)	(1地区)
木造住宅密集地域の整備地域内において区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進する。			
支援内容			
専門家派遣支援			
建替え促進支援			
老朽建築物除却支援 等			
イ 特定整備路線の整備	79,742	83,598	△ 3,856
延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を整備する。			
(ア) 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備	76,233	78,157	△ 1,924
債務負担	(1,066)	(97)	(969)
放射第2号線 等			
(イ) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり	3,509	5,441	△ 1,932
目黒本町地区(補助第46号線) 等			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
ウ 木造住宅密集地域に関する検討調査	百万円 9	百万円 13	百万円 △ 4
(2) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (特定整備路線を除く) 道路整備と一体的な沿道整備を進めること により、防災環境軸の形成を推進する。 十条地区(補助第83号線)等	3,187	2,532	655
(3) 防災密集地域再生促進事業	2,571	3,060	△ 489
ア 都市防災不燃化促進事業 避難地、避難路、延焼遮断帯の周辺にお いて、建築物の不燃化等を行う区を支援 する。 補助対象 建築物助成 仮住居費補助 等	132 規模 (41地区)	251 (42地区)	△ 119 (△ 1地区)

事	項	29年度	28年度	増(△)減
イ	木造住宅密集地域整備事業	2,101	2,605	△ 504
	<p>整備地域において、公共施設の整備、不燃空間の形成、老朽建築物の建替え促進等を行う区を支援する。</p> <p>補助対象 基盤整備費 建替促進費 等</p>	規模 (50地区)	(51地区)	(△ 1地区)
ウ	防災生活道路整備・不燃化促進事業	262	176	86
	<p>防災都市づくり推進計画に位置付けた防災生活道路の拡幅及び沿道建築物の不燃化等を行う区を支援する。</p> <p>補助対象 防災生活道路整備費 建替促進費 等</p>	規模 (14区)	(7区)	(7区)
エ	地区計画策定支援事業	76	28	48
	<p>木造住宅密集地域の拡大・再生産の防止等を目的とした地区計画を策定する区市を支援する。</p>	規模 (11区市)	(8区市)	(3区市)
(4)	整備地域内の建築物の耐震化のための助成制度	510	323	187
	<p>木造住宅密集地域における整備地域内の昭和56年以前の住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。</p> <p>事業規模 耐震診断・設計 1,000件 耐震改修 850件</p>			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
2 耐震改修促進事業	百万円 20,961	百万円 24,962	百万円 △ 4,001
〔生活文化局、福祉保健局に計上されている事業を含む。〕			
(1) 緊急輸送道路沿道建築物の規制誘導策に係る届出	10	9	1
耐震診断結果報告、耐震改修等完了報告の届出の受理等			
(2) 普及啓発	146	94	52
ア 区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業	93	36	57
建物所有者への戸別訪問等の普及啓発活動を行う区市町村に対する助成			
緊急輸送道路沿道 6 区市町村 その他 53 区市町村			
イ 耐震マーク表示制度	32	36	△ 4
耐震基準への適合が確認された都内全建築物を対象に、耐震マークを交付するほか、耐震改修工事中の現場へ掲示			
ウ 耐震ポータルサイトの運営等	21	22	△ 1
耐震に係る情報を一元的に提供するポータルサイトの運営等			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(3) 民間建築物の耐震化のための助成制度	百万円 9,290	百万円 11,243	百万円 △ 1,953
ア 整備地域内の建築物（再掲）	510	323	187
木造住宅密集地域における整備地域内の昭和56年以前の住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
事業規模			
耐震診断・設計 1,000件			
耐震改修 850件			
補助率			
耐震診断・設計			
国1/3、都1/6、区1/6、事業者1/3			
耐震改修			
国11.5%、都19.25%、区19.25%			
事業者50%			
イ マンション	436	507	△ 71
昭和56年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
事業規模			
耐震アドバイザー派遣 380件			
耐震診断 10,000件			
耐震設計・改修 3,500件			
補助率			
耐震アドバイザー派遣・耐震診断・設計			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3			
耐震改修			
国11.5%、都5.75%			
区市町村5.75%、事業者77%			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>ウ 緊急輸送道路沿道建築物</p> <p>緊急輸送道路沿いの昭和56年以前の建築物で道路を閉塞させる恐れのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成</p> <p>事業規模</p> <p>耐震アドバイザー派遣 220件</p> <p>耐震診断 162件</p> <p>補強設計 460件</p> <p>耐震改修 440件</p> <p>補助率</p> <p>耐震アドバイザー派遣</p> <p>国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3</p> <p>耐震診断</p> <p>特定緊急輸送道路</p> <p>国1/2、都1/2</p> <p>一般緊急輸送道路</p> <p>国1/3、都7/30、区市町村7/30 事業者1/5</p> <p>補強設計</p> <p>特定緊急輸送道路</p> <p>国1/2、都1/3、区市町村1/6</p> <p>一般緊急輸送道路</p> <p>国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3</p> <p>耐震改修</p> <p>特定緊急輸送道路</p> <p>国2/5、都1/3、区市町村1/6 事業者1/10 等</p> <p>一般緊急輸送道路</p> <p>国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等</p>	<p>百万円</p> <p>8,344</p>	<p>百万円</p> <p>10,413</p>	<p>百万円</p> <p>△ 2,069</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(4) 公共建築物等の耐震化のための助成制度	百万円 11,005	百万円 13,009	百万円 △ 2,004
ア 社会福祉施設	171	276	△ 105
民間社会福祉施設が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
イ 民間病院	4,111	5,267	△ 1,156
災害拠点病院及び災害拠点連携病院等を対象に耐震改修及び改築費用等を助成			
ウ 私立学校（再掲）	6,723	7,466	△ 743
私立学校が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(5) 技術的支援	百万円 510	百万円 607	百万円 △ 97
耐震化総合相談窓口の運営 耐震診断等技術者講習会の実施 等			
(新) 3 災害時業務継続施設整備事業	852	0	852
特定都市再生緊急整備地域において、災害時に おける地区単位での業務継続性を確保するため 業務継続の確保に資するエネルギーの面的ネッ トワーク整備に対して国と協調して支援する。 補助率 国2/5、都2/5、事業者1/5	規模 (2地区)	(0地区)	(2地区)
4 都市再生交通拠点整備事業	355	158	197
東京駅の丸の内側と八重洲側の歩行者の回遊性 向上を図るため、東京駅南側に東西自由通路を 整備する。			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
5 都市整備に関する調査等	百万円 954	百万円 1,114	百万円 △ 160
(1) 「都市づくりのグランドデザイン（仮称）」 検討調査 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のさらに先を見据えた東京全体の都市づくりのグランドデザイン（仮称）を策定する。	22	51	△ 29
(新) (2) 緑の保全・活用に関する検討調査 都市において緑が果たす機能を踏まえ、緑を効果的に保全・活用する方策を多角的に検討する。	15	0	15
(新) (3) 自動運転技術を活用した都市づくりの展開に関する調査 自動運転技術が普及した社会を見据えた都市づくりの展開に向け、都市の道路交通や道路空間に与える影響や効果等について、調査を実施する。	50	0	50
(4) 都市再生ステップアッププロジェクトの推進 民間プロジェクトとあわせた公有地等の都市づくりへの活用方法を検討する。 実施地区 竹芝地区 渋谷地区	16	13	3

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(5) 雨水流出抑制事業費補助	百万円 26	百万円 52	百万円 △ 26
総合治水対策事業のため、区市が行う個人住宅への雨水浸透施設設置事業に対して、その費用の一部を補助する。	規模 (513件)	(1,261件)	(△ 748件)
補助率 国45%、都27.5%、区市27.5%			
(6) 一時貯留施設等の設置	68	196	△ 128
区市が行う一時貯留施設等の設置に係る実施計画作成や学校、公園などの公共施設への一時貯留施設等の設置等に対して補助を行う。	規模 (4件)	(9件)	(△ 5件)
補助率 実施計画 1/2 一時貯留施設等 1/3			
(7) 広域交通ネットワーク形成等に関する調査	40	40	0
東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を行う。			
(新) (8) 広域交通の快適な利用に関する取組の推進	60	0	60
鉄道混雑を緩和し、誰もが快適に鉄道を利用できるよう、交通やライフスタイルなど様々な観点から取組を推進する。			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(9) 外環に係わるまちづくりに関する調査 東京外かく環状道路の地下化に伴い、地上部街路や外環に関連したまちづくりについて検討を行う。	百万円 40	百万円 50	百万円 △ 10
(10) 東京の都市計画道路網の検討調査 東京の道路ネットワークの形成に向けて、都市計画道路網全体のあり方について検討を行う。	466	425	41
(11) 都心と臨海副都心とを結ぶBRT整備事業 都心と臨海副都心とを結ぶ、利用者に優しく環境面でも優れたBRTについて、最先端技術の導入も視野に入れ、整備に向けた具体的な検討を行う。	16	121	△ 105

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(12) 舟運活性化に関する検討調査 [建設局、港湾局に計上されている事業を 含む。] 東京の魅力をより高めていくため、舟運の 活性化に関する検討・調査を行う。	百万円 122	百万円 166	百万円 △ 44
(新) (13) 都市整備における無電柱化推進検討調査 区画整理、再開発や防災都市づくり等の都 市整備の機会を捉え、狭あい道路の無電柱 化を推進する方策を検討する。	13	0	13
6 ハッ場ダム関連経費 [建設局、水道事業会計に計上されている事業] を含む。 国直轄事業負担金 水源地域対策特別措置法に基づく整備事業費負 担金 利根川・荒川水源地域対策基金事業費負担金	8,126	5,322	2,804

事	項	29年度	28年度	増(△)減
7	特別緑地保全地区の指定促進	百万円 120	百万円 150	百万円 △ 30
	<p>既存の樹林地の保全に有効な特別緑地保全地区の指定を促進するため、区市町村に対し、土地所有者からの買取請求に応じて土地を取得する費用の一部を補助する。</p> <p>補助対象</p> <p>下保谷四丁目特別緑地保全地区 (西東京市)</p> <p>補助率 1/3</p>	規模 (1件)	(1件)	(0件)
8	首都高速道路整備事業出資金	4,586	2,136	2,450
	<p>建設中路線</p> <p>首都高速晴海線 起終点 中央区晴海～江東区有明</p> <p>改築事業 板橋熊野町JCT間改良 小松川JCT新設 堀切小菅JCT間改良 等</p>			

事	項	29年度	28年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
9	地下高速鉄道建設助成	11,114	9,691	1,423
	(1) 補助金	4,618	3,737	881
	ア 東京都交通局	1,858	1,088	770
	イ 東京地下鉄(株)	2,760	2,649	111
	(2) 社会資本等整備基金積立金	6,496	5,954	542
10	区施行連続立体交差事業費補助	523	1,499	△ 976
	区が施行する鉄道連続立体交差事業にかかる費用を補助する。			
	対象箇所 東武伊勢崎線竹ノ塚駅 東武伊勢崎線とうきょうスカイツリー駅			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>11 鉄道施設耐震対策事業</p> <p>百万円 552</p> <p>規模 (10か所)</p> <p>都内主要鉄道施設の耐震補強のための補助を行う。</p> <p>駅 お花茶屋 (京成) 高架橋 新馬場～青物横丁 (京急)</p> <p>補助率 国1/3、都1/3、事業者1/3</p>		<p>百万円 926</p> <p>(11か所)</p>	<p>百万円 △ 374</p> <p>(△ 1か所)</p>
<p>12 利用者本位のターミナル実現に向けた補助</p> <p>百万円 100</p> <p>都内ターミナル駅において、各施設管理者が実施する案内サインの改善や乗換ルートのバリアフリー化等に対する補助を行う。</p> <p>補助率 国1/3、都1/3、事業者1/3</p>		<p>百万円 43</p>	<p>百万円 57</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
13 鉄道駅総合バリアフリー推進事業	百万円 1,191	百万円 422	百万円 769
(1) バリアフリー基本構想作成費補助	5	3	2
東京2020オリンピック・パラリンピック競 技大会会場周辺駅等で、駅を中心としたま ちのバリアフリー化に向けた整備計画等の 作成に対する補助を行う。	規模 (4地区)	(1地区)	(3地区)
補助率 国1/3、都1/3、区市町村1/3			
(2) ホームドア整備促進事業	491	274	217
ホームからの転落事故を防止するため、鉄 道駅のホームドアの設置に対して、国、区 市町村と協調して補助を行う。	規模 (15駅)	(8駅)	(7駅)
補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3			
(3) ホームドア整備促進事業 (東京2020オリンピック・パラリンピック競 技大会会場周辺駅等)	404	10	394
東京2020オリンピック・パラリンピック競 技大会会場周辺駅等のホームドアの設置に 対して、国と協調して補助を行う。	規模 (5駅)	(1駅)	(4駅)
補助率 国1/3、都1/3、事業者1/3			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(4) 鉄道駅エレベーター等整備事業 高齢者や障害者の円滑な移動を確保する上で重要となる鉄道駅のエレベーター等の整備に対し、国、区市町村と協調して補助を行う。 補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3	百万円 41 規模 (5駅)	百万円 65 (3駅)	百万円 △ 24 (2駅)
(5) 鉄道駅エレベーター等整備事業 (東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等のエレベーター等の整備に対して国と協調して補助を行う。 補助率 国1/3、都1/3、事業者1/3	236 規模 (6駅)	70 (2駅)	166 (4駅)
(新) (6) 鉄道駅洋式トイレ整備促進事業 (東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺駅等のトイレの洋式化に対して補助を行う。 補助率 2/3	14 規模 (8駅)	0 (0駅)	14 (8駅)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
14 バス走行環境改善システム整備事業等	百万円 51	百万円 66	百万円 △ 15
(1) バス走行環境改善システム整備事業	19	36	△ 17
バスの定時性を確保するため、GPS等を利用した位置情報提供サービスを導入するバス事業者に対し設備整備に要する経費について助成を行う。			
補助率 1/5			
(2) だれにも乗り降りしやすいバス整備事業	32	30	2
ノンステップバス等の購入に要する経費について助成を行う。	規模 (45台)	(43台)	(2台)
補助率 1/4			
15 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (再掲)	6,696	7,973	△ 1,277
道路整備に併せて、住民参加と民間活力による沿道開発の誘導を図り、道路整備と一体的な沿道まちづくりを推進する。			
目黒本町地区(補助第46号線)ほか4路線			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
16 都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進 都営住宅建替えにより生み出された用地を有効活用し、都市計画道路等を整備する。 調布 3・4・7 号線 (調布市)	百万円 959	百万円 328	百万円 631
17 土地区画整理事業助成 土地区画整理事業の施行者に対する都市計画街路等の用地費・工事費等の補助 補助団体 11組合等 3区 9市	6,141	7,119	△ 978
18 (公財) 東京都都市づくり公社助成 公社が市町から受託施行した区画整理事業に対する助成 補助地区 3地区	641	279	362

事	項	29年度	28年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
19	市街地再開発事業助成	2,219	3,064	△ 845
	(1) 市街地整備補助	2,196	2,730	△ 534
	補助地区 4地区			
	(2) 公共施設管理者負担金	23	334	△ 311
	交付地区 1地区			
20	土地区画整理	15,808	16,217	△ 409
	(1) 区部中心部の整備	624	1,183	△ 559
	汐留地区			
	(2) 広域交通基盤整備などとあわせた整備	15,184	15,034	150
	債務負担			
	六町地区ほか3地区	(616)	(1,239)	(△ 623)
21	市街地再開発事業	15	15	0
	平成17年度末をもって市街地再開発事業会計を 廃止したことに伴い、一般会計において引き続 き未処分の保留地の販売等を実施する。			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
22 宅地販売事業	百万円 292	百万円 306	百万円 △ 14
平成23年度末をもって多摩ニュータウン事業会計を廃止したことに伴い、一般会計において引き続き未処分宅地等の販売を実施する。			
23 民間住宅助成事業	594	858	△ 264
(1) 民間住宅建設資金融資あっせん	328	447	△ 119
債務負担			
自己用住宅 30戸	(213)	(204)	(9)
マンション改良 5,000戸 等			
利子補給期間 7～10年			
利子補給率 1%等			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(2) マンション関連施策 マンションの管理適正化の推進 マンション耐震化の啓発 (新) マンション再生まちづくり制度 (仮称)	百万円 61	百万円 116	百万円 △ 55

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>(3) 子育て世帯に配慮した住宅の供給促進</p> <p>子育て世帯に配慮した住宅の認定制度を実施するとともに、区市町村を通じた整備費等の補助を行う。</p> <p>補助率 区市町村補助の1/2</p>	<p>百万円 13</p> <p>規模 (10件)</p>	<p>百万円 17</p> <p>(15件)</p>	<p>百万円 △ 4</p> <p>(△ 5件)</p>
<p>(4) 空き家活用等支援事業</p> <p>広域的観点から空き家に係る対策の検討のほか、区市町村が行う空き家対策計画策定や空き家改修工事助成等に対して補助を行う。</p>	185	271	△ 86
<p>(5) 東京都居住支援協議会の運営</p> <p>区市町村の居住支援協議会設立を促進するとともに、区市町村や民間の取組に対する支援を行う。</p> <p>補助率 1/2</p>	<p>7</p> <p>規模 (6区市)</p>	<p>7</p> <p>(6区市)</p>	<p>0</p> <p>(0区市)</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>24 都市居住再生促進事業</p> <p>建替や共同化等により、防災性が高く良質な共同住宅を供給する事業に対して補助を行い、職住近接や老朽マンションの建替等の住宅・まちづくり推進事業を促進する。</p> <p>補助率 国1/3、都1/6、区市町1/6 事業者1/3</p>	<p>百万円 54</p> <p>規模 (4件)</p>	<p>百万円 49</p> <p>(3件)</p>	<p>百万円 5</p> <p>(1件)</p>
<p>25 東京都住宅供給公社貸付及び補助</p> <p>東京都住宅供給公社の実施する一般賃貸住宅の建設事業等に対し、補助を行う。</p> <p>補助率 国1/3、都1/3、事業者1/3</p>	<p>481</p> <p>債務負担 (58)</p> <p>規模 (2件)</p>	<p>435</p> <p>(1件)</p>	<p>46</p> <p>(1件)</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
26 区市町村住宅等の供給助成	百万円 4,160	百万円 4,317	百万円 △ 157
(1) 公営住宅供給助成	1,433	1,761	△ 328
区市町村が行う公営住宅供給事業に対し、 建設費等及び家賃を補助	債務負担 (114)	(125)	(△ 11)
	規模 (186戸)	(531戸)	(△ 345戸)
(2) 特定優良賃貸住宅等供給助成	6	10	△ 4
区市町村が行う特定優良賃貸住宅及び特定 公共賃貸住宅供給事業に対し家賃を補助			
(3) 東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成	2,721	2,546	175
ア サービス付き高齢者向け住宅供給助成	2,556	2,347	209
	規模 (1,285戸)	(1,535戸)	(△ 250戸)
有資格者等が常駐し、サービスを提供す る住宅の整備費等を補助			
新築型 1,185戸			
ストック活用型 100戸			
イ 高齢者向け優良賃貸住宅供給助成	165	199	△ 34
	規模 (40戸)	(40戸)	(0戸)
安否確認、緊急時通報サービスを提供す る住宅の整備費等を補助			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
27 公営住宅の建設等（都営住宅等事業会計）	百万円 75,254	百万円 71,725	百万円 3,529
(新)			
(1) 都営住宅におけるLED化の推進	416	0	416
規模 既存都営住宅について、共用廊下や階段、 屋外灯などの蛍光灯器具をLED照明器具 に交換する。	(4,536戸)	(0戸)	(4,536戸)
(2) 都営住宅の建設	72,555	70,050	2,505
建 替 3,800戸	債務負担 (43,079)	(47,531)	(△ 4,452)
耐震改修			
昭和56年以前に建設された団地に対して 計画的に耐震改修を実施する。			
(3) 住宅建設に伴う地域開発整備	2,283	1,675	608
都営住宅等の建設に関連して、公共施設と して道路、公園等、公益的施設として公民 館、保育所等を整備する。	債務負担 (928)	(2,000)	(△ 1,072)
(参考)			
既設都営住宅等へのエレベーター設置 65基			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
28 臨海都市基盤整備事業 (臨海都市基盤整備事業会計) 晴海・豊洲・有明北地区を土地区画整理事業等 により整備する。 調査設計・工事 等 放射第34号線延伸部 環状第2号線延伸部	百万円 3,034	百万円 8,573	百万円 △ 5,539

環 境 局

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
1 スマートエネルギー都市の実現	百万円 14,866	百万円 11,146	百万円 3,720
低炭素・快適性・防災力を備えたスマートエネルギー都市を実現する。			
(1) 家庭やオフィス等の照明のLED化推進	6,203	622	5,581
(新)			
ア 家庭のLED省エネムーブメント促進事業	1,802	0	1,802
規模 LED電球の無償交換とあわせて、都民に省エネアドバイスを実施することにより、家庭部門の省エネムーブメントを展開する。	(1,000,000個)	(0個)	(1,000,000個)
(新)			
イ LED照明普及状況等調査	70	0	70
LED照明を活用し、省エネを推進するため、都内におけるLED照明の普及状況や、集合住宅の共有部における照明の実態等を調査する。			
(新)			
ウ 都有施設におけるLED化	2,763	0	2,763
〔 総務局、主税局、生活文化局、都市整備局、福祉保健局、産業労働局、港湾局、教育庁、警視庁、東京消防庁に計上されている事業を含む。 〕			
原則として年間3,000時間以上使用する照明等をLED照明に交換			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
エ 中小テナントビル省エネ促進事業（グリーンリース普及促進事業）	百万円 1,568	百万円 622	百万円 946
規模 中小テナントビルにおいて、オーナーとテナントが協力して、省エネ等に取り組むグリーンリースの普及と合わせて共用部のLED化の推進を図る。	(50件)	(15件)	(35件)
補助率 1/2			
(2) 家庭における省エネルギー対策の推進	4,619	3,636	983
ア 家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業	88	3,617	△ 3,529
家庭用燃料電池や蓄電池等、高効率な創エネ機器等の導入を支援し、家庭のエネルギー消費量削減を推進する。			
補助率 1/3等			
(新) イ 既存住宅における高断熱窓導入促進事業	2,543	0	2,543
既存住宅の窓改修を促進することで、住宅の断熱性能を高め、家庭のエネルギー消費量削減を推進する。			
補助率 1/6 規 模 33,000件（3か年）			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(新) ウ 東京都推奨エコハウスの普及促進 業界団体、ハウスメーカー等と連携し、住宅展示場等を活用したエコハウスの普及に向けた啓発を行う。	89	0	89
(新) エ エコハウス建築・改修に係る誘導策検討 エコハウスの導入促進に向けて、戸建住宅の環境性能の評価等による誘導手法を検討するための調査を実施する。	30	0	30
オ 企業・団体と連携した家庭部門省エネ対策の推進 家庭の省エネアドバイザー制度 (新) 行動科学を活用した家庭の省エネ施策の検討	67	19	48
	規模 (10団体)	(10団体)	(0団体)
	(2件)	(0件)	(2件)
(新) カ 家庭のLED省エネムーブメント促進事業(再掲)	1,802	0	1,802

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(3) 再生可能エネルギーの導入拡大	百万円 315	百万円 2,419	百万円 △ 2,104
ア 地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業	13	2,411	△ 2,398
民間事業者が都内に導入する自家消費型再生可能エネルギーの設備整備費を補助することで、再生可能エネルギーの普及拡大を図る。			
(新)			
イ 自立型ソーラースタンド普及促進事業	164	0	164
規模 平常時だけでなく災害時にも、スマートフォンなどの充電や照明点灯が可能な自立型ソーラースタンドを設置する区市町村に対し、補助を行う。	(15件)	(0件)	(△ 15件)
補助率 10/10			
(新)			
ウ バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業	134	0	134
規模 再生可能エネルギーの導入促進に向けてバス停留所にソーラーパネル等を設置する事業者に対し、補助を行う。	(20件)	(0件)	(△ 20件)
補助率 10/10			
エ 都民・事業者の再エネ電力の利用を促す仕組みづくり	4	8	△ 4
小売電気事業者の電力メニュー等の実態調査			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(4) 水素社会実現に向けた取組の推進	百万円 5,531	百万円 4,469	百万円 1,062
ア 燃料電池自動車等導入促進事業	634	1,245	△ 611
燃料電池自動車等の導入促進のため、導入に係る経費の一部を補助する。			
規模			
都内の民間団体等の燃料電池自動車	(400台)	(800台)	(△ 400台)
都内の区市町村の燃料電池自動車等	(22台)	(44台)	(△ 22台)
イ 水素ステーション設備等導入促進事業	2,972	2,624	348
水素ステーションの整備又は運営をする事業者に対して、水素ステーションの整備費及び運営費の補助を行う。			
規模			
(新) 燃料電池バス対応水素ステーションに対する整備費補助	(12か所)	(11か所)	(1か所)
ウ 中小ガソリンスタンドへの水素ステーション導入に向けた支援事業	9	27	△ 18
中小ガソリンスタンド事業者に対し、水素ステーション導入に関する相談窓口の開設や講習会等の実施により、水素ステーション運営参入への支援を行う。			
エ 再生可能エネルギー由来水素利活用促進事業	491	377	114
再生可能エネルギー由来水素利活用促進事業			
規模			
都内において再生可能エネルギーの電力による水素活用設備を設置する事業者に対し、設備設置費の補助等を行う。	(2か所)	(1か所)	(1か所)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(新) オ 業務・産業用車両の水素利活用実証事業 今後市場投入が進む燃料電池業務・産業用車両の導入可能性について、国や民間と連携して効果検証を行う。	百万円 180	百万円 0	百万円 180
カ スマートエネルギーエリア形成推進事業 エネルギーの面的利用を促進するため、コージェネレーションシステム等の設置に対し、補助を行う。 (新) 業務・産業用燃料電池、純水素燃料電池等の水素利活用機器に対する補助	1,115	9	1,106
キ 水素蓄電を活用したまちづくりに向けた調査 都内でのCO ₂ フリー水素利活用に向けた検討調査 水素蓄電を活用したエネルギーマネジメントの実証実験	75	70	5
ク 水素社会の実現に向けた普及啓発 映像の活用やイベントの実施等により、水素エネルギーの意義や安全性等を広く都民に普及啓発する。	55	117	△ 62

事	項	29年度	28年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
2	地球温暖化対策の推進	2,382	1,326	1,056
(1)	大規模事業所対策	443	385	58
	大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用			
(2)	中小規模事業所対策	1,836	856	980
ア	中小規模事業所における地球温暖化対策の推進	211	211	0
	省エネ相談窓口の運営 省エネ診断・運用改善支援の実施 等			
(新)	イ エネルギー最適化プロジェクト	34	0	34
	中小規模事業所の着実かつ効果的な省エネ対策を進めるため、設備の最適化手法に関する分析調査、普及啓発を行う。			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
ウ 中小テナントビル省エネ促進事業（グリーンリース普及促進事業）（再掲）	百万円 1,568	百万円 622	百万円 946
エ 中小事業所向け熱電エネルギーマネジメント支援事業 中小医療施設等に対し、ESCO事業を活用し、創エネ機器や省エネ機器の導入補助を行う。 補助率 1/2	23	23	0
(3) 都市づくりにおける低炭素化	103	85	18
ア 建築物における環境配慮の推進 建築物環境計画書制度の運用 制度再構築に係る技術検討会の開催 等	71	73	△ 2
イ 自転車シェアリングの普及促進	32	12	20

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
3 区市町村との連携による地域環境力活性化事業 東京の広域的環境課題への対応や、東京の地域特性を活かした魅力ある環境を創出する取組を実施する区市町村に対し、支援を行う。	百万円 15	百万円 15	百万円 0
4 国際環境協力の推進 「世界大都市気候先導グループ」における世界の大都市との連携 廃棄物分野における国際協力・プロモーション事業 等	194	126	68

事	項	29年度	28年度	増(△)減
5	環境改善施策の推進	7,148	12,021	△ 4,873
	(1) 大気環境対策	236	141	95
	ア 微小粒子状物質（PM2.5）対策の推進	36	52	△ 16
	規模 微小粒子状物質（PM2.5）の成分分析を実施するとともに、削減対策を検討・推進する。 (4地点) (4地点) (0地点)			
	イ 大気汚染物質削減総合対策の推進	49	28	21
	大気環境改善に向けた総合的対策の推進を検討するための調査等を実施する。 (新) 大気汚染対策検討会 (新) 大気シミュレーション解析 等			
	ウ 揮発性有機化合物（VOC）対策の推進	151	61	90
	光化学スモッグ発生及び粒子状物質生成の原因となるVOCの排出量削減に向けた取組を実施する。 VOC対策アドバイザー派遣・セミナー (新) 民間と連携した取組の推進 等			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(2) 自動車環境対策	百万円 786	百万円 7,333	百万円 △ 6,547
ア 自動車環境管理計画書等による自動車からの温室効果ガス削減 貨物輸送評価制度や自動車環境管理計画書制度等の実施等により、自動車からの温室効果ガスを削減する。	391	391	0
イ 低公害・低燃費車（HVトラック・HVバス）の普及促進 低公害・低燃費のハイブリッドバス、ハイブリッドトラック等を導入する中小事業者等に対し補助を行う。	131	137	△ 6
規模			
ハイブリッドバス	(30台)	(30台)	(0台)
ハイブリッドトラック	(280台)	(280台)	(0台)
等			
ウ 次世代自動車（EV・PHV）等の普及促進 次世代自動車（EV・PHV）を導入する中小事業者に対し補助を行う。	89	6,695	△ 6,606
規模			
次世代自動車（EV）	(130台)	(120台)	(10台)
次世代自動車（PHV）	(190台)	(140台)	(50台)
等			
エ 自動車環境性能評価事業 路上走行時等の自動車の排ガス実態調査を実施する。	175	110	65

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(3) 土壌汚染対策の推進	百万円 50	百万円 50	百万円 0
中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度 土壌汚染対策アドバイザー派遣 土壌汚染対策セミナー 等			
(4) ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応	6,076	4,497	1,579
〔建設局、産業労働局、福祉保健局に計上さ れている事業を含む。〕 (新) 東京2020大会に向けた暑さ対策推進事業 暑さ対策の気運醸成 クールスポット創出支援事業 緑化推進補助 環境対策型舗装 等	債務負担 (1,976)	(1,348)	(628)
	規模 (2か所)	(0か所)	(2か所)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
6 緑の創出・生物多様性の保全	百万円 2,028	百万円 1,840	百万円 188
(1) 緑の創出・保全	1,453	1,438	15
(新)			
ア 花の都プロジェクト	15	0	15
民間事業者・地域の参加を得て、花による緑化を推進する区市町村に対し、補助を実施する。	規模 (2件)	(0件)	(2件)
補助率 2/3			
イ 保全緑地の公有化	1,438	1,438	0
「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、保全地域内の土地の公有化を実施する。			
(2) 生物多様性の保全	450	301	149
ア 保全地域における希少種等保全策の強化	45	21	24
保護柵等の設置 ボランティア等による保全活動の促進	規模 (2か所)	(2か所)	(0か所)
イ 外来生物対策事業 (キョン)	405	280	125
大島に生息するキョンの生息数増加に対応するため、捕獲事業を拡充する。			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(3) 都民の自然体験活動の促進	百万円 125	百万円 101	百万円 24
森林・緑地保全活動情報センターの運営 保全活動体験プログラムの提供 等			
7 自然公園の整備等	1,013	997	16
(1) 自然公園の整備	852	914	△ 62
自然公園便所改修工事 大島トウシキ園地施設改修工事 等			
(新) (2) 新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進	59	0	59
ホームページの改装 自然公園計画策定等基礎調査 等			
(3) 自然公園適正利用推進事業	102	83	19
自然公園における自然保護と公園の適正利用を進めるため、東京都レンジャーを設置し、利用マナーの普及等を行う。	規模 (25人)	(19人)	(6人)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
8 世界自然遺産保全事業	百万円 842	百万円 703	百万円 139
(1) 小笠原国立公園の整備	105	126	△ 21
母島山稜線歩道整備工事 母島南崎線歩道整備工事 等			
(2) 外来種対策	708	555	153
植生回復（父島列島、聳島列島） モニタリング（父島列島、聳島列島、母島） ノヤギ排除（父島） グリーンアノール侵入防止柵設置（兄島） 等			
(3) 保護担保措置	29	22	7
火山列島自然環境調査 等			

事	項	29年度	28年度	増(△)減
9	廃棄物の適正処理	百万円 482	百万円 194	百万円 288
	(1) 市町村の廃棄物処理事業等への補助	87	77	10
	ア 廃棄物処理施設整備費の補助	55	45	10
	埋立処分施設等の整備に対する補助	規模 (3件)	(1件)	(2件)
	補助率 1/2等			
	イ ごみ減量化促進対策事業費の補助	10	10	0
	廃棄物減量推進事業等に対する補助	規模 (1件)	(4件)	(△ 3件)
	補助率 1/2			
	ウ 生活排水対策の推進	22	22	0
	合併処理浄化槽設置補助			
	補助率 1/2等	規模		
	規 模 個人設置型	(84基)	(83基)	(1基)
	市町村設置型	(98基)	(106基)	(△ 8基)
	単独処理浄化槽撤去補助			
	補助率 1/2等	規模 (26基)	(26基)	(0基)

事	項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(2)	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策	395	117	278
	PCB廃棄物処理基金拠出金			
	中小企業保有微量PCB廃棄物処理経費に対する補助			
	補助率 1/2			
	(新)			
	中小企業保有高濃度PCB廃棄物収集・運搬経費に対する補助			
	補助率 1/2等			
	規 模 2,623件 (5か年)			
	PCB含有機器の使用・保管等実態調査			
10	「持続可能な資源利用」の推進	280	91	189
	(1) 3Rの推進・廃棄物の循環利用の促進	139	91	48
	ア 先進企業等と共同した「持続可能な資源利用」に向けたモデル事業	90	91	△ 1
	規模 (6件) (6件) (0件)			
	(新)			
	イ 使用済み物品の3Rを支援する仕組みの検討	19	0	19
	オリンピック・パラリンピック組織委員会による使用済み物品の3Rを支援する仕組みを検討するとともに、大会後のレガシーとなるよう検討する。			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(新) ウ 小型家電回収促進事業	百万円 30	百万円 0	百万円 30
オリンピック・パラリンピック組織委員会が実施する都市鉱山からメダルを作成するプロジェクトに都が協力し、普及啓発等を行う。			
(新) (2) 食品ロス・レジ袋対策の推進	141	0	141
ア 食品ロス削減の推進	105	0	105
都内における食品ロスの削減に向けた関係者による会議の開催、施策の検討等を行う。			
流通事業者等を中心とする食品返品等実態調査 「食べずに捨てるなんてもったいない(仮称)」キャンペーンの展開 等			
イ レジ袋対策	36	0	36
2020年までにレジ袋無償配布ゼロを実現するため、小売店等の関係者による協議会を開催し、合意形成を目指すとともに普及啓発を実施する。			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
11 廃棄物埋立処分場の整備（一部再掲） 中央防波堤外側及び新海面処分場の整備 排水処理施設整備 中央防波堤外側埋立処分場最終覆土 等	百万円 4,066	百万円 7,450 債務負担 (2,862)	百万円 △ 3,384

福祉保健局

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 福祉保健改革の推進等			
(1) 福祉保健区市町村包括補助事業	31,875	31,875	0
<p>地域の実情に応じ、各分野のサービスの充実を主体的に行う区市町村を支援する。</p> <p>実施主体 区市町村 対象事業 先駆的事業 選択事業 一般事業</p>			
ア 医療保健政策区市町村包括補助事業	2,500	2,500	0
イ 地域福祉推進区市町村包括補助事業	3,566	3,566	0
ウ 高齢社会対策区市町村包括補助事業	3,780	3,780	0
エ 子供家庭支援区市町村包括補助事業	8,794	8,794	0
オ 障害者施策推進区市町村包括補助事業	13,235	13,235	0

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>(2) 東京子育て応援事業</p> <p>安心して子育てができる環境を整備するため、都の出えん及び企業や都民等の寄付による基金を活用し、NPOや企業が行う先駆的・先進的な事業等を支援する。</p>	<p>百万円 28</p>	<p>百万円 20</p>	<p>百万円 8</p>
<p>(3) 所有地を活用した社会福祉施設建替えの促進等</p> <p>老朽化に伴い建替え時期を迎えている民間社会福祉施設の建替えを促進するため、清瀬小児病院跡地を活用した仮設施設の整備を行う。</p>	<p>1,725 債務負担 (2,593)</p>	<p>79</p>	<p>1,646</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(4) 元気高齢者地域活躍推進事業 NPOやボランティア団体等を通じて65歳以上の元気高齢者を福祉サービスに活用する区市町村の取組を支援する。	百万円 128	百万円 100	百万円 28
(5) 社会福祉法人の指導検査等 ア 福祉サービス第三者評価システム サービス提供事業者の質の向上を図り、福祉サービスの利用者が安心してサービスを選択できるための仕組みづくりとして、第三者機関によるサービス評価を実施する。	54	59	△ 5
イ 社会福祉法人経営力強化事業 社会福祉法人等が社会福祉法人制度の改正に適切に対応できるよう、法人の自主的な取組の促進に向けた研修を実施するほか、重点的な指導を要する法人の早期発見・早期対応等に取り組む。	69	18	51

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>(6) がん総合的高次研究の推進</p> <p>これまでに開発したがん診断の基盤技術を基に、各種がんの診断薬・医療機器の早期実用化に向けた研究を推進し、各種がんの早期発見や術後の適切な病勢診断（治療効果測定）・予後（病状の見通し）判定に活用する。</p>	百万円 89	百万円 90	百万円 △ 1
<p>(7) 社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業</p> <p>耐震診断・改修等が必要な施設へ訪問し、施設の状況に応じた相談や提案、アドバイザーの派遣等を実施することにより、耐震化の促進を図る。</p>	10	13	△ 3
<p>(8) 耐震化の推進（再掲）</p> <p>民間社会福祉施設の耐震化を促進し、震災時の施設入所者等の安全を確保するため、耐震診断・耐震改修工事等に必要な経費を補助する。</p> <p>補助率 耐震診断 4/5 耐震改修工事等 Is値0.3未満 7/8 0.3～0.7 13/16</p>	171	276	△ 105

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2 高齢社会対策の推進			
(1) 介護保険制度の運営	144,142	139,909	4,233
ア 介護保険給付費負担金等	134,786	132,758	2,028
介護保険法に定められた保険給付に要する費用の都負担分			
負担割合 ① ②以外のもの 保険料50% 国25% 都12.5% 区市 町村12.5%			
② 介護保険施設及び特定 施設入居者生活介護に 係るもの 保険料50% 国20% 都17.5% 区市 町村12.5%			
イ 財政安定化基金拠出金	129	129	0
区市町村の介護保険財政の安定化を図る ために設置した基金への拠出金			
ウ 地域支援事業交付金	9,183	6,980	2,203
介護保険法に定められた介護予防事業等 に要する費用の都負担分			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
エ 低所得者特別対策事業	百万円 44	百万円 42	百万円 2
介護保険の導入に伴う負担の激変緩和や負担の均衡などを図るため、低所得者に対し、利用者負担を軽減する。			
(ア) 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する負担軽減措置	1 規模 (12人)	1 規模 (13人)	0 規模 (△ 1人)
(イ) 離島等における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置	1 規模 (11人)	1 規模 (20人)	0 規模 (△ 9人)
(ウ) 社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減措置	42	40	2
規模			
社会福祉法人等による利用者負担軽減措置（国制度）	(2,355人)	(2,303人)	(52人)
介護保険サービス提供事業者による利用者負担軽減措置（都制度）	(1,932人)	(1,584人)	(348人)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(2) 地域包括ケア体制の推進	百万円 957	百万円 727	百万円 230
ア 地域包括支援センター機能強化推進事業	573	547	26
(ア) 機能強化型地域包括支援センター設置 促進事業	269	537	△ 268
規模 管内の地域包括支援センターを統括 ・サポートする「機能強化型地域包 括支援センター」を設置する区市町 村を支援する。	(19区市町村)	(39区市町村)	(△ 20区市町村)
(新) (イ) 介護予防による地域づくり推進員の配 置	294	0	294
規模 住民主体の地域づくりにつながる介 護予防活動を推進し、リハビリテー ション専門職等の地域の多職種・他 機関との連携を強化する職員を配置 する区市町村を支援する。	(35区市町村)	(0区市町村)	(35区市町村)
(ウ) 地域包括支援センター職員研修事業	10	10	0
規模 地域包括支援センターの職員に対し て研修を実施し、センターの運営に 係る能力向上を図る。	(811人)	(783人)	(28人)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
イ 東京都介護予防推進支援事業	百万円 152	百万円 12	百万円 140
要支援者等の多様なニーズに対応したサービス提供を行う区市町村を支援することにより、要介護認定に至らない高齢者の増加及び重度化予防を推進する。			
(新) (ア) 東京都介護予防推進支援センター設置事業	139	0	139
区市町村の介護予防の取組に対する総合的・継続的支援を行うセンターを設置する。			
人材育成 派遣調整 相談支援 事業評価・効果検証			
(イ) 介護予防情報共有システムの運用	13	12	1
区市町村からの相談に対する助言、好事例などの情報共有等を図る。			
ウ 介護予防における地域リハビリテーション促進事業	51	39	12
区市町村が新しい介護予防事業を検討する際に、リハビリテーションの専門家を派遣し、事業の立ち上げを支援する。	規模 (12圏域)	(8圏域)	(4圏域)
アドバイザーの設置 専門人材育成研修の実施			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
エ 生活支援コーディネーター養成研修事業 生活支援・介護予防サービスの担い手の養成や、生活支援ニーズと地域資源のマッチング等を行う生活支援コーディネーターの人材育成を実施する。	百万円 12	百万円 12	百万円 0
オ 多様な主体の地域貢献活動による地域包括ケアの推進 東京の強みである活発な企業活動等を活かし、企業等の社会・地域貢献活動と、生活支援、見守りといった多様な地域福祉ニーズとのマッチング等を実施する。	44	44	0
カ 暮らしの場における看取り支援事業 (ア) 普及啓発・研修等の実施 住み慣れた暮らしの場における看取りを支援するため、講演会や医療・介護従事者への研修等を実施する。	109	60	49
(イ) 看取り環境の整備支援 規模 看取り環境整備のための施設改修等への補助 実施主体 区市町村 補助率 3/4 看取りを実施する小規模事業者への運営費補助 補助率 10/10	(12件)	(4件)	(8件)
	(15件)	(10件)	(5件)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
キ ロボット介護機器・福祉用具活用支援モデル事業 ロボット介護機器等の適切な使用方法や効果的な導入方法を検証することにより介護の身体的負担の軽減や介護の質の向上等を図る。	百万円 16	百万円 13	百万円 3
(3) 認知症高齢者に対する支援	1,175	1,202	△27
ア 認知症対策推進事業 認知症に対する中長期的な施策を検討するため「認知症対策推進会議」を運営するとともに、「とうきょう認知症ナビ」を改修し、都民への認知症に関する情報の発信力を強化する。	14	5	9

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p data-bbox="285 360 671 398">イ 高齢者権利擁護推進事業</p> <p data-bbox="371 443 908 600">高齢者虐待の予防及び早期発見等の迅速かつ適切な体制を確保するため、区市町村や介護保険事業者等における人材育成及び指導体制の強化を図る。</p>	<p data-bbox="1018 322 1094 351">百万円</p> <p data-bbox="1042 360 1070 389">50</p>	<p data-bbox="1204 322 1281 351">百万円</p> <p data-bbox="1228 360 1257 389">26</p>	<p data-bbox="1393 322 1469 351">百万円</p> <p data-bbox="1417 360 1445 389">24</p>
<p data-bbox="285 1223 790 1261">ウ 認知症疾患医療センター運営事業</p> <p data-bbox="371 1305 908 1462">認知症疾患医療センターを設置し、地域における医療・福祉相互の具体的連携体制を構築することにより、認知症疾患の保健医療水準の向上を図る。</p> <p data-bbox="403 1514 908 1709">負担割合 国1/2、都1/2 事業概要 認知症に係る専門医療 認知症アウトリーチチーム の設置 専門人材の育成</p>	<p data-bbox="1026 1223 1082 1261">663</p> <p data-bbox="917 1267 979 1305">規模</p> <p data-bbox="917 1312 1094 1384">(地域拠点型 12か所)</p> <p data-bbox="917 1391 1094 1462">(地域連携型 41か所)</p>	<p data-bbox="1212 1223 1268 1261">663</p> <p data-bbox="1104 1312 1281 1384">(地域拠点型 12か所)</p> <p data-bbox="1104 1391 1281 1462">(地域連携型 41か所)</p>	<p data-bbox="1433 1223 1457 1261">0</p> <p data-bbox="1292 1312 1469 1384">(地域拠点型 0か所)</p> <p data-bbox="1292 1391 1469 1462">(地域連携型 0か所)</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
エ 認知症の人の在宅生活継続を支援するケアモデル事業 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター及び公益財団法人東京都医学総合研究所の調査研究を通じて、認知症の人の在宅生活継続を支援するためのケアモデルを構築する。	百万円 160	百万円 160	百万円 0
オ 認知症支援コーディネーター事業 認知症の専門家を地域包括支援センター等に配置し、地域における認知症対応力を強化する。	175 規模 (40区市町村)	252 (40区市町村)	△77 (0区市町村)
カ 認知症支援推進センター設置事業 認知症を地域で支える医療・介護専門職を育成する拠点を地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに設置し、都内の認知症医療等従事者のレベルアップを図る。	62	62	0

事	項	29年度	28年度	増(△)減
キ	東京都若年性認知症総合支援センター設置事業	百万円 51	百万円 34	百万円 17
	若年性認知症の人と家族のためのワンストップ相談窓口の設置や、地域包括支援センター等への支援を行うことにより、相談体制を強化し、若年性認知症の人と家族が抱える特有の問題解決を図る。	規模 (2か所)	(2か所)	(0か所)
(4)	社会参加の促進	17,664	17,398	266
ア	シルバーパスの交付	17,564	17,297	267
	対象者 70歳以上の希望者（寝たきり等の状態の者を除く。）	規模 (1,019,019枚)	(993,720枚)	(25,299枚)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
イ 老人クラブ助成事業 地域の高齢者が自主的にクラブを組織し 社会奉仕活動や生きがいを高めるための 各種活動を行うクラブ活動に助成する。	百万円 100 規模 (3,476クラブ)	百万円 101 (3,516クラブ)	百万円 △1 (△ 40クラブ)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(5) 施設の整備・運営等	百万円 37,706	百万円 43,086	百万円 △5,380
ア 健康長寿医療センターへの支援	5,226	5,286	△60
<p>地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに対し、安定的かつ自立的運営が行えるよう支援する。</p>			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
イ 特別養護老人ホーム	百万円 16,229	百万円 19,706	百万円 △3,477
(ア) 整備費補助事業	12,509	16,244	△3,735
補助単価 1床当たり	規模		
5.0百万円	(新規 2,690人)	(新規 1,651人)	(新規 1,039人)
(ユニット型個室)	(継続	(継続	(継続
4.5百万円	1,996人)	2,919人)	△ 923人)
(従来型個室)			
4.1百万円			
(従来型多床室)			
建築価格高騰へ対応する ための加算			
認知症高齢者グループホ ーム併設加算			
定期巡回・随時対応型訪 問介護看護併設加算			
夜間対応型訪問介護併設 加算			
認知症対応型デイ併設加 算			
小規模多機能型居宅介護 併設加算			
看護小規模多機能型居宅 介護併設加算			
訪問看護併設加算 等			
(整備率の低い地域に加算あり)			
補助対象 ①社会福祉法人又は区市 町村が整備する場合の 整備費			
②社会福祉法人等への貸 付を目的として、法人 及び個人が整備する場 合の整備費 (オーナー補助)			

事	項	29年度	28年度	増(△)減
(新)		百万円	百万円	百万円
(イ)	広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金	250	0	250
	規模	(100人)	(0人)	(100人)
	都全体での特別養護老人ホームの必要定員数の確保に向け、区市町村が地域のニーズを超えた整備に同意する場合に、地域福祉を推進するための資金を交付する。			
	補助単価	計画に定める必要入所定員総数を超えた定員1人当たり2,500千円		
	対象経費	区市町村が地域の実情に応じて地域の福祉を推進するために設置する基金の造成のための経費		
(新)				
(ウ)	区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業	34	0	34
	規模	(3か所)	(0か所)	(3か所)
	区市町村が所有する未利用の公有地を社会福祉法人等に貸し付ける際、区市町村の整備費補助を支援することで、都市部における介護基盤の整備を促進する。			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(エ) 経営支援事業 特別養護老人ホームが、介護保険制度に円滑に対応できるよう、支援を行う。	百万円 3,436 規模 (417施設)	百万円 3,462 (401施設)	百万円 △ 26 (16施設)

事	項	29年度	28年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
ウ	老人保健施設	2,672	4,263	△ 1,591
	(ア) 整備費補助事業	2,243	3,829	△ 1,586
	補助単価 1床当たり	規模	規模	規模
	5.0百万円	(新規 312人)	(新規 269人)	(新規 43人)
	(ユニット型個室)	(継続	(継続	(継続
	4.5百万円	500人)	581人)	△ 81人)
	(従来型個室)			
	4.1百万円			
	(従来型多床室)			
	建築価格高騰へ対応する			
	ための加算			
	認知症高齢者グループホ			
	ーム併設加算			
	定期巡回・随時対応型訪			
	問介護看護併設加算			
	夜間対応型訪問介護併設			
	加算			
	認知症対応型デイ併設加			
	算			
	小規模多機能型居宅介護			
	併設加算			
	訪問看護併設加算 等			
	(整備率の低い地域に加算あり)			
	(イ) 利子補給	429	434	△ 5
	独立行政法人福祉医療機構の融資に	規模	規模	規模
	係る利子補給を行い、老人保健施設	(新規 2施設)	(新規 2施設)	(新規 0施設)
	の建設を促進する。	(継続	(継続	(継続
		140施設)	138施設)	2施設)
	対 象 建設資金及び土地取			
	得資金			
	期 間 30年間 (限度)			

事	項	29年度	28年度	増(△)減
エ	認知症高齢者グループホーム	百万円 2,079	百万円 2,723	百万円 △ 644
	(ア) 認知症高齢者グループホーム緊急整備	2,047	2,723	△ 676
	規模	(117ユニット)	(106ユニット)	(11ユニット)
	認知症高齢者に対する専門的なケアを提供するグループホームの整備を推進する			
	実施主体 区市町村			
	補助率 10/10			
	補助単価 創設型整備			
	重点整備地域			
	1ユニット当たり			
	30百万円			
	それ以外の地域			
	1ユニット当たり			
	20百万円			
	改修型整備			
	重点整備地域			
	1ユニット当たり			
	22.5百万円			
	それ以外の地域			
	1ユニット当たり			
	15百万円			
	認知症対応型デイ併設加算			
	小規模多機能型居宅介護併設加算			
	看護小規模多機能型居宅介護併設加算			
	区市町村支援事業			
	整備主体 区市町村、社会福祉法人、医療法人、NPO法人、民間企業、土地・建物所有者			
	等			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(新) (イ) 認知症グループホーム整備に係るマッチング事業	百万円 32	百万円 0	百万円 32
規模 オーナー型グループホームの整備促進に向け、不動産オーナーとグループホーム事業者とのマッチング及び手続等のアフターフォローを行う。	(10件)	(0件)	(10件)
オ 地域密着型サービス等重点整備事業	403	434	△ 31
規模 地域密着型サービスの整備促進を図るため、区市町村が行うサービス拠点等の整備に要する経費の一部を補助する。	(36か所)	(37か所)	(△ 1か所)
実施主体 区市町村 補 助 率 3/4 (平成29年度まで) 補助対象 ①地域密着型特別養護老人ホーム ②地域密着型特別養護老人ホーム併設ショートステイ ③小規模多機能型居宅介護 ④看護小規模多機能型居宅介護			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
カ ショートステイ整備費補助	百万円 33	百万円 128	百万円 △ 95
特養併設型に限定しないショートステイ事業所整備費助成により、民間事業者の参入機会を増やし、整備の促進を図る。	規模 (43人)	(80人)	(△ 37人)
補助単価 1床当たり3.9百万円、1.9百万円			
補助率 10/10			
補助対象 ①社会福祉法人を含む民間事業者が整備する場合の整備費 ②民間事業者への貸付を目的として、法人及び個人が整備する場合の整備費(オーナー補助)			
実施期間 平成29年度まで			
キ 介護専用型有料老人ホーム設置促進	11	14	△ 3
介護専用型有料老人ホーム整備費用の一部を補助することにより、介護専用型有料老人ホームの整備促進を図る。	規模 (109人)	(98人)	(11人)
補助単価 1床当たり2百万円			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p data-bbox="284 360 671 398">ク 地域居住支援モデル事業</p> <p data-bbox="373 443 908 645">低所得高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域のすまい確保や相談・交流拠点の設置及び見守り等の生活支援を一体的に提供する民間団体の取組を支援する。</p> <p data-bbox="405 689 892 936"> 実施主体 NPO法人等 補 助 率 10/10 補助対象 住宅改修・住宅設備改修 地域の交流拠点の設置等 補助期間 2 か年 (平成29年度開設分まで) </p>	<p data-bbox="1023 327 1091 356">百万円</p> <p data-bbox="1043 367 1070 396">42</p> <p data-bbox="919 405 978 434">規模</p> <p data-bbox="919 445 1091 474">(4か所)</p>	<p data-bbox="1206 327 1276 356">百万円</p> <p data-bbox="1227 367 1254 396">26</p> <p data-bbox="1107 445 1279 474">(2か所)</p>	<p data-bbox="1394 327 1465 356">百万円</p> <p data-bbox="1415 367 1442 396">16</p> <p data-bbox="1295 445 1468 474">(2か所)</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
ケ 生活支援付すまい確保事業 日常の自立生活に不安のある低所得高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、すまい確保と見守り等の生活支援を一体的に提供する区市町村の取組を支援する。 実施主体 区市町村 補 助 率 10/10 補助対象 住宅改修・住宅設備改修 日常生活支援サービス 補助期間 3 年 (平成29年度開設分まで)	百万円 64 規模 (10か所)	百万円 64 (8か所)	百万円 0 (2か所)
コ 寄りそい型宿泊所事業 身体機能が低下し、見守りが必要になった低所得高齢者等が本来的な居場所を確保するまでの間も不安なく居住できる中間的居場所を、無料低額宿泊所を活用して確保する。 実施主体 区市 補 助 率 1/2 補助対象 スプリンクラー設置 バリアフリー化工事 開設準備 生活支援員配置 等 補助期間 3 年 (平成31年度開設分まで)	57 規模 (8か所)	194 (8か所)	△ 137 (0か所)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>サ 定期借地権の一時金に対する補助</p> <p>土地の取得が困難な状況に対応し、特別養護老人ホーム等の建設のため定期借地契約を締結し、一時金（地代前払い）を支払う場合に補助を行う。</p> <p>補 助 率 広域型サービス 路線価の1/2又は10億円を上限とし補助率10/10 地域密着型サービス 路線価の1/2又は10億円を上限とし補助率1/2</p> <p>補助対象 特別養護老人ホーム、老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護 等</p>	<p>百万円 4,709</p> <p>規模 (25か所)</p>	<p>百万円 4,185</p> <p>(28か所)</p>	<p>百万円 524</p> <p>(△ 3か所)</p>
<p>シ 借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業</p> <p>特別養護老人ホーム等を整備する事業者に対し、初期費用軽減のため、借地料の一部を5年間補助する。</p> <p>補 助 率 1/2</p> <p>補助対象 特別養護老人ホーム、老人保健施設</p>	<p>204</p> <p>規模 (36か所)</p>	<p>236</p> <p>(23か所)</p>	<p>△ 32</p> <p>(13か所)</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
ス ケア付きすまい (賃貸住宅)	百万円 2,859	百万円 2,684	百万円 175
〔都市整備局に計上されている事業を含む。〕			
(ア) 医療・介護連携型サービス付き高齢者 向け住宅事業	138	138	0
規模 都が定める指針に合致したサービス 付き高齢者向け住宅に医療・介護を 連携させる住宅の整備費の一部を補 助する。	(新規 10か所) (継続 3か所)	(新規 10か所) (継続 3か所)	(新規 0か所) (継続 0か所)
補助単価 1か所当たり 15百万円等			
(イ) サービス付き高齢者向け住宅供給助成 (再掲)	2,556	2,347	209
規模 有資格者等が常駐し、サービスを提 供する住宅の整備費等を補助	(1,285戸)	(1,535戸)	(△ 250戸)
(ウ) 高齢者向け優良賃貸住宅供給助成 (再掲)	165	199	△ 34
規模 安否確認、緊急時通報サービスを提 供する住宅の整備費等を補助	(40戸)	(40戸)	(0戸)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
セ 都市型軽費老人ホーム	百万円 3,118	百万円 3,143	百万円 △ 25
(ア) 補助対象法人等審査委員会	1	1	0
都市型軽費老人ホームを整備する法人の審査を行う委員会に係る経費	規模 (4か所)	(2か所)	(2か所)
(イ) 運営費補助事業	1,967	1,830	137
都市型軽費老人ホームに対して、入居者の自己負担の軽減分を補助することにより、低所得者の利用促進を図る。	規模 (78か所)	(71か所)	(7か所)
(ウ) 整備費補助事業	1,150	1,312	△ 162
都市型軽費老人ホームを整備する社会福祉法人等に対し、その整備に要する費用の一部を補助する。	規模 (28か所)	(30か所)	(△ 2か所)
補助単価 1人当たり 1.1～4.0百万円 (併設加算なし) 1.8～5.0百万円 (併設加算あり)			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 少子社会対策の推進			
(1) 保育士等キャリアアップ補助等	33,654	19,440	14,214
ア 保育士等キャリアアップ補助	24,405	10,710	13,695
保育サービス事業者における、保育人材のキャリアアップを支援し人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を図る。			
イ 保育サービス推進事業	9,249	8,730	519
保育所等の特性と創意工夫による自主的かつ柔軟な施設運営を支援し、都民の多様な保育ニーズに対応した福祉サービスの確保と、利用者の福祉の向上を図る。			
(2) 保育士養成施設に対する就職促進支援事業	38	38	0
新卒者の保育所等への就職促進を図るため保育士養成施設が行う就職促進の取組を支援する。			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(3) 保育人材確保事業 保育士有資格者の再就職等を支援するため東京労働局と連携する等により、就職支援研修及び就職相談会を実施するとともに、コーディネーターを配置し、就職相談から定着までの支援を強化する。また、保育の仕事に興味のある高校生を対象とした、職場体験を実施する。	百万円 141	百万円 134	百万円 7
(4) 保育従事職員資格取得支援事業 保育士資格を有していない保育従事者への資格取得を支援する。	42	42	0
(5) 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業 保育従事職員の宿舍借り上げ支援を行う区市町村に対して、その経費の一部を補助する。 実施主体 区市町村 補助基準額 1戸当たり月82,000円 負担割合 ①認可保育所、認定こども園、認可化を目指す認可外施設の常勤保育士 国1/2、都1/4、区市町村1/8、事業者1/8 ②①以外 都3/4、区市町村1/8、事業者1/8	3,958 規模 (6,987人)	707 (2,284人)	3,251 (4,703人)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(新) (6) 保育所等 I C T 化推進事業	百万円 513	百万円 0	百万円 513
保育士の業務負担の軽減を図るため、保育所等の I C T 化に必要な経費を補助する。	規模 (342か所)	(0か所)	(342か所)
負担割合 都3/4、区市町村1/4			
(新) (7) 保育士に対する居宅訪問型保育利用支援事業	336	0	336
区市町村が実施する認可外の居宅訪問型保育を利用する保育士の復職支援に要する経費の一部を補助する。	規模 (100人)	(0人)	(100人)
補助基準額 1時間当たり1,750円 月額28万円(上限)			
補助率 10/10			
(8) 子育て支援員研修	100	75	25
地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、就労することを希望する者に必要な研修を提供し、修了した者を「子育て支援員」として認定する。	規模 (2,560人)	(2,240人)	(320人)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(9) 待機児童解消区市町村支援事業 待機児童の解消に向け、保育の実施主体である区市町村が行う、地域の実情に応じた取組を支援する。	百万円 15,000	百万円 9,000	百万円 6,000
(10) 定期借地権利用による認可保育所等整備促進事業 認可保育所等の整備を促進するため、定期借地権を利用した整備に対して、支援を行う。 補助基準 路線価の1/2を上限	1,694 規模 (37か所)	414 (6か所)	1,280 (31か所)
(11) 借地を活用した認可保育所等設置支援事業 認可保育所等を整備する事業者に対し、初期費用軽減のため、借地料の一部を5年間補助する。 補 助 率 7/8 (都3/4、区市町村1/8)	119 規模 (29か所)	42 (14か所)	77 (15か所)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(12) 賃貸物件による保育所の開設準備経費補助事業 保育所の設置促進を図るため、賃貸物件を用いた認可保育所の新設に係る開設前の賃借料に対して、支援を行う。 負担割合 都1/2、区市町村1/4、事業者1/4	百万円 1,499	百万円 1,441	百万円 58
(新) (13) 保育所等賃借料補助事業 賃貸物件を活用した保育所等の整備を促進するため、建物賃借料の一部を開設後5年間補助する。 負担割合 都3/4、区市町村1/8、事業者1/8	規模 (168か所)	規模 (140か所)	規模 (28か所)
(14) 民有地マッチング事業 民有地や空き家等を活用した保育所等の整備を促進するため、不動産事業者等と連携して物件確保に取り組む区市町村を支援する。	4,597 規模 (833か所)	0 規模 (0か所)	4,597 規模 (833か所)
	101	1	100

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>(15) 認証保育所事業</p> <p>大都市の多様な保育ニーズに対応するため 零歳児保育や13時間開所の義務づけなど、 都独自の基準をもつ認証保育所の設置を促 進する。</p> <p>実施主体 区市町村（区部財調算入） 補助基準額 1人1月 24,490円～155,770円 （定員、年齢ごとに設定） 補助率 1/2</p>	<p>百万円 3,874</p> <p>規模 （A型 132か所） （B型 18か所）</p>	<p>百万円 4,044</p> <p>（A型 142か所） （B型 19か所）</p>	<p>百万円 △ 170</p> <p>（A型 △ 10か所） （B型 △ 1か所）</p>
<p>(16) 開設前賃借料補助（小規模保育）</p> <p>待機児童の解消に向け、区市町村が認可す る小規模保育事業に対して、開設準備経費 の一部を補助する。</p>	<p>13</p> <p>規模 （ 6か所）</p>	<p>1,475</p> <p>（ 148か所）</p>	<p>△ 1,462</p> <p>（△ 142か所）</p>
<p>(17) 家庭的保育事業</p> <p>保育を要する乳児又は幼児を、都が定める 一定の要件を満たす者が自宅等で保育する 家庭的保育事業の促進を図る。</p>	<p>182</p> <p>規模 （ 227人）</p>	<p>199</p> <p>（ 265人）</p>	<p>△ 17</p> <p>（ △ 38人）</p>
<p>(18) 事業所内保育施設支援事業</p> <p>事業所内保育施設の地域型保育事業への移 行促進を図るため、施設の改修等を支援す るとともに、待機児童の解消に向けて、地 域枠を1/2以上設定する事業者等に対して 支援を拡充する。</p>	<p>440</p> <p>規模 （ 23か所）</p>	<p>452</p> <p>（ 30か所）</p>	<p>△ 12</p> <p>（ △ 7か所）</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(19) 定期利用保育事業	百万円 457	百万円 523	百万円 △ 66
パートタイム労働者に対する保育サービス 拡充のため、都独自の定期利用保育事業を 実施する。	規模 (延 174,592人)	(延 208,059人)	(延 △ 33,467人)
実施主体 区市町村 補助率 1/2			
(20) 一時預かり事業補助	716	539	177
保護者の疾病や災害等に伴い、緊急・一時 的な保育を必要とする場合、また、育児疲 れによる保護者の心理的・肉体的負担を軽 減するため、保育所等において児童を一時 的に預かる事業を行う区市町村に補助を行 う。	規模 (延 643,121人)	(延 674,518人)	(延 △ 31,397人)
(21) 利用者支援事業	790	291	499
保育所等の利用を希望する保護者に対し、 教育・保育・保健その他の子育て支援を円 滑に利用できるよう、必要な支援を行う区 市町村を支援する。	規模 (242か所)	(173か所)	(69か所)
(新) (22) 認可外保育施設利用支援事業	5,755	0	5,755
区市町村が実施する認可外保育施設を利用 する保護者の負担軽減に要する経費の一部 を補助する。	規模 (23,978人)	(0人)	(23,978人)
補助基準額 1人当たり 月額4万円(上限) 負担割合 都1/2、区市町村1/2			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(新) (23) 認可外保育施設に対する巡回指導体制強化事業 認可外保育施設における事故防止、安全体制強化のため、施設の巡回指導等を行う。	百万円 60	百万円 0	百万円 60
(新) (24) 保育ニーズ実態調査 都内の保育ニーズを把握するため、都民に対する調査を実施する。	40	0	40
(25) 子育て推進交付金 地域の実情に応じ、創意工夫による子育て支援全般の充実が図れるよう、市町村に交付する。 実施主体 市町村	19,230	18,809	421
(26) 都型学童クラブ事業 開所時間の延長や職員の配置など、都独自の基準を満たす民間学童クラブを支援することにより、都市型の利用者ニーズに対応したサービス向上を図る。 実施主体 区市町村 補助率 1/2 補助対象 民設民営、公設民営	1,420 規模 (462単位)	1,233 (422単位)	187 (40単位)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(27) 子供の居場所創設事業 地域全体で子供や家庭を支援するため、子供に対して学習支援や食事の提供等を行う居場所を創設する区市町村に対する補助を行う。 実施主体 区市町村 補 助 率 運営費 1/2 開設準備経費 10/10	百万円 178 規模 (10か所)	百万円 84 (4か所)	百万円 94 (6か所)
(28) 首都大学東京と連携した子供の貧困対策の推進 子供の貧困対策を一層推進するため、「子供の貧困対策推進連携部会」を設置し、首都大学東京の「子ども・若者貧困研究センター」と連携した調査研究を行う。	4	50	△ 46
(新) (29) 子供の貧困対策支援事業 生活に困窮する要支援家庭やひとり親家庭等を必要な支援に繋げるため、専任職員を配置する区市町村を支援する。	32	0	32
(新) (30) 子育てサポート情報普及推進事業 ひとり親世帯等を必要な支援に確実に繋げるため、子育て家庭支援施策の周知を強化する。	10	0	10

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(31) 社会的養護の充実	百万円 4,069	百万円 3,613	百万円 456
ア 専門機能強化型児童養護施設制度	648	568	80
民間の児童養護施設に治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備し、問題を抱えた児童の入所に対応する。	規模 (48か所)	(50か所)	(△ 2か所)
イ 養護児童グループホームの推進	2,513	2,341	172
施設から独立した家屋を活用して、児童養護施設に入所している児童を、より家庭的な環境の中で養護する。	規模 (153か所)	(149か所)	(4か所)
ウ グループホーム・ファミリーホーム設置促進事業	302	233	69
家庭的養護の推進を図るため、グループホームやファミリーホームの職員に対する支援体制を強化する。	規模 (63か所)	(51か所)	(12か所)
エ サテライト型児童養護施設事業	36	43	△ 7
児童養護施設の不在区市等に、施設の本園に準じた機能を持つサテライト型児童養護施設を設置する。	規模 (3か所)	(3か所)	(0か所)
オ 自立支援強化事業	319	289	30
児童養護施設に入所している児童の自立に向け、入所中及び退所後の支援体制を強化する。	規模 (53か所)	(53か所)	(0か所)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(新) カ 新生児委託推進事業 家庭で適切な養育を受けられない新生児を対象として、特別養子縁組ができるよう、乳児院を活用して養子縁組里親の養育力向上のための研修や新生児と養子縁組里親の交流支援を行うことにより、新生児委託を推進する。	百万円 11	百万円 0	百万円 11
キ 乳児院の家庭養育推進事業 乳児院に精神科医師、治療指導担当職員及び里親交流支援員等を配置して治療的・専門ケアができる体制を整備するとともに、里親子の交流支援の取組等を強化することにより、入所児童の家庭復帰及び養育家庭等への委託を促進する。	126 規模 (6か所)	25 (1か所)	101 (5か所)
ク 里親支援機関事業 里親への委託を一層推進するため、児童相談所を補完する専門機関を設置し、里親委託を総合的に推進する体制を強化する。	114 規模 (11か所)	114 (11か所)	0 (0か所)
(32) 児童養護施設退所者等に対するすまい確保支援事業 児童養護施設退所者等の自立を促進するため、空き家の所有者に改修経費を補助することで、貸し付けの際の家賃を減額する。	80 規模 (70戸)	25 (15戸)	55 (55戸)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(新) (33) 不妊検査等助成	百万円 241	百万円 0	百万円 241
規模 早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始するために、不妊検査及び一般不妊治療の一部について助成を行う。	(4,200人)	(0人)	(4,200人)
(34) 不妊治療費助成	4,191	3,589	602
規模 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額の医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療の一部について、男性に対する不妊治療も含めて助成する。	(延 23,075人)	(延 19,762人)	(延 3,313人)
(35) 出産・子育て応援事業（ゆりかご・とうきょう事業）	1,200	1,200	0
妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目ない支援が行われるよう、育児パッケージの配布や相談支援体制の構築等、区市町村の取組に対して支援を行う。			
(新) (36) 子供手帳モデルの検討	10	0	10
妊娠期から学齢期に至るまで、子供の成長や健康に関する必要な記録などの子育て情報等を盛り込んだ手帳モデルを策定する。			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(37) 児童手当等の支給	百万円 38,815	百万円 38,811	百万円 4
ア 児童育成手当（障害手当）	667	656	11
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	規模 (延	(延	(延
手 当 額 児童1人1月 15,500円	43,030人)	42,320人)	710人)
対 象 者 次のいずれかの20歳未満の障害児を扶養している者 (施設入所児童を除く。)			
①身体障害1・2級程度			
②知的障害1～3度程度			
③脳性麻痺、進行性筋萎縮症			
所得制限 扶養親族2人の場合			
保護者年収 概ね613万円未満			
(国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			
イ 児童育成手当（育成手当）	9,413	9,488	△ 75
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	規模 (延	(延	(延
手 当 額 児童1人1月 13,500円	697,108人)	702,669人)	△ 5,561人)
対 象 者 父又は母がいないか重度障害等の状態にある18歳に達する年度末までの児童を扶養している者 (施設入所児童を除く。)			
所得制限 扶養親族2人の場合			
保護者年収 概ね613万円未満			
(都の児童育成手当（障害手当）の所得制限と同じ。)			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
ウ 児童手当	百万円 28,347	百万円 28,288	百万円 59
実施主体 区市町村	規模 (延	(延	(延
手 当 額	18,624,191人)	18,440,686人)	183,505人)
3歳未満 1人1月 15,000円			
3歳以上小学校修了前			
第1・2子 1人1月 10,000円			
第3子以降 1人1月 15,000円			
小学校修了後中学校修了前			
1人1月 10,000円			
所得制限以上			
中学校修了前 1人1月 5,000円			
対 象 者 15歳到達後最初の年度末まで の児童を養育している者			
所得制限 扶養親族3人の場合			
保護者年収 概ね960万円未満			
エ 児童扶養手当	388	379	9
実施主体 区市部 区市、町村部 都	規模 (延	(延	(延
手 当 額	14,886人)	15,264人)	△ 378人)
第1子(全部支給) 1人1月 42,330円			
第1子(一部支給) 1人1月 42,320円～9,990円			
第2子(全部支給) 1人1月 10,000円			
第2子(一部支給) 1人1月 5,000円～9,990円			
第3子(全部支給) 1人1月 6,000円			
第3子(一部支給) 1人1月 3,000円～5,990円			
対 象 者 父又は母と生計を同じくして いない18歳に達する年度末ま での児童を養育している親又 は養育者			
所得制限			
扶養親族1人の場合 保護者年収 (全部支給) 概ね130万円未満 (一部支給) 概ね365万円未満			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(38) 石神井キャンパスの再編整備 経年により老朽化した石神井学園児童棟等の改築工事等を行う。	百万円 561 債務負担 (85)	百万円 1,149 (559)	百万円 △ 588 (△ 474)
(39) 学童クラブ設置促進事業 学童クラブの施設整備費、改修費等を補助することにより、学童クラブの設置促進を図る。また、時間延長の利用者ニーズに対応するため、午後7時以降も開所する学童クラブの設置を支援する。 学童クラブ事業費補助（学童クラブ環境整備事業） 児童館等の整備補助（学童クラブ） 等	359	322	37

事	項	29年度	28年度	増(△)減
(40)	児童福祉施設等整備費補助	百万円 2,819	百万円 2,085	百万円 734
	児童館	規模 (11か所)	(10か所)	(1か所)
	学童クラブ (再掲)	(37か所)	(19か所)	(18か所)
	児童養護施設	(21か所)	(22か所)	(△ 1か所)
	母子生活支援施設	(3か所)	(1か所)	(2か所)
	乳児院	(2か所)	(2か所)	(0か所)
	グループホーム・ファミリーホーム (設置 促進事業)	(8か所)	(8か所)	(0か所)
	院内保育施設	(1か所)	(5か所)	(△ 4か所)
	(新) 病児保育施設	(6か所)	(0か所)	(6か所)
(41)	多様な主体による保育所緊急整備事業	3,414	1,834	1,580
	株式会社やNPO法人等が設置する認可保 育所の施設整備費について、都独自の補助 制度により支援することで、保育サービス の一層の拡充を図る。	規模 (24か所)	(15か所)	(9か所)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 障害者施策の推進			
(1) 障害者・障害児地域生活支援3か年プラン	4,068	4,867	△ 799
期間 平成27～29年度			
目標 ①3か年で約 6,700人分の施設を重点的に整備			
②障害者の地域生活支援と就労促進のため、地域生活基盤を整備			
内容 設置者負担の 1/2等を特別に補助			
共同生活援助	規模 (36か所)	(42か所)	(△ 6か所)
短期入所事業	(25か所)	(22か所)	(3か所)
生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援	(13か所)	(24か所)	(△ 11か所)
児童発達支援センター	(1か所)	(1か所)	(0か所)
重症心身障害児(者)通所事業	(23人)	(23人)	(0人)
(2) 地域移行促進コーディネート事業	63	63	0
入所施設に地域移行促進コーディネーターを配置し、担当するブロックの課題分析や区市町村、相談支援事業者等との連携を支援することにより、地域移行を促進する。	規模 (10か所)	(10か所)	(0か所)
(3) 短期入所開設準備経費等補助事業	10	23	△ 13
短期入所を新設又は増設する事業者に対して、家屋を借り上げる際に必要な経費の一部を補助することにより、整備の促進を図る。	規模 (46件)	(42件)	(4件)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>(4) 定期借地権の一時金に対する補助</p> <p>百万円 48</p> <p>百万円 143</p> <p>百万円 △ 95</p> <p>規模 (4か所) (9か所) (△ 5か所)</p> <p>障害者(児)施設の整備を促進するため、定期借地権を利用した整備に対して支援を行う。</p> <p>補 助 率 路線価の1/2を上限として補助率1/2 (路線価の1/4)</p>			
<p>(5) 共生社会実現に向けた障害者理解促進事業</p> <p>29</p> <p>30</p> <p>△ 1</p> <p>障害者差別解消法施行に伴う体制整備や普及啓発を行うとともに、ヘルプマークやヘルプカードの普及を図ることで、共生社会の実現を目指す。</p>			
<p>(新)</p> <p>(6) 企業CSR等連携促進事業</p> <p>26</p> <p>0</p> <p>26</p> <p>障害福祉サービス事業所や障害者団体等のニーズと企業等の社会貢献活動とのマッチングを行う専任のコーディネーターを配置し、両者の連携促進を図るとともに、マッチング事例等の関係情報を広く発信・共有することにより、企業等の自発的な取組を促し、障害者の社会参加を推進する。</p>			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(7) 「東京チャレンジオフィス」の運営 都庁において障害者が非常勤職員や短期実習生として就労経験を積む拠点を設置し、就労機会を提供することで、一般企業への就労を促進する。	百万円 57	百万円 48	百万円 9
(8) 障害者就業・生活支援センター事業 産業労働局の指定する法人が行う障害者の就労支援に、生活支援を加えて地域での取組を広域的に補完し、職業生活における自立を図る。 負担割合 国1/2 都1/2 (生活支援にかかる経費)	41 規模 (6か所)	41 規模 (6か所)	0 規模 (0か所)
(9) 福祉・トライアルショップの展開 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、福祉施設の自主製品を販売するトライアルショップを都庁内などに開設し、障害者の工賃向上への取組を推進する。	174 規模 (3か所)	223 規模 (3か所)	△ 49 規模 (0か所)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>(10) 区市町村ネットワーク受注促進支援事業</p> <p>福祉施設で構成された区市町村ネットワークの連携強化を図るとともに、受注に係る取組を広く発信し、福祉施設における受注拡大及び工賃の向上を図る。</p>	<p>百万円 6</p>	<p>百万円 5</p>	<p>百万円 1</p>
<p>(11) 受注促進・工賃向上設備整備費補助事業</p> <p>受注機会の増大及び工賃向上を目的とした生産設備の整備に対する補助を行う。</p> <p>補 助 率 1/2</p>	<p>27</p>	<p>45</p>	<p>△ 18</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(12) 心身障害者(児)手当の支給	百万円 14,283	百万円 14,263	百万円 20
ア 重度心身障害者手当	7,300	7,296	4
実施主体 都	規模 (10,055人)	(10,044人)	(11人)
手 当 額 1人1月 60,000円			
対 象 者 重度知的障害と重度身体障害との重複者等 (65歳以上の新規対象者、3か月以上の入院者及び施設入所者を除く。)			
所得制限 扶養親族なしの場合 本人年収 概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			
イ 心身障害者福祉手当	6,983	6,967	16
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	規模 (37,527人)	(37,439人)	(88人)
手 当 額 1人1月 15,500円			
対 象 者 次のいずれかの20歳以上の障害者 ①身体障害1・2級程度 ②知的障害1～3度程度 ③脳性麻痺、進行性筋萎縮症 (65歳以上の新規対象者及び施設入所者を除く。)			
所得制限 扶養親族なしの場合 本人年収 概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			

事	項	29年度	28年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(13)	居宅介護等事業	8,862	8,584	278
	ア 居宅介護等事業	8,614	8,240	374
	心身障害者(児)の家庭等に対し、ホームヘルパーを派遣して日常生活を営む上で必要なサービスを提供することにより、心身障害者(児)の自立と社会参加を促進する。	規模 (延 11,001,672時間)	(延 11,100,231時間)	(延 △ 98,559時間)
	実施主体 区市町村			
	負担率 1/4			
	対象者 心身の障害のため独立して日常生活を営むことに支障がある者			
	事業内容 身体介護、家事援助、重度訪問介護、重度障害者等包括支援、乗降介助、行動援護、同行援護			
	利用者負担 所得階層別に上限額を設定			
	イ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業	248	344	△ 96
	重度障害者の割合が著しく高い等の理由で訪問系サービスの給付費が国庫負担基準を超えている市町村に対し財政支援を行うことで、障害者の地域生活を支援する。			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(14) 手話のできる都民育成事業 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、手話のできる都民の拡大を図り聴覚障害者に対するおもてなし機運を醸成するとともに、手話ボランティアとして活躍できる人材を育成する。	百万円 33	百万円 33	百万円 0
(15) 東京都 I C T 遠隔手話通訳等モデル事業 聴覚障害者の社会参加を促進するため、都立施設に I C T を活用した遠隔手話通訳等をモデル的に導入し、都内への普及促進に向けて、効果検証を行う。	9 規模 (6か所)	9 (6か所)	0 (0か所)
(16) 障害者（児）ショートステイ事業（受入促進員配置） ショートステイ実施施設において、高い看護技術を持った看護師を支援員として配置し、在宅の障害者（児）の積極的な受入れの促進を図る。	34	32	2
(17) 重症心身障害児通所委託（受入促進員配置） 高い看護技術を持った看護師を支援員として配置することにより、特に医療ニーズが高い在宅の重症心身障害児の積極的な受入れの促進を図る。	24	21	3

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(18) 重症心身障害児等在宅療育支援事業 専門医や看護師による訪問看護・訪問健康診査や、NICU等からの在宅移行支援等により、在宅の重症心身障害児等の支援充実を図る。 重症心身障害児在宅療育支援センター 訪問看護及び訪問健康診査 訪問看護師等育成研修 在宅療育相談 等	百万円 233	百万円 200	百万円 33
(新) (19) 医療的ケア児に対する支援のための体制整備 医療的ケア児の支援に係る関係機関相互の連絡調整、意見交換を行う連絡会を設置するとともに、地域で支援に関わる関係機関職員に対し、医療的ケア児について基本的な理解を促す研修を実施する。	2	0	2
(新) (20) 障害児通所支援医療的ケア対応促進モデル事業 医療的ケアを必要とする障害児が身近な地域で療育を受けられる環境整備を進めるため、障害児通所支援における看護師の配置をモデル実施する。	6	0	6

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(21) 府中療育センター改築工事	百万円 896	百万円 2,377	百万円 △ 1,481
老朽化している府中療育センターの全面改築に向けた工事等を行う。	債務負担 (2,074)	(15,808)	(△ 13,734)
(新) (22) 障害者（児）施設防犯緊急対策事業	116	0	116
障害者（児）施設の利用者の安全確保を図るため、防犯設備等の整備に係る費用の一部を補助する。	規模 (31か所)	(0か所)	(31か所)
補助率 3/4（国1/2、都1/4）			
(23) 地域精神科身体合併症救急連携事業	36	40	△ 4
一般救急との円滑な連携を構築し、精神身体合併症患者をできる限り地域で受け入れられるようにするため、地域の拠点医療機関に医師等を配置し、地域受入体制の整備を図る。			
(24) 精神障害者地域移行体制整備支援事業	68	68	0
社会的入院の状態にある精神障害者が、円滑な地域移行や安定した地域生活を送るための体制整備を行うとともに、精神科医療機関と地域との相互理解及び連携強化を推進する。			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(25) 精神障害者早期退院支援事業 医療機関及び地域援助事業者の事前調整に要する経費を支援することで、早期退院に向けた連携体制の強化を図る。	百万円 20	百万円 74	百万円 △ 54
(26) 精神保健福祉士配置促進事業 都内精神科医療機関における精神保健福祉士の配置を支援し、早期退院に向けた取組を促進する。	126 規模 (70病院)	194 (70病院)	△ 68 (0病院)
(27) 災害時こころのケア体制整備事業 大規模災害時等に、被災地において精神科医療及び精神保健活動の支援を行う「こころのケアチーム」を整備することで、災害支援体制の強化を図る。	4	7	△ 3

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 地域医療対策の推進			
(1) 救急医療対策			
ア 東京都地域救急医療センターの運営	507	523	△ 16
規模 救急医療の連携を強化し、緊急搬送時の対応能力の向上等を図るため、東京都地域救急医療センターを指定する。	(24病院)	(24病院)	(0病院)
イ 救急患者受入コーディネーターの配置	78	77	1
規模 搬送困難事案について、地域間での調整を行う。	(14人)	(14人)	(0人)
ウ 休日・全夜間診療（一般）	3,434	3,425	9
規模 実施時間帯 全日17時～翌日9時及び 休日9時～17時	(510床)	(508床)	(2床)
エ 救急搬送患者受入体制強化モデル事業	37	19	18
規模 救急医療機関における救急依頼の不应求を改善するため、調整業務等を行う人材を配置し、救急搬送患者受入体制の強化を図る。	(4病院)	(4病院)	(0病院)
(新)			
オ 転院搬送体制等整備事業	28	0	28
医療機関からの転院搬送や高齢者施設等からの救急搬送について体制を整備し、救急患者を適切な医療に確実かつ迅速につなげる。			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
カ 救命救急センター運営費補助	百万円 1,089	百万円 1,201	百万円 △ 112
必要かつ適切な医療を行う救命救急センターに対し、運営費等を補助し、重症救急患者の応需体制を確保する。	規模 (16病院) (403床)	(16病院) (403床)	(0病院) (0床)
キ 休日・全夜間診療（小児）	929	904	25
実施時間帯 全日17時～翌日9時及び 休日9時～17時	規模 (67床)	(66床)	(1床)
ク 救急専門医等養成事業（小児）	31	31	0
小児救急医療の担い手となる救急告示医療機関に勤務する医師等に対し、専門的な研修を行うことにより、小児救急医療全体の向上を図る。	規模 (240人)	(240人)	(0人)
ケ こども救命センターの運営	198	193	5
小児重篤患者を迅速に受入れ救命治療を速やかに行う小児医療施設を整備する。	規模 (4病院)	(4病院)	(0病院)
コ 小児初期救急運営費補助事業	132	123	9
実施時間帯 平日17時～24時 (原則3時間以上)	規模 (41地区)	(37地区)	(4地区)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 周産期医療対策			
ア 周産期医療システムの整備	1,123	1,131	△ 8
N I C UやM-F I C Uを整備した周産期母子医療センターの運営費等に対して補助を行う。	規模 (総合 8か所) (地域 12か所)	(総合 8か所) (地域 12か所)	(総合 0か所) (地域 0か所)
母体救命強化 搬送受入促進 麻酔科医配置促進 臨床心理技術者配置促進 搬送調整業務を支援する看護師の増配置等 N I C U入院児支援コーディネーター配置促進 理学療法士配置促進 周産期連携病院におけるN I C U運営費補助			
イ 母体救命対応総合周産期母子医療センターの運営	253	252	1
救命救急と連携し、母体救命が必要な症例を必ず受け入れる母体救命対応総合周産期母子医療センターを運営する。	規模 (6病院)	(6病院)	(0病院)
ウ 周産期搬送コーディネーターの配置	36	36	0
搬送困難事案について、地域間での調整を行う。	規模 (7人)	(7人)	(0人)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
エ 小児等在宅移行研修事業	百万円 5	百万円 5	百万円 0
周産期母子医療センターにおけるNICUの確保及び在宅療養等への円滑な移行を促進するため、NICU等入院児に関わる医師、看護師等の職種に向けた研修を実施する。			
(新) オ NICU等入院児の在宅移行支援事業	9	0	9
規模 退院後に医療ケアが必要なNICU等入院児に対する外泊訓練等を支援することにより、在宅療養への円滑な移行を一層推進する。	(160人)	(0人)	(160人)
カ 周産期医療ネットワークグループの構築	15	14	1
規模 初期から三次医療の機能連携を強化し、緊急搬送時の対応力の向上を図るため、総合周産期母子医療センターが地域連携会議を開催する。	(8地区)	(8地区)	(0地区)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
キ 周産期連携病院（休日・全夜間診療事業）	百万円 149	百万円 164	百万円 △ 15
ミドルリスク患者の受け皿として周産期 連携病院を指定し、周産期母子医療セン ターの負担を軽減する。	規模 (10病院)	(11病院)	(△ 1病院)
ク 多摩新生児連携病院	12	23	△ 11
多摩地域においてハイリスクに近い新生 児に対応可能な医療機関を確保すること により新生児受入体制の強化を図る。	規模 (1病院)	(2病院)	(△ 1病院)
(新) ケ 新生児医療担当医育成支援事業	6	0	6
臨床研修終了後の専門的研修において小 児科を選択し、かつNICU等で新生児 医療を担当する医師に手当等を支給する 医療機関に経費補助を行う。	規模 (30人)	(0人)	(30人)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) がん対策			
ア がん診療連携拠点病院事業	272	274	△ 2
規模			
都道府県がん診療連携拠点病院	(1病院)	(1病院)	(0病院)
地域がん診療連携拠点病院	(19病院)	(19病院)	(0病院)
緩和ケア医師研修			
拠点病院ネットワーク・研修計画			
地域がん診療連携推進			
がん患者療養支援 等			
イ 東京都がん診療連携拠点病院事業	107	91	16
規模			
がん医療水準の向上を図るため、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する医療機関を、東京都がん診療連携拠点病院として整備する。	(7病院)	(7病院)	(0病院)
ウ 地域がん診療病院事業	8	11	△ 3
規模			
がん診療連携拠点病院のない二次医療圏に地域がん診療病院を設置し、がん診療体制の強化を図る。	(1病院)	(1病院)	(0病院)
エ がん登録推進事業	5	5	0
院内がん登録データの収集・分析を行い各医療機関のがん診療機能の比較・検証を行う。			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
オ 東京都小児がん診療連携推進事業 小児がん診療を提供する医療機関によるネットワークを構築することにより、個々の医療機関の特性を活かした医療連携体制を確立し、高度な小児がん医療を提供する。	百万円 19	百万円 18	百万円 1
カ がん患者就労等普及啓発事業 がんに関する正しい理解を広めることにより、がん患者の治療と就労の両立を支援する。	9	9	0
キ がん予防・検診受診率向上事業 がんの予防・早期発見のため、がん検診受診率の更なる向上を図る普及啓発等を行う。	39	39	0
ク 地域がん登録事業 総合的ながん対策の実施・評価に向け、がん患者に関する正確な情報把握を行うための地域がん登録及び全国がん登録業務を実施する。	42	43	△ 1

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 災害医療対策			
ア 災害時訓練	19	15	4
都、区市町村、医療関係機関等による災害対応訓練を実施し、災害時の医療救護活動体制を確立する。			
イ 災害医療協議会等	16	13	3
災害の発生直後から傷病者対応を迅速かつ円滑に行うため、二次保健医療圏ごとに地域災害医療連携会議を設置するなど災害時の医療救護体制について、検討を行う。			
ウ 災害拠点病院事業	78	119	△ 41
災害時における重症者の医療を確保するため、災害拠点病院が備えるべき医療資器材を整備する。	規模 (85病院)	(85病院)	(0病院)
エ 災害拠点連携病院事業	15	15	0
災害時に、主に中等症者を受け入れる責務を負う災害拠点連携病院を整備し、医療救護体制を強化する。	規模 (220病院)	(220病院)	(0病院)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
オ 東京DMAT（災害医療派遣チーム） 大震災等の自然災害や大規模交通事故等の発生に際して災害現場に出動して早期の救命処置を行うため、災害医療派遣チームを整備する。	百万円 62 規模 (25病院)	百万円 51 (25病院)	百万円 11 (0病院)
カ 医療機関の耐震化（再掲） 災害拠点病院及び災害拠点連携病院等を対象に耐震改修及び改築費用等を助成する。	4,111 規模 耐震診断・改修等 (81病院) 医療施設耐震計画作成支援事業 (25病院)	5,267 (79病院) (52病院)	△ 1,156 (2病院) (△ 27病院)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) 在宅医療対策			
ア 在宅療養普及事業	6	6	0
地域の実情に応じた在宅医療を推進するため、先行する取組や注目すべき取組等について、他の地域への普及を図る。			
イ 在宅医等相互支援体制構築事業	8	32	△ 24
在宅療養患者に対し、医療関係者がチームで行う診療体制の構築を図る。	規模 (6地区)	(26地区)	(△ 20地区)
ウ 在宅療養移行支援事業	83	190	△ 107
救急医療機関の入院患者を円滑に在宅へ移行するとともに、在宅療養患者の容態急変等にも対応可能な、医療提供体制の構築を支援する。	規模 (15病院)	(66病院)	(△ 51病院)
エ 在宅療養移行体制強化事業	429	799	△ 370
入院医療機関において、在宅移行支援や医療・介護の連携に取り組む人材を養成・確保し、地域における在宅療養体制及び救急受入体制の整備を図る。	規模 (141病院)	(273病院)	(△ 132病院)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
オ 在宅療養支援員養成事業 区市町村が設置する在宅療養支援窓口において在宅療養のコーディネートを担う在宅療養支援員を養成するための研修を行い、区市町村の在宅療養環境の整備を支援する。	百万円 16	百万円 16	百万円 0
カ 在宅療養推進基盤整備事業 I C Tネットワークの活用等により、効率的に医療と介護とが情報を共有・連携し、在宅療養患者を支える体制を整備する。	62	193	△ 131
キ 区市町村在宅療養推進事業 在宅医療と介護の連携を促進するために区市町村が実施する取組を支援し、地域包括ケアシステムの推進を図る。	620	620	0
(6) 地域医療構想推進事業 地域医療構想に基づき地域で不足する医療機能の充足を図るため、病床機能転換等に対する支援を行う。	4,079	2,991	1,088

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(7) 外国人旅行者等への医療情報提供体制整備			
ア 医療機関が行う外国人患者受入体制整備への支援	48	10	38
外国人旅行者等が安心して医療機関を受診できる環境を整備するため、民間医療機関における外国人患者受入体制整備に係る支援を行う。			
規模			
外国人対応力向上研修	(2回)	(2回)	(0回)
第三者認証取得支援 (新)	(10病院)	(2病院)	(8病院)
外国人患者受入体制整備支援	(60病院)	(0病院)	(60病院)
イ 救急通訳サービス等の推進	83	54	29
外国語で診療できる医療機関案内など医療情報サービスを提供するとともに、外国人患者の救急搬送の実態等を踏まえ、救急通訳サービスの提供時間帯の拡大を図る。			
ウ 医療機関情報システムの整備	137	59	78
東京都医療機関案内サービスについて、外国人患者の増加が見込まれることからウェブサイトの機能改修や多言語化を行う。			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(8) 医療施設近代化施設整備費補助	百万円 94	百万円 368	百万円 △ 274
患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善を進めるための病院の建替新築、増改築等に対して補助する。	規模 (1病院)	(1病院)	(0病院)
(9) 公立病院運営費補助	3,451	3,456	△ 5
多摩及び島しょ地区における市町村公立病院に対して、その運営に係る経費を補助することにより、地域住民の医療の確保と向上を図る。	規模		
青梅市立総合病院	(528床)	(528床)	(0床)
町田市民病院	(435床)	(435床)	(0床)
日野市立病院	(300床)	(300床)	(0床)
稲城市立病院	(290床)	(290床)	(0床)
奥多摩病院	(43床)	(43床)	(0床)
町立八丈病院	(49床)	(49床)	(0床)
公立阿伎留医療センター	(310床)	(308床)	(2床)
公立昭和病院	(472床)	(472床)	(0床)
公立福生病院	(316床)	(316床)	(0床)
計 9 病院	(2,743床)	(2,741床)	(2床)
1床当たり 1,220千円の病床基礎額 特殊診療部門加算 周産期、がん、小児 等			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(10) 医療人材確保対策			
ア 医師確保事業			
(ア) 医師奨学金（特別貸与）	873	876	△ 3
規模 将来都内の医師確保が必要な地域 や診療科等に従事する意志のある 者に対して奨学金を貸与する。	(149人)	(150人)	(△ 1人)
(イ) 医師奨学金（一般貸与）	67	78	△ 11
規模 医学部在学の5・6年次生のうち 将来都の行政的医療に従事する意 志のある者に対して奨学金を貸与 する。	(18人)	(21人)	(△ 3人)
(ウ) 東京都地域医療支援ドクター事業	17	17	0
規模 自治医科大学卒業医等を都職員と して雇用し、へき地及び市町村公 立病院に派遣する。	(6人)	(5人)	(1人)
(エ) 医師勤務環境改善事業	210	210	0
病院勤務医の勤務環境を改善し、 医師の離職防止と定着を図るとと もに、出産や育児などにより職場 を離れた医師の復職に向けた支援 を行う。			
(オ) へき地勤務医師等確保事業	264	265	△ 1
医師確保困難地域に派遣される医 師の手当に対する支援等を行う。			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ 看護師確保事業			
(ア) 看護職員定着促進のための巡回訪問事業 二次保健医療圏ごとに就業協力員を配置し、各医療機関の看護職員定着等に向けた取組を支援する。	71	71	0
(イ) 看護職員地域確保支援事業 離職看護師の就業意欲を喚起し、再就職の促進を図るため、地域に密着した再就業支援相談及び復職支援研修を実施する。	66	80	△ 14
(ウ) セカンドキャリア支援事業 豊富な経験を有する看護職員が定年後も引き続き看護職員として再就業できるよう必要な知識、技術等を習得する講習会を実施する。	9 規模 (5回)	9 5回	0 (0回)
(エ) 島しょ地域医療従事者確保事業 看護職員を対象にした現地見学会を開催する町村を支援し、島しょ看護職員の確保及び定着を図る。	2 規模 (3地区)	2 3地区	0 (0地区)
(オ) 島しょ看護職員定着促進事業 島しょ看護職員の働きやすい環境を整え、定着促進を図る。 島しょへの出張研修 短期代替看護職員派遣	10 規模 (4回) (48地区)	10 4回 48地区	0 (0回) (0地区)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 地域保健対策の推進			
(1) 自殺総合対策			
ア 自殺総合対策東京会議等 自殺総合対策東京会議 自殺防止！東京キャンペーン 等	30	22	8
イ 夜間こころの電話相談事業 うつ等の精神疾患患者の病状悪化や自殺 を防止するため、電話相談を行う。	26	26	0
ウ 東京都自殺相談ダイヤル 自殺専用の電話を設置し、自殺念慮の背 景となる問題を傾聴した上で必要に応じ 各種相談機関による支援へつなげる。	55	55	0
(2) 健康づくり対策			
ア ウェルネス・チャレンジ等 都民一人ひとりが主体的に取り組む健康 づくりを推進するため、区市町村等の取 組促進を図る上で必要な支援を行う。 ウェルネス・チャレンジ 職域健康づくり推進事業 等	45	68	△ 23
(新) イ 職域健康促進サポート事業 経済団体と連携し、従業員の健康づくり 等に取り組む企業を支援する。	22	0	22

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(3) 受動喫煙防止対策 [産業労働局に計上されている事業を含む。] 飲食店等における受動喫煙防止の取組を推進する。 受動喫煙防止対策の推進 飲食店等の表示物貼付率向上事業 宿泊・飲食施設の分煙化等モデル事業	百万円 1,110 規模 (300施設) (12団体)	百万円 1,088 (300施設) (12団体)	百万円 22 (0施設) (0団体)
(4) 肝炎対策 放置すると肝がんへ進行する可能性が高い ウイルス性肝炎について、医療連携の推進 や医療費の一部助成などにより、感染者を 早期に発見し、適切な治療へつなげる。 肝炎ウイルス検診 診療ネットワーク整備事業 ※ 医療費助成は「医療費助成事業」に計上	363	393	△ 30

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) 難病対策			
難病患者が地域で安心して生活できるよう関係機関の連携体制強化を図るとともに、地域では対応が困難な患者に対して広域的な観点から支援を行う。			
ア 難病患者対策	440	450	△ 10
在宅難病患者一時入院事業 (新) 難病医療ネットワーク事業 (新) 難病対策地域協議会の運営 等			
イ 難病相談・支援センター事業	40	32	8
難病患者の日常生活における相談・支援等を行い、療養生活の質の維持向上を図るとともに、多摩地域において相談場所の設置を行う。			
(新)			
ウ 難病患者就労等サポート事業	2	0	2
難病の軽症患者やその家族を主な対象として、就労や生活など各支援機関へのつなぎのための場を設置する。			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7 健康安全対策の推進			
(1) 危険ドラッグ対策	157	140	17
健康被害や死亡事故を防止するため、未規制薬物の知事指定、監視指導及び普及啓発等を通じて、総合的な危険ドラッグ対策を推進する。			
監視指導の強化 規制の強化 等			
(2) 感染症対策強化事業	362	361	1
感染症に対する体制の強化を図ることにより、都民の生命と健康を守り、安全・安心を確保する。			
一類感染症等対策 蚊媒介感染症対策 デング熱対策（基礎研究） (新) 疫学調査等支援ツールの整備 等			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>(3) 新型インフルエンザ対策</p> <p>〔 総務局、病院会計に計上されている事業 〕 を含む。</p> <p>新型インフルエンザの発生に備えた物資の準備や体制の整備を行い、新型インフルエンザの脅威から都民の生命と健康を守り、安全・安心を確保する。</p> <p>医薬品の購入 医療物資の確保 医療体制の整備 等</p>	<p>百万円</p> <p>1,363</p> <p>規模 (359,000人)</p>	<p>百万円</p> <p>674</p> <p>(0人)</p>	<p>百万円</p> <p>689</p> <p>(359,000人)</p>
<p>(4) 結核対策</p> <p>健康診断や普及啓発を行うなど、結核の早期発見・感染拡大防止を図るとともに、患者に対する療養支援等を行う。</p> <p>※ 医療費助成は「医療費助成事業」に計上</p>	<p>259</p>	<p>235</p>	<p>24</p>
<p>(5) 食品安全情報の世界への発信</p> <p>食品の安全確保に向けた都の取組等の情報を世界に向け発信するとともに、飲食店等が外国人客に対して食品に関する情報を適切に提供できるよう支援する。</p>	<p>8</p>	<p>15</p>	<p>△ 7</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(6) 放射能対策			
ア 放射能測定調査	277	264	13
<p>〔 環境局、産業労働局、港湾局、中央卸売市場会計、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。〕</p> <p>計画的なモニタリング等により、放射能の現況を把握し、情報提供を行う。</p>			
イ 放射線に係る情報提供の充実	11	11	0
放射線に対する都民の不安軽減や正しい知識の普及啓発を図る。			
(7) 動物愛護の推進			
ア 動物愛護事業等	60	55	5
動物愛護精神の普及の促進や、動物による人への危害防止を図る。			
(新)			
イ 動物譲渡推進事業	12	0	12
動物の殺処分ゼロを実現するため、譲渡活動への理解を促進するとともに、譲渡機会の拡大に向けた取組を推進する。			
(新)			
ウ 動物愛護相談センターの整備	25	0	25
都の動物愛護施策の拠点である動物愛護相談センター本所の移転改築に向けた基本設計を行う。			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8 地域福祉の推進等			
(1) 民生・児童委員活動の推進	1,189	1,199	△ 10
活 動 費	規模 (10,324人)	(10,322人)	(2人)
区市町村会長 1人1月 14,000円			
会 長 1人1月 9,000円			
一 般 1人1月 8,600円			
(2) 民生・児童委員協力員事業	17	17	0
地域における民生・児童委員の活動を支援するとともに、民生・児童委員の候補者として人材確保につなげていく。	規模 (250人)	(250人)	(0人)
活 動 費 1人1月 4,300円			
(3) 心と情報のバリアフリーに向けた普及推進	13	8	5
誰もが心のバリアフリーを実践、実感できるとともに、多様な手段により必要な情報を容易に入手できる社会を実現するため、普及啓発等を実施する。			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
(4) ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業	640	0	640
ア 改修計画作成事業（再掲）	40	0	40
規模 住民参加による点検を踏まえて障害者等のスポーツ活動を促進するなどの観点から、施設設備のバリアフリー化等に関する計画を作成する区市町村を支援する。	(20区市町村)	(0区市町村)	(20区市町村)
実施主体 区市町村 補助率 10/10（平成30年度まで）			
イ 施設設備改修事業	600	0	600
(ア) 整備費補助事業（再掲）	400	0	400
規模 作成した改修計画に基づき、バリアフリー化等を実施する区市町村を支援する。	(10区市町村)	(0区市町村)	(10区市町村)
実施主体 区市町村 補助率 2/3			
(イ) トイレの洋式化	200	0	200
規模 公共施設のトイレの洋式化に取り組む区市町村を支援する。	(300基)	(0基)	(300基)
実施主体 区市町村 補助率 2/3			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(5) 新生活サポート事業	百万円 96	百万円 85	百万円 11
<p>経済的な理由によって生活困難な状況にある者に対して、生活相談を行うとともに、必要に応じて資金を貸し付けることにより自立した生活を支援する。</p> <p>実施主体 (社福) 東京都社会福祉協議会</p>			
ア 多重債務者生活再生事業	70	70	0
<p>貸付対象者 多重債務の状態にあり、かつ生活再生への意欲がある者</p> <p>貸付限度額 300万円</p>			
イ 自立生活スタート支援事業	26	15	11
<p>貸付対象者 児童養護施設退所者等</p> <p>貸付限度額 ①転居資金32万円 ②就職支度資金10万円 ③技能習得資金30万円 ④就学支度資金50万円</p>			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>(6) 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業</p> <p>住居喪失不安定就労者や離職者等に対し、生活相談、居住相談、就労支援及び介護資格取得支援等を実施し、安定した居住、生活の確保を図る。</p>	<p>百万円 646</p>	<p>百万円 677</p>	<p>百万円 △ 31</p>
<p>(7) 受験生チャレンジ支援貸付事業</p> <p>学習塾費用、大学・高校受験料等を捻出できない低所得者に対して貸付を行い、低所得者世帯の子供を支援する。</p>	<p>1,171 規模 (9,014人)</p>	<p>1,171 (9,014人)</p>	<p>0 (0人)</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9 路上生活者の自立支援			
(1) 自立支援センター事業	1,234	1,301	△ 67
路上生活者に対し就労と生活の自立に向けた指導等を行い、地域で安定した生活を営めるよう支援する。	規模 (5か所)	(5か所)	(0か所)
実施主体 都及び区 負担割合 国庫補助を除き都1/2区1/2			
(2) 巡回相談事業	112	134	△ 22
路上生活者に対し、その起居する場所で面接相談を行い、各種施策の活用を助言するとともに、自立支援センター退所者等に対して再び路上生活に戻らないよう相談助言を行う。	規模 (5か所)	(5か所)	(0か所)
実施主体 都及び区 負担割合 国庫補助を除き都1/2区1/2			
(新) (3) 支援付地域生活移行事業	44	0	44
路上生活が長期化、高齢化した者が起居する地域において、重点的に面接相談を行い本人の状況に応じた適切な福祉施策につなぐ支援を行う。	規模 (2か所)	(0か所)	(2か所)
実施主体 都及び区 負担割合 都1/2区1/2			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10 福祉人材の確保			
(1) 介護人材確保対策事業	980	1,070	△ 90
急速な高齢化と生産年齢人口の減少が見込まれることから、将来を見据えて介護人材の安定的な確保を図る。			
①職場体験事業 1,600人			
②介護職員初任者研修資格取得支援事業 800人			
③トライアル雇用事業 400人			
(2) 介護職員キャリアパス導入促進事業	1,670	2,620	△ 950
ア 介護職員キャリアパス導入促進	1,599	2,620	△ 1,021
介護保険事業所にキャリアパスの導入を促し、専門的人材の育成と定着を支援する。また、本事業活用により離職率を低下させた事業所に対する助成金の創設を検討する。	規模 (1,000か所)	(1,690か所)	(△ 690か所)
(新) イ アセッサー講習受講支援	17	0	17
職員の能力を評価する「アセッサー」の講習受講する経費に対し助成する。	規模 (880人)	(0人)	(880人)
(新) ウ キャリアパス導入準備相談支援	54	0	54
キャリアパス導入に向けた個別の相談支援を実施する。	規模 (120か所)	(0か所)	(120か所)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>(3) 東京都福祉人材センターの運営</p> <p>社会福祉サービスに対する理解と関心を高め、東京労働局との連携等により、福祉人材の育成や福祉分野への就業援助を行うとともに、社会福祉事業従事者や経営者の相談に応じ、必要な援助を行う。</p>	<p>百万円 200</p>	<p>百万円 200</p>	<p>百万円 0</p>
<p>(4) 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業</p> <p>増大する福祉サービス需要に対応するため福祉・介護人材を安定的・継続的に確保し定着・育成していく仕組みを整える。</p> <p>①東京都福祉人材センター多摩支所の運営 ②次世代の介護人材確保事業 ③人材定着・離職防止に向けた相談支援 ④事業所に対する研修実施支援 ⑤福祉用具の普及啓発事業</p>	<p>109</p>	<p>109</p>	<p>0</p>
<p>(5) 福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業</p> <p>若年層を中心に幅広い世代に対して福祉の魅力を発信するイベントを開催し、福祉人材の裾野拡大を図る。</p>	<p>35</p>	<p>35</p>	<p>0</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(6) 福祉人材の確保・育成・定着に向けた総合的な支援	百万円 359	百万円 293	百万円 66
ア 福祉人材総合支援事業	283	237	46
福祉サービスの拡充を支える人材を確保するため、元気高齢者、主婦、学生等が希望する働き方で福祉職場に就業できるよう支援するとともに、事業者の職場環境の整備を促進する。			
(新) イ 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業	26	0	26
規模 都が、働きやすい職場づくりのガイドラインを作成し、それに準拠した職場づくりを行い、「働きやすい福祉・介護の職場宣言」を行う福祉・介護事業所の働きやすさに関する情報を公表する。	(120法人)	(0法人)	(120法人)
ウ 訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業	50	56	△6
規模 福祉現場の勤務環境の改善と高齢者の雇用促進を図るため、実務経験を有する高齢者等をクラーク人材として雇用する訪問看護ステーションを支援する。	(57か所)	(35か所)	(22か所)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(7) 訪問看護人材確保育成事業 高齢者の在宅療養を支える訪問看護サービスの安定的な供給を実現するため、訪問看護師の確保・育成・定着を図る。	百万円 69	百万円 61	百万円 8
(8) 訪問看護ステーション代替職員確保支援事業 訪問看護師の勤務環境の向上のための支援策を行うことにより、訪問看護サービス量の確保と質の向上を図る。 研修派遣による代替職員確保 産休・育休・介休による代替職員確保	12	50	△38
(9) 新任訪問看護師就労応援事業 訪問看護未経験の看護師を雇用し育成を行う訪問看護ステーションに対し、教育体制の強化を図るための支援を実施し、訪問看護分野への就労を促進する。	66 規模 (160人)	50 (120人)	16 (40人)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(10) 介護職員宿舎借り上げ支援事業	百万円 383	百万円 198	百万円 185
介護従事職員の宿舎借り上げ支援を行う介護事業者に対して、その経費の一部を補助する。	規模 (424戸)	(212戸)	(212戸)
実施主体	福祉避難所の指定を受け、災害住宅を確保する介護事業所		
補助基準額	1戸当たり月82,000円		
負担割合	都7/8、事業者1/8		
(11) 潜在的介護職員活用推進事業	185	185	0
人材派遣会社による紹介予定派遣を通じ、潜在的有資格者に対する雇用の促進と、介護人材の安定的な確保を図る。	規模 (100人)	(100人)	(0人)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>(12) 日比経済連携協定等に基づく外国人看護師・介護福祉士受入れ支援事業</p> <p>〔政策企画局、総務局、病院会計に計上されている事業を含む。〕</p> <p>フィリピン・インドネシア・ベトナムとの経済連携協定（E P A）等に基づき来日する看護師・介護福祉士の資格取得候補者に対し、日本語教育や国家試験対策講座等を実施するなどの受入支援を行う。</p>	<p>百万円 158</p>	<p>百万円 125</p>	<p>百万円 33</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11 国民健康保険事業			
(1) 特別区に対する補助等	92,306	100,057	△ 7,751
(2) 市町村に対する補助等	41,973	43,725	△ 1,752
(3) 国民健康保険財政安定化基金	20,710	4,360	16,350
(4) 国民健康保険組合に対する補助	5,527	5,276	251

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
12 後期高齢者医療制度に係る都負担金等			
後期高齢者医療制度に関連して、都の負担金等を支出する。			
実施主体 東京都後期高齢者医療広域連合 (都内の全区市町村が加入)			
対 象 者 ①75歳以上 ②65～74歳で一定の障害がある者			
(1) 後期高齢者医療財政安定化基金	7,251	7,251	0
後期高齢者医療財政安定化基金貸付金・交付金			
(2) 広域連合に対する都負担金等	123,541	119,529	4,012
規模			
後期高齢者医療給付費等負担金	(1,260,634人)	(1,268,658人)	(△ 8,024人)
高額医療費負担金	(1,454,616人)	(1,423,014人)	(31,602人)
保険基盤安定負担金	(811,916人)	(770,322人)	(41,594人)
健康診査事業	(739,160人)	(700,898人)	(38,262人)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
13 医療費助成事業			
(1) 心身障害者(児)医療費の助成	16,218	16,230	△ 12
実施主体 都	規模		
対 象 者 身体障害1・2級(内部障害3級含む)及び知的障害1・2度(65歳以上の新規対象者を除く。)	(104,343人)	(104,886人)	(△ 543人)
所得制限 扶養親族なしの場合 本人年収概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			
一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 (低所得者は食事療養標準負担額等以外を助成)			
(2) ひとり親家庭等医療費の助成	1,129	1,150	△ 21
実施主体 区市町村(区部財調算入)	規模		
対 象 者 ①ひとり親家庭の母又は父及び児童 ②父母のいない児童及びその児童の養育者	(51,695人)	(52,493人)	(△ 798人)
所得制限 扶養親族2人の場合 年収概ね412万円未満 (国の児童扶養手当の所得制限額に準じる。)			
補 助 率 2/3			
一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 (低所得者は食事療養標準負担額等以外を助成)			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(3) 乳幼児医療費の助成	百万円 3,942	百万円 4,127	百万円 △ 185
実施主体 区市町村（区部財調算入）	規模 (203,991人)	(211,134人)	(△ 7,143人)
対 象 者 義務教育就学前の乳幼児			
所得制限 扶養親族 3 人の場合 年収概ね960万円未満			
補 助 率 1/2			
一部負担 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			
(4) 義務教育就学児医療費の助成	3,573	3,791	△ 218
実施主体 区市町村（区部財調算入）	規模 (251,737人)	(267,886人)	(△ 16,149人)
対 象 者 義務教育就学児			
所得制限 扶養親族 3 人の場合 年収概ね960万円未満			
補 助 率 1/2			
一部負担 通院 1 件当たり200円 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(5) 大気汚染健康障害者医療費の助成	百万円 4,483	百万円 4,928	百万円 △ 445
ア 18歳未満	261	282	△ 21
実施主体	都		
対 象 者	都内に引き続き1年(3歳に満 たない者は6か月)以上住所を 有し、医療保険各法が適用にな る者	規模 (8,291人)	(9,593人) (△ 1,302人)
所得制限	なし		
対象疾病	気管支ぜん息、慢性気管支炎、 ぜん息性気管支炎、肺気しゅ		
一部負担	食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)		
イ 18歳以上 (東京大気汚染訴訟の和解に基づ く事業)	4,222	4,646	△ 424
実施主体	都	規模 (77,192人)	(85,860人) (△ 8,668人)
対 象 者	都内に引き続き1年以上住所を 有し、医療保険各法が適用にな る者(喫煙者を除く。)		
所得制限	なし		
対象疾病	気管支ぜん息		
一部負担	食事療養標準負担額 生活療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)		

事	項	29年度	28年度	増(△)減
(6)	都単独制度による助成	百万円 6,769	百万円 6,495	百万円 274
	主な対象	規模		
	特殊医療	(27,917人)	(26,407人)	(1,510人)
	精神通院	(270,714件)	(252,454件)	(18,260件)
	(新) 一般不妊治療 (再掲)	(4,200人)	(0人)	(4,200人)
	被爆者の子	(21,467人)	(18,780人)	(2,687人)
	難病医療	(755人)	(2,198人)	(△ 1,443人)
	小児精神障害者	(835件)	(907件)	(△ 72件)
(7)	国制度に基づく助成	60,905	66,523	△ 5,618
	主な対象	規模		
	精神通院	(3,881,113件)	(3,736,450件)	(144,663件)
	難病医療	(125,356人)	(127,935人)	(△ 2,579人)
	特定不妊治療 (再掲)	(延 23,075人)	(延 19,762人)	(延 3,313人)
	小児慢性疾患	(7,700人)	(9,900人)	(△ 2,200人)
	ウイルス性肝炎	(15,136人)	(10,463人)	(4,673人)
	精神措置入院	(6,202件)	(6,086件)	(116件)

産業労働局

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>1 団体向け課題解決プロジェクト支援事業</p> <p>中小企業団体等が取り組む業界の活性化に向けた共同事業の実施等を支援する。</p> <p>コーディネーターの派遣 (新) チャンスをつかもう2020プロジェクト (仮称) 等</p>	<p>百万円 258</p> <p>規模 (600回)</p>	<p>百万円 112</p> <p>規模 (600回)</p>	<p>百万円 146</p> <p>規模 (0回)</p>
<p>2 小規模企業対策</p> <p>商工会・商工会議所等補助</p> <p>地域活性化支援事業 特定施策推進事業 等</p>	<p>3,136</p> <p>規模 (37所)</p>	<p>3,119</p> <p>規模 (37所)</p>	<p>17</p> <p>規模 (0所)</p>
<p>3 中小企業活力向上プロジェクト</p> <p>中小企業の活力の向上を図るため、中小企業に対し、経営診断から専門家の派遣による経営課題の解決までを幅広く支援する。</p> <p>経営診断チェック 改善支援コース 成長アシストコース</p>	<p>460</p> <p>規模 (1,850件)</p>	<p>350</p> <p>規模 (1,450件)</p>	<p>110</p> <p>規模 (400件)</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
4 下請企業対策	百万円 109	百万円 109	百万円 0
下請企業取引対策			
取引情報の提供	規模 (2,600件)	(2,600件)	(0件)
苦情紛争処理に関する相談	(300件)	(300件)	(0件)
下請企業等への支援			
倒産防止特別相談	(116件)	(116件)	(0件)
取引適正化に関する法制度の普及 等			
5 受注型中小企業競争力強化支援事業	657	418	239
中小企業の基盤技術の高度化・高付加価値化等 に向けた取組を支援する。			
補 助 率 2/3			
補助限度額 20百万円			
6 新・目指せ！中小企業経営力強化事業	1,064	816	248
中小企業が行う展示会出展等の販路開拓の取組 に対して支援する。			
展示会等出展支援			
補 助 率 2/3			
補助限度額 1.5百万円			
製品改良・規格等適合化支援			
補 助 率 1/2			
補助限度額 5 百万円			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
7 中小企業における危機管理対策	百万円 647	百万円 154	百万円 493
(1) B C P 策定支援事業	58	58	0
<p>中小企業の B C P 策定を支援するとともに成果を広く紹介することで、中小企業への B C P の浸透を図る。</p> <p>B C P 策定講座 等</p>	規模 (200社)	(200社)	(0社)
(新) (2) 団体向けリスクマネジメント普及啓発事業	11	0	11
<p>中小企業団体等に対して B C P やサイバーセキュリティなど様々なリスクに対する、普及啓発等の支援を実施する。</p> <p>団体向け普及啓発セミナー 等</p>	規模 (6回)	(0回)	(6回)
(3) 中小企業サイバーセキュリティ対策の普及促進	211	30	181
<p>中小企業のサイバーセキュリティ向上に向けた、相談窓口の設置、ガイドラインの作成等の普及啓発を実施する。</p> <p>(新) ガイドラインの作成・配布 (新) 標的型メール訓練 相談窓口の設置 等</p>	規模 (100社)	(0社)	(100社)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(4) 製造業防災対策事業 工場等の防災力を高め、地域防災に寄与する中小製造業の取組を支援する。	百万円 34	百万円 66	百万円 △ 32
(新) (5) 中小企業における危機管理対策促進事業 中小企業における様々なリスクに対応するための施設・機器等の整備に要する経費を支援する。 危機管理対策 サイバーセキュリティ対策 節電対策 補 助 率 1/2 補助限度額 15百万円	333 規模 (160件)	0 (0件)	333 (160件)
8 事業承継・再生支援事業 事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業に対する総合的な相談体制を整備し、円滑な事業承継等を支援する。 企業継続支援 事業承継塾 等	214 規模 (30社)	186 (20社)	28 (10社)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(新) 9 伝統的工芸品月間全国大会	百万円 447	百万円 0	百万円 447
「伝統的工芸品月間全国大会」を東京都において実施する。 開催時期 平成29年11月2日～6日 会 場 東京国際フォーラム 等			
10 東京国際展示場の運営	15,257	19,768	△ 4,511
増築工事 大規模修繕 仮設展示場の整備 建物貸付料等積立（社会資本等整備基金） 等	債務負担 (2,639)	(54,548)	(△ 51,909)
11 東京国際フォーラムの運営	4,502	5,655	△ 1,153
大規模修繕 建物貸付料等積立（社会資本等整備基金） 等	債務負担 (505)	(5,917)	(△ 5,412)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
12 国際的ビジネス機会の拡大	百万円 763	百万円 692	百万円 71
(1) 中小企業グローバル連携促進事業	21	36	△ 15
中小企業と海外企業とのグローバルな連携を促進し、新たなサービスや付加価値を有する製品・技術を創造する。			
(新)	規模		
都内中小企業と外国企業のビジネス交流	(1回)	(0回)	(1回)
産業交流展 (欧州、北京ブース)	(1回)	(1回)	(0回)
(2) 海外販路開拓支援事業	332	226	106
アジア諸国等への展開を志向している企業に対し、海外市場や取引事情に詳しい経験者や専門商社を活用して海外販路開拓を支援する。			
	規模		
海外販路ナビゲーター	(15人)	(10人)	(5人)
海外販路アドバイザー	(2人)	(2人)	(0人)
現地拠点支援アドバイザー	(2地域)	(1地域)	(1地域)
海外ワンストップ相談			
海外展示会出展支援 等			
(3) 都内中小企業の海外への魅力発信事業	265	265	0
都内中小企業の優れた技術や製品の魅力を世界に向けて広く発信するとともに、企業の海外展開をサポートするタイ王国の現地拠点の運営を行う。			

事	項	29年度	28年度	増(△)減
(4)	アジア特別商談会 中小企業のアジアでの展示会出展及び商談のマッチングを支援するとともに、東京ブースを設置し、東京の産業の技術力、ブランド力をPRする。	百万円 67	百万円 165	百万円 △ 98
(新)	(5) 医療機器の海外展開支援事業 海外の医療展示会への出展を支援し、中小企業の医療関連機器産業市場への参入を促進する。	78 規模 (1回)	0 (0回)	78 (1回)
13	地域連携型商談機会創出事業 地方で開催される展示会等の場を活用し、各地域の自治体等と連携しながら都内企業と地方の企業とが受発注や技術連携のための商談・交流を行う機会を創出する。	60 規模 (3回)	60 (3回)	0 (0回)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
14 広域多摩イノベーションプラットフォーム	百万円 106	百万円 100	百万円 6
成長分野への参入、新製品・新技術の開発等に向け、多摩地域に蓄積された高度な技術力や知的資源を活かした更なる企業間連携を総合的に支援する。			
新技術創出交流会	規模 (1回)	(1回)	(0回)
新技術創出研究会 (新) I o Tセミナー 等	(8回)	(8回)	(0回)
15 知的財産活用への支援	534	532	2
知的財産に関する相談体制の構築や中小企業が自ら策定した知的財産戦略の実施に対する助成など、中小企業の知的財産の創造・保護・活用を総合的に支援する。			
知財戦略アドバイザー	規模 (9人)	(8人)	(1人)
海外専門相談員	(2人)	(1人)	(1人)
ニッチトップ育成支援事業 等	(10社)	(10社)	(0社)
16 デザイン活用への支援	65	65	0
中小企業がデザインを活用し、自社製品の高付加価値化を図る取組等を支援する。			
デザイン導入・活用支援事業 (セミナー)	規模 (4回)	(4回)	(0回)
デザインコラボ事業			
東京デザインコンペティション事業			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
17 次世代イノベーション創出プロジェクト2020 都市課題を解決するため、顧客ニーズを視野に入れた技術・製品開発の動向を示した「イノベーションマップ」に基づいて、中小企業と大学・公設試・他企業等が連携して行う技術・製品の開発及び実用化に向けた取組を支援する。 開発経費助成 補 助 率 2/3 補助限度額 80百万円	百万円 1,042 規模 (12件)	百万円 870 (10件)	百万円 172 (2件)
(新) 18 革新的事業展開設備投資助成事業 中小企業が更なる発展に向けた競争力の強化や成長産業分野への参入を目指す際に必要となる設備等の導入に要する経費の一部を支援する。 補 助 率 1/2・2/3 補助限度額 100百万円 (下限1百万円)	5,082	0	5,082

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
19 創業への支援	百万円 2,162	百万円 1,585	百万円 577
(1) 創業支援拠点の運営	660	708	△ 48
都内開業率の向上を図るため、創業希望者等が気軽に立ち寄ることができる創業支援窓口及び適切な創業メニューの提供が可能な機能を備えた創業支援拠点を運営する。		債務負担 (247)	
TOKYO起業塾	規模		
創業入門コース	(14回)	(4回)	(10回)
創業実践コース 等			
女性起業家向け支援			
女性起業ゼミ	(8回)	(1回)	(7回)
(新)			
プチ起業スクエア	(12回)	(0回)	(12回)
プランコンサルティング 等			
(2) 次世代アントレプレナー育成プログラム	127	52	75
優れたビジネスプランをコンテスト方式で選定し、法人設立資金を助成するとともに経営者としての資質、スキル等を磨くための機会を提供する。			
ビジネスプランコンテスト			
(新)			
ビジネススクール			
(新)			
オープンイノベーションラボ 等			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>(3) インキュベーション施設の運営</p> <p>百万円 366</p> <p>債務負担 (43)</p> <p>規模 (6施設) (6施設) (0施設) (155室) (155室) (0室)</p> <p>都が保有する施設等を活用して、集積による相乗効果が見込まれる産業分野や、研究開発型のベンチャー企業等に、低廉な価格で創業の場を提供するとともに、経営面からの指導などハード・ソフト両面からの支援を行う。</p>	<p>百万円 366</p> <p>債務負担 (43)</p> <p>規模 (6施設) (6施設) (0施設) (155室) (155室) (0室)</p>	<p>百万円 391</p> <p>債務負担 (43)</p> <p>規模 (6施設) (6施設) (0施設) (155室) (155室) (0室)</p>	<p>百万円 △ 25</p> <p>債務負担 (43)</p> <p>規模 (6施設) (6施設) (0施設) (155室) (155室) (0室)</p>
<p>(4) インキュベーションHUB推進プロジェクト</p> <p>116</p> <p>規模 (2か所) (3か所) (△ 1か所)</p> <p>高い支援能力・ノウハウを有するインキュベーション施設運営者が、他の施設運営者等と連携し、広域的・産業育成的な視点から取り組む総合的な創業環境づくりを支援する。</p>	<p>116</p> <p>規模 (2か所) (3か所) (△ 1か所)</p>	<p>136</p> <p>規模 (3か所) (3か所) (△ 1か所)</p>	<p>△ 20</p> <p>規模 (△ 1か所) (△ 1か所) (△ 1か所)</p>
<p>(5) 青山創業促進センターの運営</p> <p>253</p> <p>将来有望な人材が切磋琢磨し、起業家として育つ場を提供するとともに、先輩起業家等からの支援を受け、大きく成長することを目指す新たなタイプのインキュベーション施設を運営する。</p>	<p>253</p>	<p>236</p>	<p>17</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>(6) 創業活性化特別支援事業</p> <p>都内開業率の更なる向上を図るため、インキュベーション施設の整備・運営費用及び創業予定者等に対する創業期に必要な経費の支援を行う。</p> <p>創業助成事業 インキュベーション施設整備・運営費補助 (新) 女性向けインキュベーション施設補助</p>	百万円 56	百万円 62	百万円 △ 6
<p>(新) (7) 多摩ものづくり創業の推進</p> <p>多摩地域における起業を活性化するため、産業サポートスクエア・TAMAを活用した支援や、民間インキュベーション・ラボの整備への支援を実施する。</p> <p>規模 多摩ものづくり創業支援事業 (10人) インキュベーション・ラボ施設整備費補助事業 (2件)</p>	256	0	256
<p>(新) (8) 女性ベンチャー成長促進事業</p> <p>全国規模、更には国際規模まで事業拡大を目指すような女性起業家に対し、短期集中型のプログラムを提供する</p> <p>アクセラレーションプログラム 海外派遣</p> <p>債務負担 (166)</p>	168	0	168

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(新) (9) グローバル・ベンチャー創出プラットフォーム 国内のベンチャー企業がグローバルにビジネスを展開していく環境を整備するため、出会いの機会の提供や、意識啓発を実施する。 ミートアップ ビジネスマッチング支援 等	百万円 160 債務負担 (213) 規模 (延5,000人) (50件)	百万円 0 (延0人) (0件)	百万円 160 (延5,000人) (50件)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(新) 20 ベンチャーファンド 民間からの資金調達が特に難しい起業初期のベンチャー企業を資金面から支援するため、リスクマネーを供給するベンチャーファンドに出資する。 出資総額 20億円以上（目標） （うち都出資額 10億円（上限））	百万円 1,012	百万円 0	百万円 1,012
(新) 21 クラウドファンディングを活用した資金調達支援 起業家等の小口や無担保の資金ニーズに応え、創業やソーシャルビジネス等への挑戦を促進するため、クラウドファンディングの活用を支援する。 補助上限額 30万円 補 助 率 手数料の1/2	100 規模 (100件)	0 規模 (0件)	100 規模 (100件)
22 女性・若者・シニア創業サポート事業 女性、若者、シニアによる地域に根ざした創業を後押しするため、信用金庫・信用組合や、地域創業アドバイザーと連携し、資金・経営両面からの支援を行う。	295 規模 (360件)	141 規模 (179件)	154 規模 (181件)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
23 産業集積活性化支援事業 中小企業者が抱える課題を解決しうる新たな地域内ネットワークを構築し、新しい形態の産業集積を形成するとともに、自治体間の連携を促進することで、地域産業の活性化を図る。	百万円 872 規模 (11団体)	百万円 689 (7団体)	百万円 183 (4団体)
(新) 24 地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業 地域の魅力ある資源を活かした地域経済の活性化を図るため、「地域資源」を活用した中小企業者による新製品・新サービスの開発及び改良を支援する。 補 助 率 1/2 補助限度額 15百万円	435	0	435
(新) 25 企業立地相談センター業務委託事業 都内へ立地を希望するものづくり企業等に対し適切なアドバイスや情報提供を行うための相談センターを設置し、企業立地を支援する。	54	0	54

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
26 商店街の活性化	百万円 4,713	百万円 3,750	百万円 963
(1) 新・元気を出せ！商店街事業	4,252	3,700	552
魅力ある商店街づくりに取り組む商店街に 対し、ハード・ソフト両面からの支援等を行 う。	規模 (2,300件)	(2,300件)	(0件)
イベント事業・活性化事業 地域連携型商店街事業 広域支援型商店街事業 政策課題対応型商店街事業 等			
(2) 進め！若手商人育成事業	50	50	0
商店街の次代を担う若手店主の育成を支 援する。			
出張経営相談 経営講座 等			
(新) (3) 若手・女性リーダー応援プログラム	50	0	50
商店街の活性化に繋げるため、商店街で開 業を希望する若手・女性に対し、販売機 会の提供や、開業の際の店舗新装に係る経 費の一部等への支援を行う。			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(新) (4) 商店街ステップアップ応援事業 商店街の自主的かつ継続的な取組を後押しするため、新たな取組を行う意欲のある商店街に対し、専門家等を派遣し、必要なノウハウを提供する。 専門家派遣 巡回相談 市場調査、計画策定支援	百万円 190	百万円 0	百万円 190
	規模 (1,500回)	(0回)	(1,500回)
(新) (5) 商店街空き店舗活用事業 空き店舗問題に対して先進的な取組により地域課題の解決等を行う商店街を支援するとともに、空き店舗に関する情報を積極的に発信する。 空き店舗活用モデル事業 空き店舗ポータルサイトの開設	171	0	171
	規模 (5件)	(0件)	(5件)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
27 中小企業に対する総合的な支援事業	百万円 140	百万円 142	百万円 △ 2
総合相談窓口の運営 (創業・経営・資金調達など) 事業可能性評価 専門家の派遣 人材の育成 情報の提供	規模 (1,760件)	(1,600件)	(160件)
28 TMAN (航空機産業への参入支援) 等	210	111	99
高い技術的波及効果が期待される航空機関連産業への都内中小企業の参入に向けた取組を支援する。 連携強化支援 (新) 都立産業技術研究センターとの連携 等			
29 医療機器産業への参入支援	379	1,884	△ 1,505
持続的な成長が見込まれる医療機器産業への参入を図るため、コーディネーターの配置等による医産学連携の取組を行う。 医工連携イノベーションセンターの運営 (新) 都立産業技術研究センターとの連携 (新) 臨床アカデミアとの連携 (新) 医工連携人材育成	規模 (3回)	(0回)	(3回)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>30 東京発「クールジャパン」（中小企業等の国際展開）の推進</p> <p>我が国の生活文化の特色を活かした産業分野における優れた技術・商品・アイデアなどを持つ都内中小企業等の国際展開等を支援するとともに、東京の「クールジャパン文化」を世界へ発信・浸透させ、東京の産業力とブランド力の強化を図る。</p> <p>支援対象産業分野 ファッション コンテンツ 伝統工芸品 日本食</p>	<p>百万円 1,069</p>	<p>百万円 1,152</p>	<p>百万円 △ 83</p>
<p>(新)</p> <p>31 江戸東京きらりプロジェクト</p> <p>東京の魅力を更に高め、外国人観光客誘致に繋げるとともに、東京の宝物の技術を次代に継承させるため、東京の宝物を発掘し、付加価値を付けて世界に発信する。</p> <p>江戸東京きらりプロジェクト推進委員会 海外展開・発信に係る手法調査 等</p>	<p>65</p> <p>規模 (4回)</p>	<p>0</p> <p>(0回)</p>	<p>65</p> <p>(4回)</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
32 中小企業新サービス創出事業 サービス産業におけるイノベーションと生産性の向上を図るため、新技術の活用や関連するサービス分野への進出などを支援する。	百万円 373	百万円 381	百万円 △ 8
33 ロボット産業活性化事業 人間共存ロボット技術の開発・製品化・事業化を通して、東京のロボット技術を国内外にアピールするとともに、ロボット産業の振興及び都市生活の質の向上を図る。 ロボット産業支援プラザの運営 共同開発研究 等	825 規模 (33件)	1,054 (22件)	△ 229 (11件)
(新) 34 中小企業への I o T 化支援事業 中小企業の I o T 化及び I o T 製品開発を支援するため、共同開発を実施するとともに I o T の導入に向けた経営相談等を実施する。 共同開発研究 ソリューション研究 等	646 規模 (4件) (4件)	0 (0件) (0件)	646 (4件) (4件)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
35 障害者スポーツ用具の開発促進（再掲）	123	0	123
都立産業技術研究センターと中小企業等による共同開発研究を実施するとともに、障害者スポーツ用具の開発を行う中小企業を後押しする地域の取組に対する支援を行う。			
共同開発研究 地域の取組に対する支援			
36 産業交流拠点（仮称）の整備	129	147	△ 18
多摩地域の持つ産業集積の強みを活かし、広域的産業交流の中核機能を担い、都域を越えた産学・産産連携を促進する交流拠点を整備する。		債務負担 (128)	
実施設計委託 等			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
37 中小企業制度融資	百万円 290,055	百万円 297,986	百万円 △ 7,931
(1) 融 資	273,100	274,740	△ 1,640
融資目標額	融資目標額 (17,500億円)	(17,500億円)	(0億円)

融資目標額

区 分	29年度	28年度	増(△)減	限 度 額	利 率	
小規模企業向け融資	億円 1,000 (425)	億円 1,000 (422)	億円 0 (3)	1企業・1組合 1,250万円	2.5%以下、 変動	
	1,700 (671)	1,700 (681)	0 (△ 10)	1企業 8,000万円	2.7%以下、 変動	
創 業 融 資	450 (144)	450 (146)	0 (△ 2)	1企業・1組合 2,500万円	2.3%以下、 変動	
産業力強化融資	設備更新 企業立地促進	670 (248)	670 (266)	0 (△ 18)	1企業 2.8億円	2.4%以下、 変動
	チャレンジ	285 (122)	300 (118)	△ 15 (4)	1企業 1億円 1組合 2億円	2.2%以下
	海外展開支援	60 (32)	60 (34)	0 (△ 2)	1企業 2.8億円	2.2%以下
	政策特別	200 (0)	300 (0)	△ 100 (0)	1企業 2.8億円 1組合 4.8億円	所定利率
経営支援融資	2,453 (1,057)	2,500 (1,045)	△ 47 (12)	1企業 2.8億円 1組合 4.8億円	2.2%以下	
その他の融資	5,520 (18)	5,525 (22)	△ 5 (△ 4)	1企業 2.8億円 1組合 4.8億円	所定利率等	
一般保証付融資	5,162 (14)	4,995 (14)	167 (0)	各制度による	所定利率	
計	17,500 (2,731)	17,500 (2,748)	0 (△ 17)			

注 () 内は預託原資、限度額及び利率は平成29年度予定

事	項	29年度	28年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(2)	信用保証料補助	9,074	14,395	△ 5,321
	対象 小規模企業向け融資			
	小口			
	創業融資			
	産業力強化融資			
	設備更新・企業立地促進			
	海外展開支援			
	政策特別			
	経営支援融資			
	企業再生支援融資			
	企業再建			
	リバイバル支援			
	特別借換			
	災害復旧資金融資			
(3)	保証債務履行損失補助	7,881	8,851	△ 970
38	金融機関と連携した海外展開支援	182	163	19
	独立行政法人日本貿易振興機構と連携し、融資	規模		
	実行と併せ、海外展開検討時から実行後まで状	(230社)	(200社)	(30社)
	況に応じたハンズオン支援を実施することで、			
	都内中小企業の海外展開を幅広く支援する。			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
39 東京都動産・債権担保融資（A B L）制度	百万円 510	百万円 417	百万円 93
動産や債権を総合的に取り扱う都独自の A B L 制度により、企業の成長ステージに応じた様々な資金需要に対応する。	債務負担 (16,000)	(8,800)	(7,200)
	融資目標額 (200億円)	(110億円)	(90億円)
40 地域の金融機関と連携した新たな金融支援策	46,067	35,144	10,923
厳しい経営環境にある都内中小零細企業の資金繰りを支援するため、都と地域の金融機関が連携し、都独自の金融支援策を実施する。	債務負担 (38,400)	(32,000)	(6,400)
	融資目標額 (480億円)	(400億円)	(80億円)
41 金融機関と連携した事業承継支援	332	4,723	△ 4,391
事業の収益性がありながらも財務上の課題により事業承継が進まない中小企業者に対し、金融機関や専門家と連携し、事業承継計画の策定から実行まで資金・経営両面からの支援を行う。	規模 (10社)	(10社)	(0社)

事	項	29年度	28年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
42	観光産業の振興	17,990	16,808	1,182
	(1) 外国人旅行者誘致の新たな展開	4,224	3,939	285
	ア 情報の収集及び発信	2,650	2,598	52
	観光マーケティング調査 ウェブサイトによる情報発信 (新) 新たな観光アプリケーションの開発 東京ブランドの推進 (新) 新しいアイコン等を活用した海外PR 東京2020オリンピック・パラリンピック を契機とした東京観光PR			
	イ 観光プロモーション等の積極的な展開	1,240	1,047	193
	(新) 規模			
	欧米豪を中心とした富裕層向けプロモーション	(2都市)	(0都市)	(2都市)
	成長開拓市場における観光プロモーション	(3都市)	(4都市)	(△ 1都市)
	観光プロモーション	(1都市)	(1都市)	(0都市)
	フォローアッププロモーション	(2都市)	(3都市)	(△ 1都市)
	東京から日本の魅力新発見	(3地域)	(2地域)	(1地域)
	地方連携参画型広域プロモーション (新)			
	「東京圏大回廊」を活用した観光振興	(3ルート)	(0ルート)	(3ルート)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
ウ イベントを通じた観光振興 東京アニメアワードフェスティバル アニメアーカイブ事業 東京国際映画祭 ショートショートフィルムフェスティバル (新) 「TOKYOアニメツーリズム」推進事業	百万円 334	百万円 294	百万円 40

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(2) MICE誘致の推進 (新)	百万円 1,510	百万円 1,016	百万円 494
ア 東京都MICE連携推進協議会の運営 国や関連事業者等の様々な関係主体が連携を図り、MICE誘致に向けた取組を展開する。	18	0	18
イ MICE誘致に向けたプロモーションの展開 MICEマーケティング調査 MICE情報発信の展開 MICEプロモーション基盤の強化	289	279	10
ウ MICEの誘致・開催支援 国際会議誘致・開催支援事業 報奨旅行等誘致・開催支援事業 展示会・イベント誘致・開催支援事業 (新) 立上げ型国際会議等の準備・開催支援 ユニークベニュー利用促進事業 (新) 都立施設におけるユニークベニューの推進 多摩・島しょの観光資源を活用したMICE開催支援	926	598	328

事	項	29年度	28年度	増(△)減
エ	MICE拠点育成支援事業 会議、宿泊、商業施設等のMICE受入施設が集積するエリアをモデル地区に選定し、MICE拠点として育成する。	百万円 44 規模 (3地域)	百万円 44 (3地域)	百万円 0 (0地域)
(新) オ	多摩地域におけるMICE拠点の育成支援 多摩地域において会議、宿泊、商業施設等のMICE受入施設が集積するエリアをモデル地区に選定し、MICE拠点として育成する。	17 規模 (1地域)	0 (0地域)	17 (1地域)
(新) カ	MICE施設の受入環境整備支援 MICEの会場となる施設の機能強化に向けて開催に必要な設備の導入を支援する。	104 規模 (4件)	0 (0件)	104 (4件)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
キ 学術系国際会議誘致促進事業 潜在する学術系国際会議を掘り起こし、誘致・開催につなげるため、誘致活動の全面的なサポートを行う。	百万円 35 規模 (6学部)	百万円 27 (3学部)	百万円 8 (3学部)
ク 都市間連携によるMICE誘致の推進 国内他都市と連携してMICE誘致を推進するとともに、東京での会議主催者に対し、他都市を訪問するプログラムを提案する。	77 規模 (6地域)	68 (4地域)	9 (2地域)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 魅力を高める観光資源の開発	3,728	3,394	334
ア 自然と調和した観光	1,117	1,318	△ 201
多摩・島しょ地域観光施設整備等補助事業			
施設整備事業（ハード）			
観光振興事業（ソフト）			
島しょ地域における観光連携推進モデル事業			
多摩・島しょ魅力発信事業			
多摩・島しょ地域旅行商品造成・販売支援事業			
多摩・島しょ地域内観光交通支援事業（新）			
島しょ地域誘客促進事業（新）			
自然公園を活用した観光振興事業（新）			
島しょ地域を活用した縁結び観光プロジェクト			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
イ 観光まちづくり	百万円 2,524	百万円 2,039	百万円 485
〔建設局に計上されている事業を含む。〕	債務負担 (360)	(127)	(233)
東京の多様性を活かした観光まちづくり 推進支援事業 バリアフリー観光の推進 地域資源発掘型実証プログラム事業 特産品を活かした地域の魅力発信事業 水辺のにぎわい創出事業 (新) 東京ライトアップ発信プロジェクト (新) 多摩の観光・産業振興ネットワーク事業 等			
ウ 東京フィルムコミッション事業	47	37	10
東京ロケーションボックスの運営 地域フィルムコミッションの設立に関する啓発・支援 ロケツーリズム推進事業 等			
(新) エ アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業	40	0	40
アニメやマンガを活用した新たな観光資源の開発に取り組む都内区市町村や観光振興団体に対して支援する。	規模		
モニュメント設置など (ハード)	(1件)	(0件)	(1件)
イベント実施、マップ作成 (ソフト)	(4件)	(0件)	(4件)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(4) 受入環境の充実	百万円 7,520	百万円 7,725	百万円 △ 205
ア 観光案内機能の充実	3,772	3,359	413
東京ひとり歩きサイン計画 デジタルサイネージを活用した観光情報 ネットワーク事業 外国人旅行者に対するWi-Fi利用環 境整備事業 観光案内所の運営 (新) 東京観光情報センター多摩（仮称）の整 備 広域的な観光案内拠点等整備事業 等	規模 (5か所)	(4か所)	(1か所)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
イ 観光インフラ整備支援	百万円 2,263	百万円 3,001	百万円 △ 738
区市町村観光インフラ整備支援			
観光施設の国際化支援			
コールセンターサービス			
宿泊施設			
飲食店			
タクシー			
免税店			
(新)			
外国人旅行者実証実験			
	規模		
宿泊施設バリアフリー化支援事業	(30施設)	(20施設)	(10施設)
(新)			
観光経営・インバウンド対応力強化事業	(160施設)	(0施設)	(160施設)
(新)			
アクセシブル・ツーリズムの推進 シンポジウム	(300人)	(0人)	(300人)
(新)			
TOKYO旅館ブランド構築・発信事業			
等			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
ウ 温かく迎える仕組みづくり (一部再掲)	百万円 1,485	百万円 1,365	百万円 120
ウェルカムボードの設置等 ウェルカムボード トラベルガイド			
ムスリム観光客受入環境整備支援事業 専門家個別派遣	(60回)	(60回)	(0回)
多言語メニュー作成支援ウェブサイト保 守・運営			
(新) 外国人旅行者の多様な文化・習慣に関す る受入環境整備支援事業			
外国人旅行者の受入れに向けた宿泊・飲 食施設の分煙化等モデル事業 等	(300施設) (12団体)	(300施設) (12団体)	(0施設) (0団体)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(5) 人材の育成・活用	百万円 550	百万円 367	百万円 183
M I C E 専 門 人 材 育 成 M I C E 専 門 人 材 育 成 講 座	規模 (18回)	(18回)	(0回)
観光ボランティアの活用	(500人)	(500人)	(0人)
(新) 観光経営人材育成事業 観光経営人材育成講座	(5回)	(0回)	(5回)
(6) 推進体制の構築	358	267	91
都市観光支援事業 等			
(7) 被災地応援ツアー	100	100	0
旅行会社が企画する被災地応援ツアーや都 内の学校が行う教育旅行を通じ、福島県の 復興を支援する。			
宿泊旅行	規模 (20,000回)	(20,000回)	(0回)
日帰り旅行	(15,000回)	(15,000回)	(0回)

事	項	29年度	28年度	増(△)減
43	農林水産業の普及啓発 東京の農林水産業及び都内産農林水産物に関する情報を国内外に広く発信する。	百万円 83	百万円 100	百万円 △ 17
44	都市農地保全支援プロジェクト 環境保全や防災など農地の多面的機能を活かす区市町の取組を支援する。	228 規模 (14区市)	153 (9区市)	75 (5区市)
(新) 45	東京の将来に向けた農地活用事業 全国に先駆けた公有農地のモデル事業として、都が農地を買い取り、多面的機能を活かした優良事例を構築することで、区市にノウハウをフィードバックする。	800	0	800

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
46 地域特産品開発支援事業 都の特産品を広くPRするとともに、都立食品技術センターで開発した技術等を活用した新たな食品の開発を支援する。	百万円 15	百万円 11	百万円 4
47 食の安全安心・地産地消拡大事業 安全安心な都内産農林水産物の認知度を高めるため、PRや販売促進に向けた活動を行うことにより、東京の地産地消を拡大する。	62	64	△ 2
48 食育の推進 食育推進団体への支援 区市町村活動支援 広域民間活動支援 普及啓発 ぎょしょく普及事業 等	87 規模 (17団体) (12団体)	60 (20団体) (12団体)	27 (△ 3団体) (0団体)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
49 学校給食における地産地消導入支援事業 安全安心な農産物の生産と供給体制を整えるとともに、都内産農産物の調達機能を支援し、学校給食における地産地消を拡大する。	百万円 26	百万円 17	百万円 9
(新) 50 畜産経営基盤強化支援事業 繁殖検診制度の整備等により、畜産経営基盤の強化を図り、畜産経営の継続性を確保する。	20	0	20
繁殖検診に向けた獣医師の雇用 酪農ヘルパー利用促進 畜産施設リース件数	規模 (40回) (600回) (5件)	(0回) (0回) (0件)	(40回) (600回) (5件)
51 農林水産物認証取得支援事業 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での都内産農林水産物の提供に向け、都内農林水産事業者に対して認証取得を支援する。	16	484	△ 468
52 トウキョウX生産拡大 トウキョウXの生産指導体制の強化等により、都内外での新規生産及び生産拡大を促進する。	46	49	△ 3

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
53 都市農業活性化支援事業 認定農業者や認定就農者等の意欲ある経営体に対し、農林水産物の需要拡大等を視野に、必要な農業関連施設の整備や新たな担い手の定着を支援する。	百万円 485	百万円 479	百万円 6
54 農地の保全と利活用促進事業 新規就農者及び認定農業者の農地利活用を促進するとともに、新規就農者の育成確保を図り、農地の利用再生を促進する。	83	53	30
(新) 55 関東東海花の展覧会 1都7県で持ち回り開催している「関東東海花の展覧会」について、東京都が当番県となるため、展覧会の企画運営と特別展示を行う。	21	0	21

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
56 花と緑の夏プロジェクト 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、東京産花きの利用促進を図るため、夏期の効果的な利用方法の検討とPRを行う。	百万円 18	百万円 82	百万円 △ 64
(新) 57 江戸東京野菜生産流通拡大事業 江戸東京野菜の栽培技術を継承し、生産流通の拡大を図るとともに、シンボルとして国内外に発信し、都内産野菜のPR等を行う。	10	0	10
58 東京農業イノベーションプロジェクト 最先端農業技術を東京の農業に見合う技術に改良し、普及拡大を図るため、技術・経営の両面からの試験研究と実証展示を行い、東京型農業経営モデルを確立する。	10	10	0

事	項	29年度	28年度	増(△)減
(新)		百万円	百万円	百万円
59	女性・青年農業者育成対策	13	0	13
	次世代の東京農業を担う優れた女性農業者や青年農業者を確保・育成するため、一貫した支援体制の整備等を行う。			
	規模			
	農業体験研修	(12回)	(0回)	(12回)
	農業技術研修	(12回)	(0回)	(12回)
	女性向け農業ツアー	(2回)	(0回)	(2回)
	女性農業者交流会	(2回)	(0回)	(2回)
	農業者活動PR	(1回)	(0回)	(1回)
60	プラムポックスウイルス緊急防除区域の農業復興対策	17	21	△ 4
	プラムポックスウイルスの病害により、ウメ樹等が伐採・抜根される防除地域において、農地再生のための基盤整備及び梅園の早期復活を図る。			
(新)				
61	森林情報基盤整備	349	0	349
	主伐、造林、治山、林道事業等の効果的な実施に向け、航空レーザー計測を実施し、解析を通じて森林資源情報及び地形情報を整備する。			
	規模			
	レーザー計測対象面積	(70,858ha)	(0ha)	(70,858ha)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
62 造林対策	百万円 403	百万円 401	百万円 2
(造林・保育 間伐対策 多摩森林の育成 (新) 高品質木材のための保管管理)	規模 (56ha) (600ha)	(46ha) (660ha)	(10ha) (△ 60ha)
63 総合的花粉症対策 (一部再掲)	1,490	1,662	△ 172
(環境局、福祉保健局、高速電車事業会計に計 上されている事業を含む。) 社会的な問題となっている花粉症について、花粉の飛散状況の情報提供やスギ林の伐採などの取組を行うことで、花粉症患者の大幅な減少を図るとともに、林業の再生や森林機能の回復・向上を促進する。 花粉自動測定システムによる情報提供 森林循環促進事業 主伐基金 とうきょう林業サポート隊 低コスト林業技術の確立 等			
64 森の技術者育成事業	8	6	2
技術経験の浅い若手の都内林業従事者に対して森林作業道の作設や伐採及び搬出など多岐にわたる技術に関する指導を実施する。 (新) O J Tによる高度技術者研修	規模 (10事業体)	(0事業体)	(10事業体)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(新) 65 林業新規就労者育成支援事業	百万円 26	百万円 0	百万円 26
事業体にとって負担の大きい新規就労者の育成について、基礎的な作業の体系的な研修を実施し、基幹となる技術者を育成する。	規模		
新規就労者育成研修（1～3年目）	（ 2人）	（ 0人）	（ 2人）
中堅技術者育成研修（4、5年目）	（ 11人）	（ 0人）	（ 11人）
(新) 66 日本各地との連携による国産材利用推進	132	0	132
国産材利用の推進として、日本各地と連携した木材製品展示会を開催し、都市部での国産材の利用拡大を図る。			
67 多摩産材の利用拡大	227	1,151	△ 924
	規模		
公共利用の促進	（ 6施設）	（ 6施設）	（ 0施設）
民間利用の促進			
にぎわい施設で目立つ多摩産材推進事業	（ 4件）	（ 4件）	（ 0件）
(新) 新製品開発による多摩産材普及事業供給体制整備 等	（ 4件）	（ 0件）	（ 4件）
多摩産材情報センターの運営			
68 木育活動の推進	74	74	0
木育推進事業			
木工・工作コンクール			
木育活動支援事業			

事	項	29年度	28年度	増(△)減
69	漁業振興施設整備	百万円 992	百万円 306	百万円 686
	<p>漁業の生産性向上、近代化、合理化に資する施設整備を行い、漁業の発展と漁家経営の安定を図る。</p> <p>規模</p> <p>島しょ沿岸漁業 大島、利島、新島、神津島、三宅島、八丈島</p> <p>内水面漁業 八王子市、青梅市、日野市、あきる野市、奥多摩町</p>	(11施設)	(12施設)	(△ 1施設)
		(8施設)	(9施設)	(△ 1施設)
70	水産物供給基盤整備	51	153	△ 102
	<p>水産資源の維持・増大を図るため、魚礁の設置等の漁場整備を行う。</p> <p>八丈島、神津島</p>			

事	項	29年度	28年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
71	農林災害復旧等	1,659	1,623	36
	(1) 農林災害復旧等	726	638	88
	ア 農地及び農業用施設の復旧等	155	53	102
	河川応急・ため池	規模 (5地区)	(7地区)	(△ 2地区)
	イ 林道・治山災害復旧	548	562	△ 14
	林道施設	規模 (9か所)	(9か所)	(0か所)
	治山施設	(12か所)	(11か所)	(1か所)
	林地荒廃	(9か所)	(11か所)	(△ 2か所)
	ウ 漁場及び漁業振興施設の復旧	23	23	0
	(2) 三宅島等災害復興支援	933	985	△ 52
	林道施設	規模 (7か所)	(8か所)	(△ 1か所)
	林地荒廃	(13か所)	(11か所)	(2か所)

事	項	29年度	28年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
72	小笠原振興	1,185	484	701
	(1) 小笠原農業の振興	232	173	59
	農業基盤整備 植物防疫 営農研修所施設整備 等	規模 (6施設)	(6施設)	(0施設)
	(2) 小笠原漁業の振興	953	311	642
	漁業基盤整備 水産センター施設整備 沖ノ鳥島総合対策		債務負担 (1,329)	

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
73 若年者の雇用就業支援	百万円 1,019	百万円 1,421	百万円 △ 402
(1) 若年者の雇用就業支援	420	426	△ 6
概ね34歳以下の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
規模	(5,600人)	(5,600人)	(0人)
高校生向け就業意識啓発講座			
フリーター等向け対策			
若者企業マッチング支援事業			
若年者の職場定着支援事業			
就活アプローチ事業			
多摩地域若者・中小企業交流支援事業			
等			
(2) 若者ジョブマッチング事業	49	51	△ 2
規模	(4回)	(4回)	(0回)
新規大卒者等を対象に、企業とのマッチングの機会を提供する。			
(3) 若者就職応援基金事業	294	632	△ 338
規模	(800人)	(800人)	(0人)
大学卒業後3年超かつ29歳以下の求職者を対象に、セミナーと企業内実習をセットにしたプログラムを提供する。			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(4) 学生インターンシップ支援事業	百万円 115	百万円 115	百万円 0
規模 中小企業を視野に入れた就職活動を促進するため、都内中小企業におけるインターンシップを提供する。	(500人)	(500人)	(0人)
(5) 若者応援企業採用等奨励事業	71	116	△ 45
規模 国と連携し、若者応援宣言企業等を対象に採用等奨励金を支給することにより、若者の正規雇用化を後押しする。	(250人)	(500人)	(△ 250人)
奨励金 1人当たり最大30万円			
(6) 若年者能力開発訓練	70	81	△ 11
規模 職業能力開発センターにおいて、フリーター等の就労状態の不安定な若者や学校を卒業後も無業でいる若年者に対し、職業訓練を実施する。	(180人)	(180人)	(0人)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
74 中高年の雇用就業支援	百万円 1,204	百万円 1,218	百万円 △ 14
(1) 中高年の雇用就業支援	518	509	9
概ね30～54歳の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
求職活動支援セミナー アドバイザーによる支援 能力開発コース 小規模就職面接会 ミドルアフターのキャリアチェンジ支援等	規模 (6,300人)	(6,300人)	(0人)
(2) 非正規向け特別支援	170	170	0
非正規経験は長いものの、正社員経験があるなど、社会人として一定の基礎力を有している求職者に対して、就職活動レベルに合わせたプログラムを提供し、早期就職を支援する。			
早期就職支援事業 非正規向け求職活動支援	規模 (800人)	(800人)	(0人)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(3) 中高年就職サポート事業 非正規経験は長いものの、一定の社会人スキルを有する求職者に対して、紹介予定派遣制度を活用し、正規雇用化に向けた就職支援を行う。	百万円 261 規模 (200人)	百万円 261 (200人)	百万円 0 (0人)
(4) 職務実習型正規雇用化支援 現状では正社員としての就職が困難な求職者に対して、長期にわたる支援プログラムを提供し、正規雇用化を図る。	255 規模 (150人)	278 (200人)	△ 23 (△ 50人)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
75 高齢者の雇用就業支援	百万円 1,464	百万円 1,546	百万円 △ 82
(1) 高齢者の雇用就業支援	99	74	25
概ね55歳以上の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
(新) 生涯現役社会推進事業 中小企業向け人材開発 中小企業向けエキスパート人材開発プログラム 65歳以上のシニア対象職場体験事業 等	規模 (1,800人)	(0人)	(1,800人)
(2) 高年齢者訓練	315	335	△ 20
職業能力開発センター等において、新しい職業に就こうとする高年齢者に対して職業訓練を実施する。	規模 (1,510人)	(1,545人)	(△ 35人)
(3) アクティブシニア就業支援センター助成	107	109	△ 2
区市町村が、地域の高齢者の就業支援のために相談や職業紹介等を行う拠点を整備した場合に、その経費の一部を支援する。	規模 (13区市)	(13区市)	(0区市)
補助率 1/2以内			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(4) シルバー人材センター等に対する支援 公益目的事業費の助成 シルバー向け人材開発 広域企画提案による就業機会の確保 人材情報バンクの整備 福祉・家事援助サービスの推進 労働者派遣事業 (新) シルバー人材センターを活用した保育人材 等確保支援事業 等	百万円 943 規模 (58か所)	百万円 1,028 (58か所)	百万円 △ 85 (0か所)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
76 障害者の雇用就業支援	百万円 2,286	百万円 2,360	百万円 △ 74
〔福祉保健局、教育庁に計上されている事業を含む。〕			
障害者の雇用就業の安定化を図り、地域における障害者の自立した生活を実現するため、総合的な施策を展開する。			
(1) 普及啓発・就労機会の確保	203	195	8
総合コーディネート事業 企業に対する普及啓発 中小企業のための障害者雇用支援フェア 中小企業障害者雇用応援連携事業 特別支援学校による企業開拓、啓発資料作成 等			
(2) 障害者職業訓練	687	760	△ 73
障害者職業能力開発校等において、障害者を対象とする職業訓練を実施する。	規模 (1,060人)	(1,060人)	(0人)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(3) 障害者の就労に向けた支援	百万円 139	百万円 129	百万円 10
「東京チャレンジオフィス」の運営 (再掲) 障害者就業・生活支援センター事業 (再掲) 特別支援学校における就労支援 等	規模 (6か所)	(6か所)	(0か所)
(4) 障害者の職場定着支援	1,257	1,276	△ 19
障害者の職場への定着や処遇改善を図るため、専門スタッフによる支援や雇用企業への助成等を行う。	規模 (600人)	(600人)	(0人)
東京ジョブコーチ支援事業 職場内ジョブコーチ養成基金事業 中小企業障害者雇用支援助成事業 障害者安定雇用奨励事業			
(新) 77 難病・がん患者就業支援事業	179	0	179
難病・がん患者が安心して職場で活躍できるようにするため、雇入れ、休職からの職場復帰、継続就業に積極的に取り組む企業に対し、奨励金を支給する。			
難病・がん患者採用奨励金 奨励金 1人当たり40万円・60万円 難病・がん患者雇用継続助成金 助成金 最大60万円			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
78 女性の雇用就業支援	百万円 923	百万円 1,323	百万円 △400
(1) 女性再就職支援窓口等の運営	103	97	6
女性の再就職を支援する窓口において、出産、育児、介護等で離職した女性等を対象にきめ細かい再就職支援を行う。			
(2) 女性再就職支援事業	95	96	△1
再就職が困難な女性を対象とした支援プログラム等の提供により、潜在的労働力の掘り起こしを行い、女性労働力人口を確保する。	規模 (1,840人)	規模 (1,840人)	(0人)
女性再就職サポートプログラム 再就職支援セミナー 子育て女性向けセミナー 等			
(3) 輝け！女性の就業拡大事業	60	60	0
女性の就業を拡大するため、普及啓発や国と連携した就職面接会などのイベントを実施する。			
普及啓発及び就職面接会 等	規模 (4回)	規模 (4回)	(0回)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>(4) 女性の活躍推進等職場環境整備事業</p> <p>女性の採用・職域拡大や多様な勤務形態の実現に向け、設備等の職場環境整備を支援する。</p> <p>女性の採用・職域拡大等に向けた環境整備 多様な勤務形態の実現に向けた環境整備</p>	百万円 140	百万円 520	百万円 △ 380
<p>(5) 女性の活躍推進事業</p> <p>女性の活躍推進に意欲的な中小企業及び中 小企業団体等の取組を支援する。</p>	23 規模 (3件)	94 (8件)	△ 71 (△ 5件)
<p>(6) 女性の活躍推進人材育成事業</p> <p>中小企業内で女性の活躍を推進する人材の 育成及び行動計画の策定等を支援するとと もに、取組事例の普及啓発を行う。</p> <p>推進責任者設置に係る奨励金 1社当たり30万円 行動計画策定等に係る奨励金 1社当たり30万円</p>	380 規模 (500社) (500社)	435 (500社) (700社)	△ 55 (0社) (△ 200社)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(7) 家事サービスを活用した両立支援推進事業	百万円 13	百万円 21	百万円 △ 8
企業内で仕事と家庭の両立支援としての家事サービスの導入を促すため、取組を奨励するとともに、成果を広く発信する。	規模 (10社)	(10社)	(0社)
社内体制整備に対する助成金 1社当たり50万円 サービス利用に対する助成金 1社当たり50万円・100万円			
(新) (8) 多摩地域女性就業支援プログラム	30	0	30
多摩地域において、身近な地域での就職を望む子育て期の女性を対象にして、マザーズハローワーク立川と連携した就職支援事業を実施する。	規模 (50人)	(0人)	(50人)
(新) (9) 女性向け委託訓練	79	0	79
出産や育児を機に退職し、再度働くことを希望する女性の再就職を支援するため民間教育機関に委託して職業訓練を実施する。	規模		
3か月訓練	(210人)	(0人)	(210人)
5日間訓練	(280人)	(0人)	(280人)
eラーニングコース	(120人)	(0人)	(120人)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
79 産業人材の確保・育成事業 若者等に中小企業の魅力を発信し、就業促進を図るとともに、専門家派遣等により中小企業の人材確保・育成等を支援する。 人材ナビゲーターによる支援 中小企業しごと魅力発信プロジェクト ものづくり中小企業魅力体験受入支援 等	百万円 235	百万円 247	百万円 △ 12
(新) 80 中小企業の外国人材受入支援事業 中小企業における外国人材受入を促進するため中小企業と外国人双方に対し、採用・就職に向けた情報やノウハウ提供等を行うとともに、海外グローバル人材向けに東京で働く魅力を発信する。	88	0	88
(新) 81 人材確保支援事業 中小企業の人材不足を解消するため、人材確保に関する相談窓口を設置し、多様な人材の確保等に関するコンサルティング等の支援を実施する。 人材確保相談窓口の設置 多様な人材の採用に関するコンサルティング 企業による保育施設設置の相談 等	324	0	324
	規模 (8人)	(8人)	(0人)
	規模 (200社)	(0社)	(200社)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
82 東京都人づくり・人材確保支援事業 女性、若年無業者、高齢者等の潜在的労働力を掘り起こし、就労に結びつけるなどの区市町村等の取組を支援する。	百万円 1,443	百万円 1,303	百万円 140
83 正規雇用等転換促進助成事業 非正規労働者の正規雇用等への転換を行った事業主に対して助成金を支給する。 助成金 1人当たり最大50万円	4,086 規模 (8,000人)	3,332 (6,500人)	754 (1,500人)
84 非正規雇用対策推進事業 非正規労働者の正規雇用への転換を促進するため、転換事例などの普及啓発を行う。 非正規雇用対策シンポジウム 個別相談会 (新) ミニセミナー	19 規模 (500人)	20 (500人)	△ 1 (0人)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
85 働き方改革の推進	百万円 1,468	百万円 1,535	百万円 △ 67
(1) 働き方改革推進事業	888	925	△ 37
働き方改革宣言企業への奨励金の支給や生産性向上に向けた専門家派遣など、制度整備と生産性向上の両面から、企業の働き方改革を支援するとともに、取組事例の発信など幅広く普及促進を行うことにより、働き方改革を推進する。	規模 (1,000社)	(1,000社)	(0社)
奨励金 1社あたり最大60万円 専門家派遣 1社あたり最大 3回			
(2) 働き方改革支援事業	580	610	△ 30
働き方改革宣言企業に対し巡回・助言を行うとともに、導入した制度等を実践した場合に助成金を支給し、企業の具体的な取組を後押しする。	規模 (1,000社)	(1,000社)	(0社)
助成金 1社あたり最大40万円			
(新) 86 テレワーク等普及推進事業	243	0	243
テレワークなど柔軟な働き方を推進するため、国と連携して相談・情報提供等を行うワンストップセンターを開設し、セミナー等の支援を実施する。			
テレワーク推進センター（仮称）等の運営	規模		
テレワーク体験型セミナー	(200社)	(0社)	(200社)
テレワーク活用促進モデル実証事業	(20社)	(0社)	(20社)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
87 雇用環境整備推進事業 専門家派遣等により雇用環境改善の取組を行う 中小企業を支援するとともに、仕事と育児・介 護の両立等を支援する取組を行った企業に対し て、奨励金を支給する。 奨励金 1社当たり最大100万円	百万円 285 規模 (300社)	百万円 243 (200社)	百万円 42 (100社)
(新) 88 ボランティア休暇制度整備事業 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大 会の開催を見据え、社会人がボランティア活動 に参加しやすくなるよう「ボランティア休暇」 制度の整備を支援し、機運醸成を図る。 助成金 1社当たり20万円	112 規模 (500社)	0 (0社)	112 (500社)
89 いきいき職場推進事業 仕事と家庭の両立が可能な働き方など、働き方 の見直しについて社会全体での機運醸成を図る ため、企業の優れた取組等を公表・発信する。 「ライフ・ワーク・バランス認定企業」の認 定 ライフ・ワーク・バランスフェスタ東京	42 規模 (13社)	43 (13社)	△ 1 (0社)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
90 仕事と介護の両立推進事業 仕事と介護の両立が可能な職場環境を整備するため、企業及び従業員に対する普及啓発や支援等を行う。 仕事と介護の両立推進シンポジウム (新) はたらく人の仕事と介護両立応援デスク (仮称) 等 (新)	百万円 34	百万円 23	百万円 11
91 介護離職防止施策検討のための特別調査 介護等を理由とした離職の防止に向け、今後の介護を担う世代や企業の課題を把握するため、都内企業及び従業員を対象に調査を実施する。 (新)	10	0	10
92 企業主導型保育施設設置促進事業 企業主導型保育施設の設置に要する経費のうち (100件) 国の補助制度の対象外となる開設時の備品購入に要する経費について支援する。 助成率 10/10 助成金 1 件当たり最大300万円	170 規模 (100件)	0 (0件)	170 (100件)
93 子育て・介護支援融資 中小企業に従事する社員を対象に、子育てや介護に要する資金を融資する。 融資限度額 100万円	141 融資目標額 (137百万円)	153 (139百万円)	△ 12 (△ 2百万円)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
94 職業能力の開発・向上	百万円 5,668	百万円 6,206	百万円 △ 538
(1) 公共職業訓練	2,696	2,904	△ 208
職業能力開発センター等 13校	債務負担 (350)	(418)	(△ 68)
一般訓練	規模 (26,137人)	(25,527人)	(610人)
高年齢者訓練 (再掲)			
若年者能力開発訓練 (再掲)			
認定訓練活用型委託訓練			
障害者職業訓練 (再掲)			
女性向け委託訓練 (再掲)			
能力向上訓練 等			
(2) 再就職促進等委託訓練	2,972	3,302	△ 330
3か月訓練 (IT・福祉・事務等)	債務負担 (2,121)	(1,904)	(217)
母子家庭の母等に対する職業訓練	規模 (8,992人)	(8,977人)	(15人)
障害者委託訓練 (再掲) 等			
(新)			
95 地域人材育成プラットフォーム化事業	8	0	8
中小企業の人材育成を促進するため、職業能力開発センターが中心となり、地域企業同士のネットワークの構築及び協働による取組を支援する。	規模 (2か所)	(0か所)	(2か所)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>96 ものづくり・匠の技の祭典</p> <p>日本の匠の技の魅力を国内外に広く発信するため、都内のみならず全国から優れた技能を一堂に集めた大規模なイベントを開催する。</p> <p>開催時期 平成29年8月9日～11日 会 場 東京国際フォーラム</p>	<p>百万円 200</p>	<p>百万円 150</p>	<p>百万円 50</p>
<p>97 多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備</p> <p>多摩地域において総合的な雇用就業施策を展開するため、しごとセンター多摩と労働相談情報センター国分寺事務所・八王子事務所の再編整備を行う。</p> <p>実施設計委託 等</p>	<p>57</p>	<p>46 債務負担 (53)</p>	<p>11</p>

建設局

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
1 区部環状・多摩南北方向の道路の整備等	百万円 86,963	百万円 93,360	百万円 △ 6,397
都心に流入する通過交通の分散や多摩地域の渋滞緩和のため、区部放射・区部環状方向、多摩南北方向、区部と多摩を結ぶ東西方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備する。			
(1) 道路整備	4,374	3,989	385
債務負担	(1,382)	(409)	(973)
辻原町田線 (町田市) 等			
規模	(9路線)	(9路線)	(0路線)
	(17か所)	(17か所)	(0か所)
(2) 街路整備	76,199	78,169	△ 1,970
債務負担	(5,873)	(4,493)	(1,380)
環状第5の1号線 (豊島区)、 小平3・2・8号線 (小平市ほか)			
規模	(40路線)	(41路線)	(△1路線)
※ 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備 (再掲) を含む	(74か所)	(75か所)	(△1か所)
(3) 環状第2号線の整備促進	6,390	11,202	△ 4,812
債務負担	(182)	(180)	(2)
晴海～築地 (延長 2.1km)			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
2 東京外かく環状道路の整備推進	百万円 29,633	百万円 29,556	百万円 77
国が直轄で施行する東京外かく環状道路の建設に要する経費について、法令の定めるところにより国に対して負担金を支出する。			
(1) 国直轄事業負担金（工事費・用地費）	29,455	29,455	0
負担率 1/4			
(2) 用地取得に関する事務受託（一部再掲）	178	101	77
東京外かく環状道路の整備のために必要な土地の取得等に関する事務を、委託契約により、国から受託する。	債務負担 (11)		
3 一般道路の整備（区部・多摩）	96,656	97,042	△ 386
市街地において骨格幹線道路を補完し、地域の防災性や円滑な交通を確保するなど、地域生活を支える基幹的な地域幹線道路を整備する。			
(1) 道路整備	7,174	8,106	△ 932
八王子町田線（八王子市ほか）等	債務負担 (494)	(645)	(△ 151)
	規模 (18路線) (27か所)	(18路線) (27か所)	(0路線) (0か所)
(2) 街路整備	89,482	88,936	546
補助第230号線（練馬区）、 西東京3・4・9号線（西東京市）等	債務負担 (1,365)	(594)	(771)
※ 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）を含む	規模 (63路線) (102か所)	(60路線) (102か所)	(3路線) (0路線)

事	項	29年度	28年度	増(△)減
4	一般道路の整備（山間・島しょ）	百万円 7,752	百万円 6,180	百万円 1,572
	山間・島しょ地域の日常生活における地域交流を活性化し、地域の生活を支え、産業振興・観光開発を促進するとともに、地域の防災性を高める道路を整備する。			
(1)	道路災害防除	3,760	2,930	830
	青ヶ島循環線（青ヶ島村）等	債務負担 (411)	(230)	(181)
		規模 (14路線)	(19路線)	(△5路線)
		(37か所)	(35か所)	(2か所)
(2)	道路整備	3,588	2,778	810
	大久野青梅線（青梅市ほか）等	債務負担 (4,934)	(433)	(4,501)
		規模 (12路線)	(12路線)	(0路線)
		(20か所)	(20か所)	(0か所)
(3)	小笠原道路整備	404	472	△ 68
	沖港北港線（小笠原村）等	債務負担 (41)		
		規模 (2路線)	(2路線)	(0路線)
		(2か所)	(3か所)	(△1か所)
5	木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）	69,893	70,689	△ 796
	延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を「特定整備路線」に指定し、生活再建のための特別な支援を行うことで、整備を促進する。	債務負担 (1,066)	(97)	(969)
		規模 (18路線)	(18路線)	(0路線)
		(31か所)	(31か所)	(0か所)
	放射第2号線（品川区）、 補助第29号線（品川区ほか）等			

事	項	29年度	28年度	増(△)減
6	<p>渋滞対策</p> <p>第3次交差点すいすいプラン</p> <p>幅員の狭い片側1車線の道路で、交差点直近の比較的短い区間の土地を取得し、右折車線等を整備することで渋滞を緩和し、円滑な交通を確保する。</p> <p>事業期間 平成27年度～平成36年度 対象箇所 76か所</p>	<p>百万円</p> <p>5,024</p> <p>規模 (44か所)</p>	<p>百万円</p> <p>4,993</p> <p>(41か所)</p>	<p>百万円</p> <p>31</p> <p>(3か所)</p>
7	<p>第三次まちづくり・まちづくりパートナー事業</p> <p>地域のまちづくりと密接に関連した道路整備に臨機応変に対応するとともに、幹線道路を補完する地域的道路ネットワークを形成すべく、都と市町村が協力して道路整備を行う。</p> <p>事業期間 平成29年度～平成38年度 対象箇所 11市18か所</p>	<p>1,330</p> <p>規模 (10市) (15か所)</p>	<p>1,708</p> <p>(7市) (8か所)</p>	<p>△ 378</p> <p>(3市) (7か所)</p>
8	<p>鉄道の連続立体交差事業の推進</p> <p>鉄道を一定区間連続して高架化または地下化することで道路と立体化し、多数の踏切の除却や新たに交差する道路との立体交差を実現する。</p> <p>京王京王線（世田谷区ほか） 西武新宿線・国分寺線・西武園線 （東村山市） 等</p>	<p>32,965</p> <p>規模 (4路線) (5か所)</p>	<p>32,369</p> <p>(6路線) (8か所)</p>	<p>596</p> <p>(△2路線) (△3か所)</p>

事	項	29年度	28年度	増(△)減
9	既設道路斜面の経年劣化対策	百万円 1,312	百万円 1,850	百万円 △ 538
	モルタル吹付斜面の安全対策、既設グラウンドアンカーの経年劣化対策を行う。	規模 (6路線) (11か所)	(7路線) (20か所)	(△1路線) (△9か所)
10	橋梁の整備	25,246	23,527	1,719
(1)	橋梁整備	6,817	6,438	379
	高浜橋、関戸橋 等	債務負担 (2,648)	(2,362)	(286)
		規模 (14橋)	(13橋)	(1橋)
(2)	橋梁の長寿命化	12,801	12,762	39
	「橋梁の管理に関する中長期計画」に基づき既存橋梁の予防保全型管理を行うことで架け替え時期の平準化と総事業費の縮減、安全性の向上を図る。	債務負担 (4,304)	(3,829)	(475)
	聖橋、木根川橋 等	規模 (39橋)	(47橋)	(△ 8橋)
(3)	橋梁補修	5,628	4,327	1,301
	定期点検結果に基づき適切な対策が必要と判断された橋梁の補修を行う。	債務負担 (2,283)	(534)	(1,749)
	中央大橋、豊住橋 等	規模 (37橋)	(27橋)	(10橋)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
11 道路補修	百万円 27,855	百万円 25,437	百万円 2,418
(1) 路面補修	13,513	13,483	30
耐用年数に達した舗装の修繕と交通量の増大に対応するための舗装の改良を行う。	債務負担 (3,032)	(2,236)	(796)
(2) 沿道環境等に配慮した路面の高機能化 (一部再掲)	7,120	6,443	677
大都市特有の課題であるヒートアイランド現象を和らげる対策の一つとして、都心部など特に対策が必要な地域を中心に、道路の補修工事にあわせて遮熱性舗装・保水性舗装等を行い、路面温度の上昇を抑える。	債務負担 (2,494)	(1,890)	(604)
内堀通り、環七通り 等			
(3) 区市環境対策型舗装整備補助 (再掲)	362	73	289
対象路線 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺道路等	規模 (10区市)	(4区)	(6区市)
(4) 街路樹の防災機能強化	291	291	0
災害時において、緊急車両や物資輸送車両及び避難者の通行が、倒木した街路樹に妨げられることがないように、大径木の樹勢回復や更新を行う。			
(5) その他	6,569	5,147	1,422
沿道環境整備 道路照明のLED化 道路施設改修 等	債務負担 (1,236)	(173)	(1,063)

事	項	29年度	28年度	増(△)減
12	交通安全施設の整備	百万円 34,424	百万円 32,356	百万円 2,068
(1)	歩道の整備	6,341	6,341	0
	歩行者の安全を確保し、交通事故を防ぐため歩道の設置及び既設歩道の改善を行う。	債務負担 (72)		
		規模 (3.6km)	(3.7km)	(△0.1km)
(2)	道路のバリアフリー化	883	874	9
	誰もが安心して自由に活動できる歩行空間を確保するため、歩道の段差解消、勾配改善等、道路のバリアフリー化を推進する。	債務負担 (229)	(79)	(150)
		規模 (38.9km)	(32.4km)	(6.5km)
(新)	(3) 区市道路のバリアフリー化補助	92	0	92
	対象路線 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺道路等	規模 (9区市)	(0区市)	(9区市)
(4)	新宿副都心地区地下歩行者専用道の整備	896	1,275	△ 379
		債務負担 (14)	(1,975)	(△ 1,961)
(5)	無電柱化の推進	19,904	18,882	1,022
	都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、既設道路の無電柱化を推進する。	債務負担 (2,282)	(1,032)	(1,250)
		規模 (26.9km)	(26.7km)	(0.2km)
	〔政策企画局、港湾局、臨海地域開発事業〕 〔会計に計上されている事業を含む。〕			

事	項	29年度	28年度	増(△)減
(6)	区市町村無電柱化補助	百万円 844	百万円 458	百万円 386
	対象路線 主要な駅や観光地周辺の道路、防 災に寄与する道路、東京2020オリ ンピック・パラリンピック競技大 会会場周辺道路、低コスト手法を 導入する道路 等	規模 (26区市)	(16区市)	(10区市)
(7)	自転車走行空間の整備	2,531	1,501	1,030
	歩行者、自転車、自動車それぞれの安全・ 安心を確保しながら、自転車が安全で快適 に走行できるよう、走行空間を整備する。	債務負担 (1,137)	(98)	(1,039)
	〔 港湾局、臨海地域開発事業会計に計上さ れている事業を含む。 〕	規模 (35.3km)	(21.9km)	(13.4km)
(8)	区市自転車推奨ルート整備補助	77	75	2
	対象路線 東京2020オリンピック・パラリ ンピック競技大会会場周辺道路 等	規模 (10区市)	(7区市)	(3区市)
(9)	その他	2,856	2,950	△ 94
	交差点の改良 道路案内標識の設置 等	債務負担 (666)	(613)	(53)

事	項	29年度	28年度	増(△)減
13	中小河川の改修	百万円 28,347	百万円 29,088	百万円 △ 741
	護岸や調節池等の整備により、治水対策を推進する。			
(1)	護岸の整備	14,312	14,657	△ 345
	石神井川、善福寺川 等	債務負担 (5,229)	(6,771)	(△ 1,542)
		規模 (護岸 1,541m)	(護岸 1,452m)	(護岸 89m)
(2)	調節池等の整備	14,035	14,431	△ 396
	環状七号線地下広域調節池、 城北中央公園調節池、 谷沢川分水路 等	債務負担 (45,312)	(70,642)	(△ 25,330)
14	河川環境の整備	2,322	1,581	741
	水辺空間における緑化の推進、河川しゅんせつ 及び外濠における水質改善等を行う。	債務負担 (2,212)		
15	河川防災事業	2,193	2,075	118
	在来護岸の局部改修及び水防災総合情報システム の整備を行う。	債務負担 (866)	(322)	(544)

事	項	29年度	28年度	増(△)減
16	東部低地帯における耐震・耐水対策の推進 「東部低地帯の河川施設整備計画」に基づき、最大級の地震が発生した際にも機能を確保させるため、河川施設（堤防・水門等）の耐震・耐水対策を推進する。 中川、綾瀬川、隅田川、小名木川排水機場 等	百万円 38,065 債務負担 (24,653) 規模 (護岸・防潮堤 10,369m) (水門等施設 19施設)	百万円 30,969 (21,128) (護岸・防潮堤 11,319m) (水門等施設 21施設)	百万円 7,096 (3,525) (護岸・防潮堤 △950m) (水門等施設 △2施設)
17	高潮防御施設の整備（一部再掲） 毛長川、新河岸川 舟運活性化に関する検討調査 等	2,936 債務負担 (1,822) 規模 (護岸・防潮堤 210m)	3,353 (834) (護岸・防潮堤 230m)	△ 417 (988) (護岸・防潮堤 △20m)
18	江東内部河川の整備（一部再掲） 北十間川、横十間川 等	1,772 債務負担 (1,170) 規模 (護岸 860m)	2,248 (護岸 526m)	△ 476 (護岸 334m)
19	スーパー堤防等の整備（一部再掲） スーパー堤防等 奥戸地区（中川） 等 テラス 北区堀船（隅田川） 等	3,328 債務負担 (680) 規模 (スーパー堤防 18地区) (テラス根固 80m)	2,949 (384) (スーパー堤防 16地区) (テラス根固 376m)	379 (296) (スーパー堤防 2地区) (テラス根固 △296m)

事	項	29年度	28年度	増(△)減
20	水辺の魅力を活かした東京の顔づくり	百万円 856	百万円 698	百万円 158
	隅田川等における恒常的なにぎわい創出のため 夜間照明施設の整備やテラスの連続化などによる「水辺の動線」の強化、「にぎわい誘導エリア」における重点的な施策展開等を進める。	債務負担 (38)	(615)	(△ 577)
21	砂防海岸施設の整備	8,009	7,210	799
(1)	ソフト・ハードの連携による土砂災害対策	1,902	2,123	△ 221
	「土砂災害防止法」に基づく警戒区域の指定等のソフト対策等を実施する。		債務負担 (1,426)	
(2)	その他	6,107	5,087	1,020
	砂防工事 大金沢(大島町)等	債務負担 (786)	(258)	(528)
	規模	(38か所)	(46か所)	(△8か所)
	地すべり防止工事 寺岡(あきる野市)等	規模 (2か所)	(1か所)	(1か所)
	海岸整備 和田浜(新島村)等	規模 (5か所)	(7か所)	(△2か所)
	急傾斜地崩壊対策 藤原(檜原村)等	規模 (21か所)	(20か所)	(1か所)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
22 公園の整備	36,015	26,519	9,496
(1) 都市公園整備	35,894	26,353	9,541
ア 個性豊かな都立公園の整備	14,492	13,294	1,198
篠崎公園、大戸緑地 等	(171)	(365)	(△ 194)
	規模		
	(32公園)	(29公園)	(3公園)
イ 既設公園の整備等 (一部再掲)	21,402	13,059	8,343
防災機能の強化充実 等	(2,129)	(17,224)	(△ 15,095)
(2) 小笠原公園整備	121	166	△ 45
23 動物園の整備	4,176	5,213	△ 1,037
(1) 恩賜上野動物園	1,436	1,730	△ 294
パンダふるさとゾーン整備工事 等	(2,799)	(391)	(2,408)
(2) 多摩動物公園	2,089	2,307	△ 218
ライオンバス発着所整備工事 等	(1,747)	(470)	(1,277)
(3) 葛西臨海水族園	560	1,141	△ 581
マグロ水槽壁面補修工事 等	(106)		
(4) 井の頭自然文化園	91	35	56
新たな魅力創出施設基本計画策定 等			

事	項	29年度	28年度	増(△)減
24	霊園・葬儀所の整備	百万円 1,450	百万円 1,579	百万円 △ 129
	(1) 青山霊園の再生	208	191	17
	墓所移転、園路整備 等			
	(2) 谷中霊園の再生	130	131	△ 1
	墓所移転 等			
	(3) 染井霊園の再生	86	43	43
	墓所移転 等			
	(4) 既設霊園の整備等	1,026	1,214	△ 188
	排水施設・園路整備、無縁墳墓改葬処理 等	債務負担 (70)		
25	市町村土木補助	5,614	5,614	0
	市町村が施行する土木事業に対して補助を行う。			
	道路事業	規模 (37市町村)	(38市町村)	(△1村)
	交通安全施設整備事業	(9市)	(9市)	(0市)
	河川事業	(1町)	(1町)	(0町)
	公園事業	(10市町)	(11市町)	(△1市)
26	都市基盤施設の良好な維持管理	50,029	49,671	358
	計画的・効果的な維持工事を実施する。 (ゼロ都債)	債務負担 (3,560)	(3,560)	(0)

港 湾 局

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
1 臨海副都心整備事業	百万円 14,554	百万円 25,752	百万円 △ 11,198
〔 都市整備局、建設局、臨海都市基盤整備事業 会計、臨海地域開発事業会計に計上されてい る事業を含む。 〕			
(1) 広域基盤施設整備	9,920	20,078	△ 10,158
晴海通り延伸	債務負担 (182)	(180)	(2)
環 2 延伸 等			
(2) 土地造成	1,159	1,231	△ 72
青海地区の造成 等			
(3) 域内基盤整備 等	3,475	4,443	△ 968
	債務負担 (2,548)	(1,670)	(878)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
2 臨海部における舟運の活性化 〔 臨海地域開発事業会計に計上されている事業 〕 を含む。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、臨海部において舟運を活用して東京の新たな魅力を創出する。	百万円 666	百万円 399	百万円 267
(1) 航路の創設促進 舟運活性化に関する調査（再掲） 等	68	184	△ 116
(2) 舟運の拠点機能強化 魅力的な空間形成の創出 等	493	60	433
(3) 駅に近い船着場の検討と水上タクシーの活性化 小型船の航路活性化調査	10 規模 (4か所)	15 (2か所)	△ 5 (2か所)
(4) 航行安全対策等 航行安全ルールの見直し、標識の設置 等	95	140	△ 45

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 東京港整備事業	42,729	29,920	12,809
(1) 港湾機能の強化	3,821	4,110	△ 289
〔 臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に計上されている事業を含む。 〕	債務負担 (477)	(156)	(321)
外貿コンテナターミナル、内貿ユニットロードターミナルの整備及びふ頭機能の効率化により、東京港の機能強化を図る。			
(2) 新たな客船ふ頭の整備	8,819	5,877	2,942
〔 大型クルーズ客船の寄港に対応可能なふ頭を整備する。 〕	債務負担 (22,268)	(7,892)	(14,376)
(3) 無電柱化の推進（再掲）	2,260	1,264	996
〔 臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。 〕			
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺道路等の無電柱化を推進する。			
(4) 自転車走行空間の整備（再掲）	267	343	△ 76
〔 臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。 〕	規模 (3,000m)	(3,000m)	(0m)
臨海副都心内や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺道路等に自転車で走行できる空間を整備する。			

事	項	29年度	28年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(5)	航路・泊地、道路・橋梁等の整備 (一部再掲)	27,562	18,326	9,236
	債務負担	(8,113)	(39,622)	(△ 31,509)
	航路・泊地のしゅんせつ、道路・橋梁の改良等により、東京港の機能を確保する。			
4	港湾振興促進事業	248	223	25
(1)	三港連携事業	10	14	△ 4
	京浜三港の連携を一層強化し、東京湾の国際競争力の向上を図る。			
(2)	物流の効率化	157	157	0
	船舶・鉄道による貨物輸送に対し補助を行うことで、モーダルシフトを促進し渋滞の緩和を図る。			
(3)	客船誘致	81	52	29
	新客船ふ頭の供用開始を見据え、客船誘致の取組を強化する。			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 海上公園整備事業	4,043	2,523	1,520
(1) 海の森公園の整備	438	293	145
場 所 中央防波堤内側埋立地	債務負担		
規 模 88 ha	(259)		
整備期間 平成18年度から概ね30年			
(2) 既設公園の改修 等	3,605	2,230	1,375
東京港野鳥公園ほか 13公園	規模		
	(14公園)	(14公園)	(0公園)
6 廃棄物処理場の建設事業	11,974	15,763	△ 3,789
護岸建設、建設発生土広域利用移送委託 等	債務負担		
	(3,251)	(3,460)	(△ 209)
7 東京港海岸保全施設建設事業（一部再掲）	17,690	19,427	△ 1,737
地震や津波、高潮に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震・耐水対策等を推進する。	債務負担		
水門・排水機場の耐震・耐水対策	(15,973)	(17,825)	(△ 1,852)
防潮堤・内部護岸の耐震対策 等			

事	項	29年度	28年度	増(△)減
8	東京港埠頭(株)への貸付 中央防波堤外側コンテナふ頭整備資金貸付金 等	百万円 7,154 規模 (5バース)	百万円 6,254 (6バース)	百万円 900 (△ 1バース)
9	島しょ振興事業	21,290	21,591	△ 301
(1)	地方港湾整備 元町港ほか 12港	10,403 債務負担 (153) 規模 (13港)	10,181 (2,878) (14港)	222 (△ 2,725) (△ 1港)
(2)	漁港整備 元町漁港ほか 19港	7,102 債務負担 (141) 規模 (20港)	6,789 (490) (19港)	313 (△ 349) (1港)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(3) 島しょ海岸保全施設整備	百万円 2,390	百万円 2,386	百万円 4
護岸、離岸堤の整備	規模 (11海岸)	(11海岸)	(0海岸)
(4) 空港整備	1,395	2,235	△ 840
大島空港 八丈島空港 三宅島空港 等	規模 (6空港)	(6空港)	(0空港)

会計管理局

事	項	29年度	28年度	増(△)減
1	官民連携ファンドの推進	百万円 111	百万円 490	百万円 △ 379
	官民連携インフラファンド			
	官民連携再生可能エネルギーファンド			
	官民連携福祉貢献インフラファンド			
(新)	2 公金支出情報の公開	5	0	5
	「都民ファースト」の都政の実現に向けて、公金の使い道の見える化を進めるとともに、税金の有効活用（ワイズ・スペンディング）を図るため、公金支出情報を公開する。			

教 育 庁

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
1 学力の向上	百万円 2,111	百万円 396	百万円 1,715
(新)			
(1) 給付型奨学金	1,660	0	1,660
家庭の経済状況等にかかわらず誰もが学べる環境を実現するため、高校生等を対象とした給付型奨学金制度を創設する。	規模 (34,450人)	(0人)	(34,450人)
単価 (生徒一人当たり年額)			
生活保護・住民税非課税	50,000円		
年収350万円未満	30,000円		
対象経費			
学校において生徒が主体的に選択する資格試験、模擬試験、語学合宿等の学習活動にかかる経費			
(2) 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長	55	57	△ 2
都独自の学力調査を実施し、調査結果を指導方法の改善に活用するほか、児童・生徒一人ひとりの学力向上に役立てる。			
また、児童・生徒の学力に課題を抱える公立小・中学校を対象に、教科指導や補習等を行う取組を支援する。			
児童・生徒の学力向上を図るための調査(新)	規模		
学力格差解消に向けた取組	(25校)	(0校)	(25校)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(3) 学力向上に向けた支援体制の充実	百万円 62	百万円 28	百万円 34
義務教育段階の基礎学力の定着が十分ではない都立高校生に対して、外部人材を活用して個々に応じた学び直し学習を支援するとともに、学力定着状況の分析を効果的に行い、生徒の学力向上を図るための体制を構築する。			
校内寺子屋	規模 (10校)	(10校)	(0校)
学力向上データバンク (新)			
ゆめナビプロジェクト (新)			
エンカレッジスクールサポート事業	(2校)	(0校)	(2校)
(新)			
(4) 持続可能な社会づくりに向けた教育の推進	14	0	14
自然環境や地域・地球規模の諸問題について、主体的・対話的で深い学びを通して、持続可能な社会づくりに向けて行動する人材を育成する。	規模 (30校)	(0校)	(30校)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(5) 理数教育の推進	百万円 315	百万円 305	百万円 10
公立学校における理数教育の充実のため、都立中高一貫教育校における「理数アカデミー校」や、大学等と連携した最先端の実験・講義を行う「理数イノベーション校」などの取組を推進するとともに、理数への興味・関心を持つ生徒が研究者と研究活動を行う理数研究ラボを実施する。			
	規模		
理数アカデミー校の取組	(1校)	(1校)	(0校)
理数イノベーション校の取組	(3校)	(3校)	(0校)
理数研究校の取組 (新)	(24校)	(24校)	(0校)
理数研究ラボの取組	(3講座)	(0講座)	(3講座)
観察実験アシスタントの活用 等			
(6) 多様な進学ニーズへの対応	5	6	△ 1
生徒の多様な進学ニーズに対応するため、都立高校において、医学部等への進学を希望する生徒同士でチームを結成し、3年間一貫した育成プログラムを実施する。			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
2 体力の向上	百万円 1,414	百万円 1,771	百万円 △ 357
(1) 体力向上施策の推進	195	186	9
<p>児童・生徒の基本的な生活習慣を見直し、スポーツや運動に積極的に親しむ習慣を身に付けさせ、体力の向上を図る。</p> <p>公立学校の全児童・生徒93万人を対象とした「体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」の実施 第9回中学生「東京駅伝」の開催 アクティブスクール、スーパーアクティブスクール、アクティブライフ研究実践校の取組</p>			
(2) オリンピック・パラリンピック教育の推進 (再掲)	1,219	1,585	△ 366
<p>オリンピック・パラリンピック教育を全公立学校で展開するなど、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取組を推進する。</p> <p>教育の全校展開 オリンピック・パラリンピアン等の派遣 (新) 規模 パラリンピック競技応援校の指定 (10校) (0校) (10校) (新) ボッチャ甲子園<東京版> (仮称) 開催 (新) 障害者スポーツを指導する教員の養成 (新) オリンピック・パラリンピック教育アワードの実施 (新) スクールアクション「もったいない」大作戦 等</p>			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
3 いじめ等の問題解決に向けた取組	百万円 4,136	百万円 4,125	百万円 11
(1) スクールカウンセラー活用事業	3,728	3,734	△ 6
いじめ問題の解決に向け、全公立学校にスクールカウンセラーを配置し、いじめ問題に組織的に対応する体制を構築する。			
規 模 全公立小・中学校 全都立高校			
(2) 心のケア支援事業	62	33	29
児童・生徒におけるいじめなどの問題行動の未然防止・解決を図る。			
24時間体制のいじめ電話相談 問題行動解決のための専門家派遣			
(3) 学校と家庭の連携推進事業	78	86	△ 8
不登校やいじめ問題などに対し、支援員が家庭訪問を行うなど、学校が家庭と連携し問題解決に取り組む。	規模 (270校)	(300校)	(△ 30校)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(4) スクールソーシャルワーカー活用事業 福祉や医療等の専門的な知識を持つ人材を配置し、児童・生徒の置かれている環境への働きかけや、関係機関との連携などにより、問題を抱える児童・生徒を支援する。	百万円 245 規模 (区市町村 61地区)	百万円 203 (区市町村 61地区)	百万円 42 (区市町村 0地区)
(5) いじめ総合対策の推進 児童・生徒のいじめ問題に対応し、危機管理及び予防の取組を実施する。 臨床心理士派遣（全員面接） いじめ問題対策連絡協議会 等	23	69	△ 46

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
4 児童・生徒の健全育成の推進	百万円 2,703	百万円 2,582	百万円 121
(1) 放課後子供教室	2,052	1,854	198
地域の協力を得て、学校の余裕教室や校庭等に子供が安全・安心に活動できる居場所を確保し、放課後や週末における様々な体験活動を推進する。	規模 (1,185か所)	(1,167か所)	(18か所)
実施主体 区市町村 補助率 2/3			
(2) 都立特別支援学校放課後等活動支援推進事業	1	1	0
保護者等を中心にした支援組織を学校ごとに設置し、交流活動・体験活動等を実施する。	規模 (2校程度)	(4校程度)	(△ 2校程度)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>(3) 学校支援ボランティア推進協議会事業</p> <p>学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子供を育てる体制を構築し、教育支援活動の促進を図るとともに、学習が遅れがちな中学生等を対象とした学習支援を実施する。</p> <p>学校支援ボランティア推進協議会の設置 地域未来塾 等</p>	<p>百万円 331</p>	<p>百万円 370</p>	<p>百万円 △ 39</p>
<p>(4) インターネット等の適正な利用に関する啓発・指導</p> <p>SNS東京ルールを踏まえて、児童・生徒がインターネットや携帯電話を利用する上での、適正な利用に関する指導や啓発のための取組を実施する。</p> <p>学校非公式サイト監視 SNS東京ノートの作成 情報教育推進校の指定 等</p>	<p>65</p>	<p>70</p>	<p>△ 5</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>(5) 防災教育の推進</p> <p>災害発生時に、「まず自らを守り、次に身近な人を助け、さらに地域に貢献できる人材」を育てるため、都立学校における防災教育を推進する。</p> <p>一泊二日宿泊防災訓練 関係機関と連携した防災教育 防災ノートの活用 等</p>	<p>百万円 138</p>	<p>百万円 184</p>	<p>百万円 △ 46</p>
<p>(6) 都立学校における他県交流事業</p> <p>東京都と地方都市の高校生が復興に関わるボランティア活動やスポーツ等を通じて交流することにより、生徒の更なる健全育成を図る。</p> <p>合同防災キャンプ 高校生元気アップスポーツ交流事業</p>	<p>116</p>	<p>103</p>	<p>13</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
5 世界を舞台に活躍する人材の育成	百万円 4,494	百万円 3,972	百万円 522
(1) 国際理解教育の推進	1,682	1,669	13
都立高校に J E Tプログラムや在京外国人等の外国人英語指導者を配置し、授業や学校行事等における日常的な交流を通じて、英語教育や国際教育を推進する。			
外国青年招致事業 英語等教育補助員配置			
(2) J I C Aと連携した国際貢献人材の育成	13	13	0
国際貢献への意欲を向上させるため、J I C Aと連携して、青年海外協力隊派遣前訓練の高校生向け短期特別プログラム等を実施する。	規模 (都立高校生 100人) (教員研修 130人)	(都立高校生 100人) (教員研修 130人)	(都立高校生 0人) (教員研修 0人)
(3) 英語科教員の海外派遣研修	386	386	0
英語科教員を3か月海外に派遣し、英語による指導方法の習得等、教科指導力の一層の向上を図る。	規模 (140人)	(140人)	(0人)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
(4) 国際バカロレアの取組 都立国際高校において、英語による授業を実施するとともに、海外大学への進学資格を取得できる国際バカロレア認定に基づく取組を推進する。	百万円 388	百万円 327	百万円 61
(5) 次世代リーダーの育成 多様な組織・場面のリーダーになりうる生徒を育成する「次世代リーダー育成道場」を開設し、海外留学の支援等を行う。	528	524	4
債務負担	(323)	(331)	(△ 8)
規模	(200人)	(200人)	(0人)
リーダー育成プログラム 語学研修 長期留学（1年間）			
(6) 英語教育の推進 公立学校における英語教育の充実のため、「東京グローバル10」や「英語教育推進校」の取組を進めるとともに、小学校の英語教科化など学習指導要領の改訂に向けて教育課程の研究開発等を行う。	701	619	82
規模	(10校)	(10校)	(0校)
東京グローバル10の取組			
英語教育推進校の取組	(40校)	(40校)	(0校)
英語教育推進地域の取組	(10地区)	(0地区)	(10地区)
(新) 中学校英語教育推進モデル地区の指定	(2地区)	(0地区)	(2地区)

事	項	29年度	28年度	増(△)減
(7)	世界に発信する日本の伝統・文化教育の充実 日本や東京の伝統・文化等への理解を促進するとともに、その情報発信力の向上を図る。	百万円 158	百万円 183	百万円 △ 25
		規模 (250校)	(250校)	(0校)
(8)	グローバル人材の育成 英語村（仮称）の開設や、姉妹校交流・留学生の受入を促進するとともに、JETを活用した学校生活での英語の使用機会を創出する取組等により、グローバル人材の育成を推進する。 英語村（仮称）の開設に向けた取組 独自英語教材の活用 多言語学習の充実 姉妹校交流の促進 留学生の受入促進 (新) 東京イングリッシュ・エンパワーメント ・プログラムの実施	638	251	387
		規模 (20校)	(0校)	(20校)

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
6 特別支援教育の振興	百万円 11,738	百万円 10,192	百万円 1,546
(1) 特別支援教育の推進 (一部再掲)	7,643	7,270	373
<p>子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を推進するとともに、特別支援学校におけるスクールバスの配備や医療的ケア、病院内訪問教育機能の充実を図るなど、教育環境を整備する。</p> <p>スクールバスの運行 医療的ケアの充実 (新) 病弱教育部門設置による病弱教育の充実 肢体不自由特別支援学校における指導体制の導入 特別支援学校における就労支援 (新) ユニークな美術活動の機会創出モデル事業 (新) 障害者アート理解促進事業 等</p>	規模 (3か所)	(0か所)	(3か所)
(2) 発達障害教育の推進	4,095	2,922	1,173
<p>発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、特別支援教室を導入予定の区市町村に対して支援策を実施するなど、発達障害教育を推進する。</p> <p>発達障害教育の指導内容・方法の充実 特別支援教室体制整備 特別支援教室モデル事業 (中学校) 高等学校における特別な指導・支援の実施 等</p>			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
7 社会的・職業的自立の支援	百万円 879	百万円 806	百万円 73
(1) 社会的・職業的自立意識の育成	94	88	6
生徒自らが主体的に進路を選択できるよ う、普通科高校で企業・NPO等と連携し たキャリア教育のプログラムを実施すると ともに、専門高校におけるプログラムを検 討し、試行する。	規模 (142校)	(138校)	(4校)
(2) 総合的な不登校・中途退学対策（一部再掲）	785	718	67
社会の教育資源を最大限に活用し、不登校 児童・生徒や高校中途退学者等の社会的自 立を支援する。			
小・中学校における不登校対策 都立学校における不登校・中途退学対策 (新) 教育支援センター機能強化モデル事業 (新) 新たな不登校を生まないための手引の 作成			

事	項	29年度	28年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
8	高等学校施設整備	14,298	17,256	△ 2,958
	(1) 改築	6,110	8,218	△ 2,108
	基本計画	3校		
	新国際高校 (仮称)			
	広尾高校			
	桐ヶ丘高校			
	基本設計	4校		
	中野工業高校			
	小中高一貫教育校			
	府中高校			
	日野高校			
	実施設計	3校		
	豊島高校			
	竹台高校			
	永山高校			
	工事着手	2校		
	府中東高校			
	東村山高校			
	継続工事	5校		
	南葛飾高校			
	板橋高校			
	千歳丘高校			
	江北高校			
	神代高校			
		債務負担		
		(12,067)	(9,918)	(2,149)

事	項	29年度	28年度	増(△)減
(2) 大規模改修		百万円 8,016	百万円 8,518	百万円 △ 502
継続工事	5校	債務負担 (1,238)	(6,887)	(△ 5,649)
小笠原高校				
小平南高校				
日野台高校				
城東高校				
篠崎高校				
(3) 増改修		172	520	△ 348
継続工事	1校			
国際高校				

事	項	29年度	28年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
9	特別支援教育に伴う施設整備	14,656	20,838	△ 6,182
	(1) 改築	11,283	15,656	△ 4,373
	債務負担			
	工事着手 3校	(9,607)	(10,244)	(△ 637)
	光明学園			
	水元特別支援学校			
	八王子地区第二特別支援学校 (仮称)			
	継続工事 5校			
	城東特別支援学校			
	水元小合学園			
	小金井特別支援学校			
	南花畑学園特別支援学校 (仮称)			
	臨海地区特別支援学校 (仮称)			

事	項	29年度	28年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(2)	増改修	3,373	5,182	△ 1,809
		債務負担		
	基本計画 2校	(4,762)	(4,643)	(119)
	練馬特別支援学校			
	あきる野学園			
	実施設計 3校			
	矢口特別支援学校			
	立川学園特別支援学校 (仮称)			
	町田の丘学園			
	工事着手 2校			
	七生特別支援学校			
	久留米特別支援学校 (仮称)			
	継続工事 2校			
	王子第二特別支援学校			
	王子地区特別支援学校 (仮称)			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>10 非構造部材の耐震化（一部再掲）</p> <p>〔生活文化局、福祉保健局に計上されている事業を含む。〕</p> <p>天井材や照明器具の落下防止工事など、学校及び保育園等の非構造部材の耐震化を支援する。</p>	<p>百万円 2,224</p>	<p>百万円 2,592</p>	<p>百万円 △ 368</p>
<p>(新)</p> <p>11 公立学校トイレ整備</p> <p>災害時に避難所となる公立学校のトイレの洋式化及び災害用トイレの整備等を推進する。</p>	<p>2,224</p> <p>規模 (小中学校 203事業) (都立学校 267事業)</p>	<p>0</p> <p>(小中学校 0事業) (都立学校 0事業)</p>	<p>2,224</p> <p>(小中学校 203事業) (都立学校 267事業)</p>

警 視 庁

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>1 テロ対策</p> <p>テロ対策に向けた官民パートナーシップ</p> <p>関係機関や民間事業者等と連携して、テロに対する危機意識の共有や、大規模テロ発生時における協働対処体制の整備等を行う。</p> <p>非常時映像伝送システムの構築</p> <p>中小企業に対する危機管理対策 等</p> <p>爆発物等テロの手段を封じ込める対策の強化</p> <p>爆発物原料販売事業者等に対する情報提供を行い、爆弾テロの発生を未然に防止する。</p> <p>東京国際空港テロ対処部隊庁舎（仮称）の整備等</p>	<p>百万円</p> <p>1,354</p> <p>債務負担</p> <p>(1,947)</p>	<p>百万円</p> <p>263</p>	<p>百万円</p> <p>1,091</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>2 サイバーセキュリティ対策</p> <p>[産業労働局に計上されている事業を含む。]</p> <p>サイバー攻撃対策</p> <p>サイバー攻撃検知システムの整備 (新)</p> <p>重要インフラ分野別演習 (新)</p> <p>オリンピック・パラリンピック関連事業者共同訓練</p> <p>中小企業サイバーセキュリティ対策の普及促進(再掲) 等</p> <p>サイバー犯罪対策</p> <p>スーパーコンピュータの借入れ</p> <p>サイバー犯罪防止対策広報啓発活動 等 (新)</p> <p>サイバー関連集約施設の借上</p> <p>サイバーセキュリティ対策に係る関連部門を集約し、複雑多様化するサイバー空間の脅威に対する捜査体制等を強化する。</p>	<p>百万円</p> <p>3,627</p>	<p>百万円</p> <p>927</p>	<p>百万円</p> <p>2,700</p>

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
3 交通信号施設等の整備	百万円 7,226	百万円 7,693	百万円 △ 467
信号施設の新設、改良、更新	規模 (新設 58か所)	(新設 51か所)	(新設 7か所)
無電柱化に併せた信号線の地下線化	(203か所)	(121か所)	(82か所)
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う交通管制対策			
アクセシブルルート等における交通の円滑化対策、信号施設のバリアフリー化等を行う。			
(新) 信号機の多現示化	(5か所)	(0か所)	(5か所)
(新) 視覚障害者用付加装置	(10か所)	(0か所)	(10か所)
(新) エスコートゾーン	(14か所)	(0か所)	(14か所)
(新) バリアフリー対応信号機押ボタン箱標示板 多言語表記	(1,436か所)	(0か所)	(1,436か所)
(新) 信号施設更新	(25か所)	(0か所)	(25か所)
需要予測信号制御	(15か所)	(15か所)	(0か所)
リアルタイム信号制御 等	(20か所)	(20か所)	(0か所)

事	項	29年度	28年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
4	自転車総合対策	4,236	2,934	1,302
	〔青少年・治安対策本部、建設局、港湾局、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。〕			
(1)	良好な自転車通行環境の確立	3,725	2,517	1,208
	自転車走行空間の整備（再掲）	債務負担 (1,137)	(98)	(1,039)
	自転車ナビルート設置計画	規模 (345km)	(321km)	(24km)
	駅周辺における自転車ネットワーク路線の整備推進計画	(20地区)	(20地区)	(0地区)
	道路標識・標示の整備			
(2)	安全運転教育・普及啓発	511	417	94
	自転車交通ルール及び安全マナーの普及促進事業			
	自転車安全利用指導員（再掲）等			

東京消防庁

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
1 救急活動体制の充実強化	百万円 1,611	百万円 2,153	百万円 △ 542
救急隊の増強	規模 (2隊)	(8隊)	(△ 6隊)
救急相談センター事業 (新) 効果的な救急需要対策に資する分析調査委託	(相談員 48人)	(相談員 42人)	(相談員 6人)
救急活動記録から適正利用を訴える対象を類型化するなど、効果的に救急需要対策を展開するための実態調査を行う。			
英語対応救急隊育成研修 等			
2 防災教育体制の推進	615	467	148
(新) バーチャルリアリティ防災体験車（仮称）の整備			
防火防災訓練への新たな参加者を掘り起こすため、バーチャルリアリティ技術を活用してより多くの人々が効果的に防災体験・防災学習を行うことができる車両を整備する。			
(新) 防火防災訓練用コミュニケーション支援ボードの整備			
防災館の運営 等			

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>3 消防艇の増強</p> <p>東京港内の船舶災害への対応力を強化するため大型船舶に接舷して、早期救出、迅速な乗り込み、曳航などの活動が可能な新型消防艇（タグボート型）を導入する。</p>	<p>百万円 1,058</p>	<p>百万円 366</p> <p>債務負担 (1,040)</p>	<p>百万円 692</p>
<p>4 航空消防体制の整備</p> <p>大型ヘリコプター「ひばり」の更新</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、災害等への即応体制を強化するため、更新機の製造を前倒しする。</p>	<p>0</p> <p>債務負担 (3,501)</p>	<p>1,433</p>	<p>△ 1,433</p>

事	項	29年度	28年度	増(△)減
5	消防団の整備・運営	百万円 4,414	百万円 4,042	百万円 372
	消防団資機材の整備			
	(新) 新型防火帽	規模 (15,000個)	(0個)	(15,000個)
	(新) 災害情報収集用テレビ・レコーダー	(497台)	(0台)	(497台)
	(新) 消防団旗 等	(58式)	(0式)	(58式)
	消防団分団本部施設の整備	(8棟)	(8棟)	(0棟)
	可搬ポンプ積載車の整備	(25台)	(20台)	(5台)
	消防団員の費用弁償 等	単価 (4,000円)	(3,500円)	(500円)

病 院 会 計

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
1 災害医療の充実強化 災害時における医療提供体制を抜本的に強化するため、広尾病院を首都災害医療センター（仮称）として整備する。	百万円 25	百万円 31	百万円 △ 6
2 多摩地域の医療水準の向上 医療拠点である多摩メディカル・キャンパスにおける医療機能の強化に向けて、基本計画を策定する。	29	31	△ 2
3 外国人患者受入体制の充実 外国人に対して安全・安心な医療を提供するための環境整備を行う。	83	110	△ 27
4 医療を担う人材の育成と資質の向上			
(1) 東京医師アカデミーの運営 総合診療能力と高い専門性を備えた若手医師を育成する。	3,656	3,724	△ 68
(2) 都立病院の看護人材育成制度の運営 資格取得支援・派遣研修 再就職支援研修事業	24	30	△ 6
(3) 人材の育成・確保 医師事務作業補助者 看護補助者	529	413	116

病 院 会 計

中央卸売市場会計

事	項	29年度	28年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	中央卸売市場の施設整備			
	(1) 大田市場の整備	68	60	8
	大田市場プロセスセンター整備事業等	債務負担 (1,048)	(5,109)	(△ 4,061)
	(2) その他既設市場の整備	263	469	△206
		債務負担 (2,361)	(5,403)	(△ 3,042)
2	豊洲市場移転支援事業	4,427	9,088	△4,661
	移転時資金利子補助等	債務負担 (31,416)	(26,675)	(4,741)

中央卸売市場会計

都市再開発事業会計

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
<p>1 市街地再開発事業費</p> <p>土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るべき地区において、市街地再開発事業を実施する。</p> <p>泉岳寺駅地区</p> <p>用地買収 調査・設計 等</p>	<p>百万円</p> <p>1,010</p>	<p>百万円</p> <p>250</p>	<p>百万円</p> <p>760</p>

都市再開発事業会計

臨海地域開発事業会計

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 東京港埋立造成・開発事業	8,156	12,811	△ 4,655
(1) 埋立地の造成（一部再掲）	1,844	5,617	△ 3,773
豊洲地区ガスパイプライン撤去 等		債務負担 (2,848)	
(2) 臨海副都心建設事業（一部再掲）	6,012	6,894	△ 882
区画道路整備	債務負担 (502)		
臨海部関連街路事業等の開発者負担			
公園・緑地整備 等			
(3) 臨海副都心おもてなし促進事業	300	300	0
臨海副都心におけるMICE機能の充実や 外国人来訪者等に対するホスピタリティの 向上に寄与する取組を選定して、財政的な 支援を行う。			

臨海地域開発事業会計

港湾事業会計

事	項	29年度	28年度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	港湾施設整備事業（一部再掲）	1,370	1,247	123
	大井ふ頭その1・その2間埋立地コンテナ関連 用地整備	債務負担 (4,596)	(156)	(4,440)
	10号地その2ユニットロードターミナル施設整備			
	日の出ふ頭再編整備 等			

港湾事業会計

交通事業会計

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 都営バス			
(1) 燃料電池バスの導入	6	173	△167
規模 水素社会の実現に貢献するため、先導的に燃料電池バスを導入する。	(3両)	(2両)	(1両)
(新) (2) フルフラットバスの導入	378	0	378
規模 新たなバスモデルの一環として、車内の通路後方にある段差を解消したフルフラットバスを導入する。	(10両)	(0両)	(10両)
(3) バス停留所上屋・ベンチの整備	356	301	55
規模 バス停留所での待ち時間における負担感の軽減を図るため、上屋やベンチを整備する。また、一部の上屋へのソーラーパネル等の設置を進める。	(上屋 75棟) (ベンチ 70基)	(上屋 75棟) (ベンチ 70基)	(上屋 0棟) (ベンチ 0基)
(4) バス停留所のLED照明化	117	94	23
規模 バス停留所の標識柱や上屋照明についてLED照明を導入する。	(標識柱 150基) (上屋 100棟)	(標識柱 150基) (上屋 100棟)	(標識柱 0基) (上屋 0棟)

高速電車事業会計

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 都営地下鉄			
(1) 新宿線・浅草線へのホームドア整備 ホーム上の安全対策強化のため、新宿線全駅及び浅草線の一部の駅にホームドアを整備する。	3,903	1,903	2,000
(2) 勝どき駅の大規模改良 勝どき駅周辺の開発による利用者の増加に対応するため、ホームの増設等の大規模な改良工事を実施する。	1,649	793	856
(3) 乗換駅等へのエレベーター整備 地下鉄駅のバリアフリー化を一層進めるため、他路線との乗換駅等においてエレベーターを整備する。	1,869 規模 (6駅)	765 (2駅)	1,104 (4駅)
(4) トイレの改良 トイレの洋式化や温水洗浄便座の設置等、清潔感と機能性を備えたトイレに改良する	1,181 規模 (28駅)	663 (15駅)	518 (13駅)

高 速 電 車 事 業 会 計

水道事業会計

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 水源及び浄水施設の整備（一部再掲）	27,200	31,000	△ 3,800
大規模浄水場更新代替施設の整備			
境浄水場			
工 期 平成26年度～平成33年度			
三郷浄水場			
工 期 平成26年度～平成35年度			
2 送配水施設の整備	143,500	109,000	34,500
送配水管 新設 24km 取替 360km			
給水所の整備			
3 給水設備の整備	11,300	10,000	1,300
小中学校の水飲栓直結給水化			
私道内給水管整備等			
避難所等の給水管耐震強化			

水道事業会計

下水道事業会計

事 項	29 年 度	28 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 区部下水道の建設	180,000	170,000	10,000
管渠 177,822m			
ポンプ所 52か所			
水再生センター 15か所			
再構築			
浸水対策			
震災対策			
合流式下水道の改善			
高度処理			
エネルギー・地球温暖化対策 等			
完成施設			
南大泉地区主要枝線（浸水対策50ミリ施設整備重点地区）			
矢口ポンプ所（施設の耐震対策）			
三河島水再生センター雨天時貯留池（合流式下水道の改善）			
新河岸水再生センター準高度処理施設			
2 流域下水道の建設	14,200	14,200	0
水再生センター 7か所			
再構築			
震災対策			
エネルギー・地球温暖化対策 等			
完成施設			
清瀬水再生センター準高度処理施設			
南多摩水再生センター小水力発電設備			

下 水 道 事 業 会 計

平成29年1月 発行

登録番号 (28) 18

平成29年度主要事業

編集・発行

〒163-8001

東京都財務局主計部財政課

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03 (5388) 2669

印

刷

株式会社中央謄写堂